

## 1. 経過

平成19年(2007年)6月に公布されました「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、教育委員会の事務の執行状況について、点検・評価を実施することが義務づけられました。

また、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針の策定等と同様に、教育長に委任せず教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置づけられました。

さらに、教育委員会は評価に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならないこととなりました。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2. 点検・評価の内容

教育委員会が、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検評価を行うこととし、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなります。

## 3. 本市教育委員会の点検・評価方法について

### (1) 評価方法

平成19年度(2007年度)に教育委員会において執行された事務事業を施策ごとに集約し、施策についての点検・評価を行いました。

### (2) 施策

教育委員会が進めるべき方向を吹田市第3次総合計画の細節・細々節を基本に、23項目とし、今回の点検・評価を行う施策としました。

### (3) 学識経験者の知見の活用

施策ごと及び施策全般に対して、学識経験者3人(91ページ)から意見・要望等をいただいておりますが、あわせて平成20年(2008年)10月16日(木)に教育委員との懇談を実施し、学識経験者の知見の活用を図りながら点検・評価を行いました。

## 4. 教育委員会の活動状況

### (1) 委員選任状況

平成20年(2008年)3月29日現在

氏名	委員としての任期	生年月日	職業
委員長 きぬまき ひろし 絹巻 宏	平成18年(2006年)3月30日 ~ 平成22年(2010年)3月29日	昭和22年1月2日 (1947年)	医師
委員長職務代理者 おがわ つとむ 小川 勉	平成16年(2004年)12月25日 ~ 平成20年(2008年)12月24日	昭和10年2月1日 (1935年)	会社社長
委員 うちだ けいいち 内田 慶市	平成13年(2001年)3月29日 ~ 平成21年(2009年)3月28日	昭和26年3月22日 (1951年)	大学教授
委員 みちうら もとこ 道浦 母都子	平成15年(2003年)8月11日 ~ 平成23年(2011年)8月10日	昭和22年9月9日 (1947年)	歌人
教育長 たくち しょういち 田口 省一	平成19年(2007年)12月6日 ~ 平成21年(2009年)12月23日	昭和23年12月13日 (1948年)	

### (2) 教育委員の活動状況

定例教育委員会(臨時会を含む)14回

市議会(本会議)26回(文教市民委員会)8回

決算審査特別委員会3回

大阪府都市教育委員会連絡協議会2回

大阪府市町村教育委員研修会・意見交換会2回

三島地区教育委員協議会1回

吹田市教育研究大会、いじめ撲滅懇談会各1回

文化の日の表彰式典、成人祭や地区公民館文化祭など各種行事への出席31回

### (3) 教育委員会の役割

教育委員は5人で構成されており、1人は教育長が常勤で、あとの4人の委員は教育や行政の専門家ではありませんが、各種分野の識見を有する非常勤委員となっています。

教育委員会の役割というのは、文部科学省の意志を学校などに伝達するだけではなく、教育委員会規則の制定・改廃、教育機関の設置・廃止、職員の人事、活動の点検・評価、予算等に関する意見の申し出について自らが管理執行するとともに、吹田市独自の教育的なビジョンなどを打ち出していくべき機関であると考えています。

とりわけ、地方分権のなか、教育のあり方などが問われているもとで、例えば吹田市の教育の基本的な方向を考え、教育委員会議の場で最終的に決めるという非常に大事な役割を担っていると考えています。

## 5. 点検・評価の結果（平成19年度施策評価シート）

### (1) 施策

施策と教育委員会が進めるべき方向を示しています。

### (2) 実施計画による事業費・当初予算額・決算額

施策に関連する事業の実施計画による事業費・当初予算額・決算額をそれぞれ合算して掲載しています。

### (3) 施策を構成する事業

施策を推進するために実施した事業を掲載しています。

### (4) 平成19年度取組に対する評価

平成19年度の取り組みの状況から、その評価を記載しています。

### (5) 平成20年度の方針

施策を進めるにあたっての平成20年度の方針を記載しています。

### (6) 学識経験者からの意見・要望等

平成19年度取組に対して、学識経験者3人(91ページ)からいただいた意見・要望等を掲載しています。

### (7) 参考となる指標

施策を評価するにあたり、施策内容が補完できるよう、過去のデータをグラフや表で掲載しています。

平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>1 園児の笑顔に出会える教育の展開</b>
<p>幼児一人ひとりの発達の姿を把握し、適切で柔軟な教育活動ができる指導方法の充実に努めます。 市立幼稚園の異年齢児学級保育をはじめ、多様な人とのかかわりを大切にし、豊かな人間関係の構築をめざします。 幼稚園、保育所などの幼児教育関係者との研究・研修・交流活動の充実や、小学校との連携を図ります。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	9,742千円	H17	9,101千円
		H18	10,383千円	H18	9,471千円
		H19	10,088千円	H19	9,220千円
		H20	8,213千円		
H21	8,213千円				
H22	8,213千円				
H23	8,213千円				
H24	8,213千円				

施策を構成する事業

構成事業1	幼稚園異年齢児保育補助者配置事業	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	異年齢児学級保育を円滑に行うために各園に補助者を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、教育活動を充実	20時間×16週×1人×16園を基本に、予算内で16園中13園については、2学期の運動会まで、3園については1学期末までの間、補助者1名を配置	
	当初予算額	5,716千円	決算額 5,471千円
構成事業2	私立幼稚園健康診断助成事業	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	私立幼稚園が行う園児の健康診断に対し、助成金を支給	4歳児 1,678人 5歳児 1,727人 合計 3,405人分の補助金を支給	
	当初予算額	4,015千円	決算額 3,405千円
構成事業3	視聴覚鑑賞費補助事業	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	幼稚園で実施する観劇などの視聴覚行事において、保護者負担の一部を助成	人形劇等の鑑賞の費用を助成 16園に対して補助	
	当初予算額	357千円	決算額 344千円
構成事業4	幼稚園・小学校の人事交流	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	幼稚園から小学校における育ちを間断なく適切に引き継ぐとともに指導内容の系統性及び指導方法の一貫性の確立を目指して人事交流を実施	平成18・19年度 豊津第一幼稚園と豊津第一小学校で実施し、幼稚園教諭1名を小学校へ、小学校教諭1名を幼稚園へ配置	
	当初予算額	-	決算額 -
構成事業5	保育園・幼稚園連絡会の開催	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	同じ就学前保育・教育の機関として、相互の保育・教育内容に関する共通理解とより一層の保育・教育の充実を目指して、連絡会を設置	情報交換や合同研修を年3回実施	
	当初予算額	-	決算額 -
構成事業6	公・私立幼稚園連絡会議の開催	【幼稚園課】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	幼児教育の振興発展のため、子育て支援等を共通のテーマにして、公・私立幼稚園で共に研鑽し、幼児教育のあり方等について研究	情報交換や合同研修を年3回実施	
	当初予算額	-	決算額 -

## 施策 1 園児の笑顔に出会える教育の展開

平成19年度取組に対する評価

本市の幼稚園教育の特色として、4歳児・5歳児が同じ学級で過ごすことにより、自然なかかわりの中で異年齢の交流をより活発にし、「人と関わる力」を育むことを目的に異年齢児保育を実施しています。異年齢児の学級集団においては、子どもの年齢、発達、興味等の個人差も大きく、また随時取り入れる同年齢児の保育においても子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導や安全面の配慮等を行えるように、各園に補助者を1名配置しました。

また、園児定員の有効活用という観点から、従来から課題となっていた4歳児の待機児解消の効果もあり、市立幼稚園を希望する園児全員の受け入れを目指しました。

学校教育法の改正により、幼稚園教育の目標が明記され、幼稚園教育要領では、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のための連携の必要性が示されています。

一方、保育所保育指針では保育所が従来の養護機能に加え、教育機能を持つことが新たに盛り込まれています。これらの改正を受けて、本市の幼児教育のあり方等について、人事交流の実施や、連絡会の開催により、研究・検討を進めました。

平成20年度の方針

本市の幼稚園教育の特色として、「人と関わる力」を育むことを目的に異年齢児保育を継続実施します。

人事交流の実施や連絡会の開催により、本市の幼児教育のあり方等について、研究・検討を進めます。また、保育園・幼稚園連絡会については、私立保育所・私立幼稚園の参加について、研究していきます。

学識経験者からの意見・要望等

幼稚園と保育所を併せた幼児教育の推進という観点からの連絡会の設置・開催は適切であり、今後の質的充実が期待されます。また、幼稚園と小学校の教育の一貫性を目指すための人事交流の実施は、幼小連携を進め指導内容と方法を系統化し充実するうえで効果的であり成果が期待されています。

異年齢時保育による園児に対する「人と関わる力」の向上についての成果の評価方法を検討し、改善につなげていけば、4歳児の待機児解消の指標にプラスして、園児の笑顔向上の客観的な評価ができるようになります。

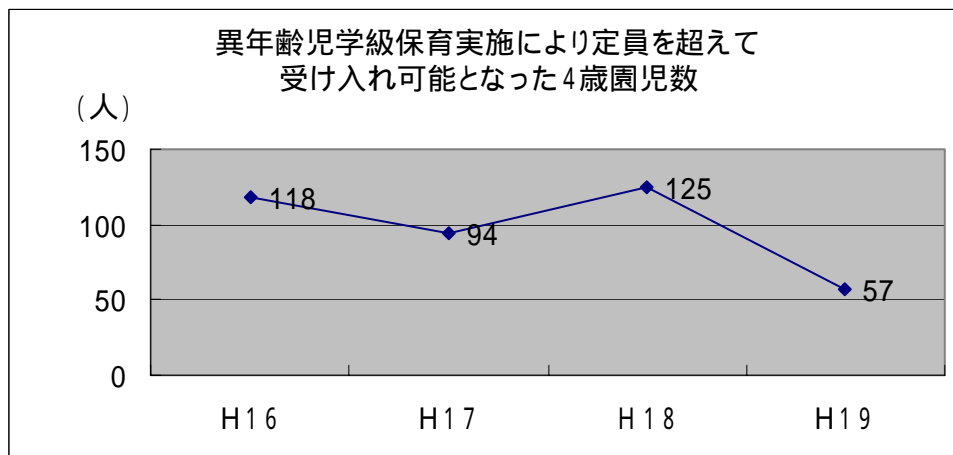
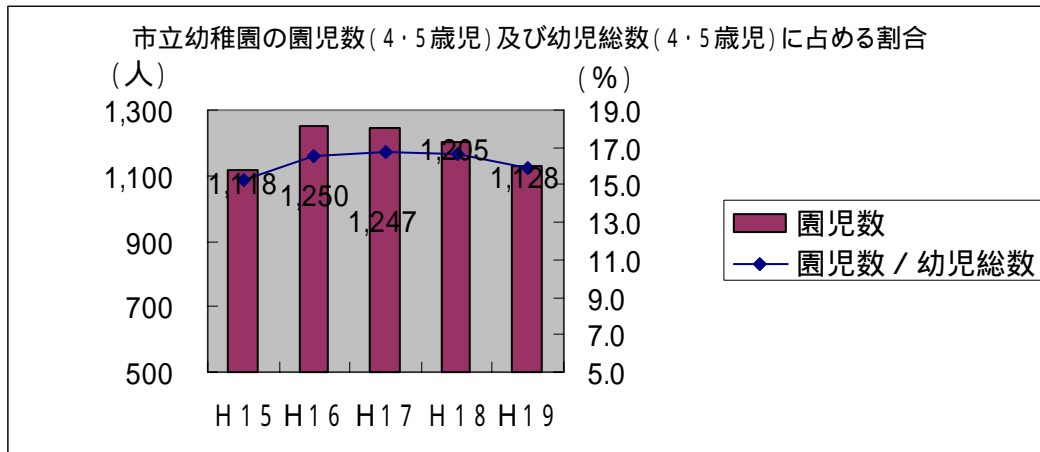
大変良い取り組みであるので続けるべきです。

幼稚園異年齢児保育の補助者は年間を通じての配置が必要ではないでしょうか。

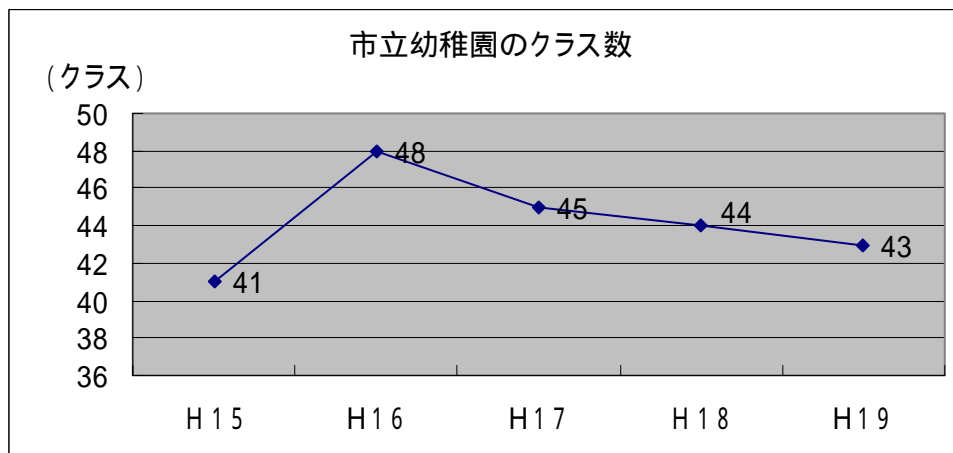
視聴覚鑑賞補助事業において人形劇などの鑑賞の費用助成の増額は可能でしょうか。

子どもたちに質の高いものを鑑賞させたいので。

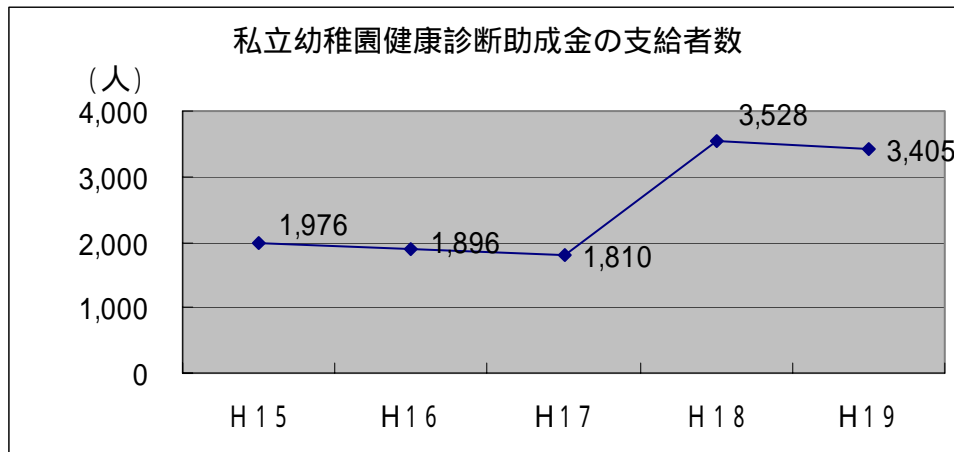
## 参考となる指標



異年齢児学級保育は平成16年度から実施



異年齢児学級保育は平成16年度から実施



平成18年度から人数が急増している理由は、対象を4歳児から4歳・5歳児に拡充したため

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>2 学ぶ楽しさを実感できる教育の展開</b>
<p>児童・生徒の学力実態を把握し、基礎的・基本的な学習内容の定着をはじめ、「確かな学力」の育成に努めます。</p> <p>一人ひとりの個性や特性に応じた「わかる」「楽しい」授業づくりを進めるとともに、児童・生徒の主体的な活動を生かした教育を進めます。</p> <p>小中学校の緊密な連携の下、義務教育9年間を見通した一貫性と継続性のある指導により、夢を持って将来について考え、積極的に自己を生かしていくことができる児童・生徒の育成に努めます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	69,028千円	H17	66,912千円
		H18	76,555千円	H18	69,925千円
		H19	76,321千円	H19	63,517千円
		H20	83,476千円		
H21	80,113千円				
H22	98,511千円				
H23	97,046千円				
H24	116,717千円				

H20当初予算額、H21～H24実施計画による事業費は「吹田市立小中学校における35人学級の導入」による事業費を含む。

### 施策を構成する事業

<b>構成事業1</b>	<b>小学校低学年教員補助者配置事業</b>	【教職員課】
	H19事業計画	H19事業成果
	小学校の低学年(第1学年)において、学級数が3学級以上で1学級児童数が31名以上の場合2名、学級数が2学級以下で1学級児童数が31名以上の場合1名を配置	計画どおりの該当校14校に26名を配置。
	当初予算額	21,730千円
	決算額	18,325千円
<b>構成事業2</b>	<b>読書活動支援者配置事業</b>	【教職員課】
	H19事業計画	H19事業成果
	学校図書館の充実を図るとともに、児童・生徒の豊かで幅広い読書活動を推進するため、小学校で1人2校兼務、中学校で1人3校兼務で配置	計画どおり、小学校に18人、中学校に6人の計24人を配置。
	当初予算額	16,862千円
	決算額	16,579千円
<b>構成事業3</b>	<b>小中一貫教育推進事業</b>	【指導課】
	H19事業計画	H19事業成果
	各中学校ブロックにおいて義務教育9年間を見通した視野で「目指す子ども像」を共有し、魅力あふれる教育活動やカリキュラム編成等の研究を推進し、成果を発信	全市18中学校ブロックで研究推進の実施
	当初予算額	910千円
	決算額	745千円
<b>構成事業4</b>	<b>吹田市学力実態調査推進事業</b>	【指導課】
	H19事業計画	H19事業成果
	児童・生徒の学力等の実態や課題を的確に把握し、各学校における指導方法の工夫・改善を図るため、本市独自の学力実態調査を実施	全市中学校2年生に学力実態調査を実施
	当初予算額	3,332千円
	決算額	3,070千円
<b>構成事業5</b>	<b>中学校部活動指導者派遣事業</b>	【指導課】
	H19事業計画	H19事業成果
	公立中学校の運動部、文化部に専門的な技術指導力を備えた指導者を派遣 派遣活動中の事故に備え保険に加入	年間派遣回数 18校で延べ2,100回 派遣人数 53人
	当初予算額	6,363千円
	決算額	6,264千円
<b>構成事業6</b>	<b>職業体験等支援事業</b>	【指導課】
	H19事業計画	H19事業成果
	中学生の職業体験学習やボランティア体験活動を実施 体験先の器物破損や怪我をさせた時の保険に加入	職業体験学習実施校 1日実施2校 2日実施6校 3日実施8校
	当初予算額	807千円
	決算額	804千円



構成事業7	学童農園及び農業体験学習推進事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	児童に自然との関わりの中で、作物を育てることの喜びや勤労を大切にする意識を培うため小学校における学童農園及び農業体験等を実施		学童農園実施校 16校 校内ミニ水田実施校 10校 バケツ稲実施校 18校	
	当初予算額	1,440千円	決算額	1,280千円
構成事業8	環境教育推進事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	地域人材を活用し、体験的な環境学習の推進や環境教育を充実を図る取組 学校ピオトーブや緑のカーテンづくり		学校ピオトーブ設置校 12校 緑のカーテン取組校 4校	
	当初予算額	509千円	決算額	518千円
構成事業9	「わくわくスタート」事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	就学前児童を対象にした学校案内の作成及び配布 保護者へのガイダンスを実施		就学前児童に配布校 36校	
	当初予算額	1,080千円	決算額	878千円
構成事業10	環境教育副読本作成事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	環境教育副読本の作成		環境教育副読本を小・中学校に配布	
	当初予算額	10,498千円	決算額	3,379千円
構成事業11	小学校社会科副読本作成事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	小学校社会科副読本の作成		社会科副読本を小学校に配布 小学校社会科学習用地図の配布	
	当初予算額	2,878千円	決算額	2,433千円
構成事業12	宿泊行事助成事業			[指導課]
	H19事業計画			H19事業成果
	小、中学校の宿泊行事に伴う付添看護師に係る経費(謝礼・交通費・宿泊費)の助成 吹田市立少年自然の家を利用する小、中学校の児童・生徒の往復交通費相当額を助成		少年自然の家利用校 35校	
	当初予算額	9,912千円	決算額	9,515千円

## 施策 2 学ぶ楽しさを実感できる教育の展開

平成19年度取組に対する評価

小学校低学年教員補助者配置事業及び読書活動支援者配置事業については、それぞれ平成13年度、平成14年度から大阪府市町村緊急地域雇用創出補助金の補助事業として全額補助金で実施をしていたものですが、その補助金が廃止された平成17年度からは両事業とも市単費事業として継続をしてきました。

小学校低学年教員補助者配置事業は小学校の第1学年に配置基準に従って児童数・クラス数により補助者を配置するものです。府教委が平成16年度以降順次小学校第1,2学年の学級編制の人数を40人から35人に引き下げて19年度には完全に両学年とも35人学級が達成されたわけですが、本市ではこの吹田市独自の低学年教員補助者は必要であるとの認識のもと19年度も継続をしてきたところで、配置については、学校及び保護者から高い評価を得ています。

読書活動支援者配置事業は、学校図書館教育の充実を図るとともに、子どもたちの豊かで幅広い読書活動を支援することを目的として実施する事業です。平成17年度以降小学校には2校に1人を、中学校では3校に1人を配置し、合計24人が1週間交替で勤務校を変わるもので、学校図書館の環境整備や読書活動の推進に効果をあげています。

子どもたちの個性を重視し、「困難にくじけず心豊かでたくましい力」を育む学校教育を進めるため、本市の取組の特色として、義務教育9年間を一体のものと捉え、一貫性・継続性のある教育の推進を目指し、小中の緊密な連携のもと、目指す子ども像を共有し、平成19年度は、前年度に設置した各中学校ブロックでの小中一貫連携協議会（連絡会）を定期的開催し推進体制を機能化させて、学習や生徒指導等における課題解決に向けて、協働体制への取組を図ることができました。

また、「確かな学力」の育成と、「頑張ることを大切にする教育」の推進のため、児童・生徒の自ら学ぶ力や学習意欲の向上に努め、本市独自の学力実態調査の結果・分析を通して、学力実態や学習に関する意識を把握し、指導方法・内容等の改善の取組を図ることができました。

児童・生徒が地域社会との関わりを持ち、人・自然・社会とのふれあいと対話を重視し、職業体験やボランティア活動を体験したり、農業体験（1）、学校ビオトープ（2）・緑のカーテンづくり（3）等を行うことにより、児童・生徒の社会性や豊かな人間性を育み、自らの生き方や自然環境への認識が深められました。キャリア教育の充実に向けて、各中学校で職業体験を実施していますが、平成19年度は、複数日実施の学校は増えてきてはいますが、未実施の学校も2校あり、今後も事業の推進を図っていきます。環境教育推進事業については、前年度は府のモデル事業として実施しましたが、平成19年度から市の事業として位置づけて、地域人材を積極的に活用し、また、作成した副読本も有効に活用し、事業の推進を図ることができました。

児童・生徒に、生命の大切さや善悪の区別など基本的な倫理観や規範意識を身につけさせるよう、生徒指導体制の確立に努め、いじめ・不登校・児童虐待等へのきめ細やかで迅速な対応が行われるように、児童・生徒、学校、家庭への支援体制への推進を図ることができました。

専門的スキル・知識をもった外部指導者の活用を行うとともに、地域の人々が安心して活動に取り組むことができるように保険の加入も行い、児童・生徒、保護者、学校のニーズに対応し、部活動の活性化を図ることができました。

( 1 ) 農業体験

地域の田んぼ等において、田植えや稲刈りの作業体験を行う取組

( 2 ) 学校ビオトープ

色々な生き物が生息できる自然環境を備えた場所(ビオトープ)を学校敷地内に設置し生きた環境教育の場とする取組

( 3 ) 緑のカーテンづくり

ゴウヤ等のつる性植物を窓を覆うように繁茂させ、壁面緑化と建築物の温度上昇抑制効果を図る取組

平成20年度の方針

低学年教員補助者配置事業並びに読書活動支援者配置事業については、19年度のまま継続します。吹田市立小中学校における35人学級の導入については、府教委が小学校第1、2学年に35人学級を導入する中、吹田市独自に小学校第3学年と中学校第3学年に35人学級を導入しようとするものです。20年度については、モデル事業として、小学校2校と中学校2校に導入しようとするものです。

本市学校教育の特色として、小中一貫教育の推進に向けて、取組の充実を図るとともに、学校教育活動の中で、今後も自然学習や体験学習、ボランティア活動等を実施し、地域社会と関わりを持ちながら、学校教育を推進していきます。

各学校の生徒指導体制の強化を図り、平成20年度から、いじめ・不登校・児童虐待等の個別課題を抱える児童・生徒へのケア及び未然防止のため、子どもサポートチーム(1)を編成し、児童・生徒、学校、家庭への支援体制を図ります。

児童・生徒、保護者、学校のニーズに合わせた、中学校の部活動指導者(2)の派遣の充実を図ります。

副読本の作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会で改訂について再検討します。平成20年度は国や府の動向を見ながら、本市独自の学力実態調査の実施を検討するため休止としますが、引き続き「確かな学力」の育成を目指し、児童・生徒一人ひとりの基礎・基本の学力定着と学習指導の充実を図ります。

( 1 ) 子どもサポートチーム

子ども支援のために(スクールソーシャルワーカー、アドバイザー、専任指導主事等)サポートチームを編成し、いじめ・不登校・児童虐待等個別課題を有する児童・生徒へのケア及び未然防止に努める取組

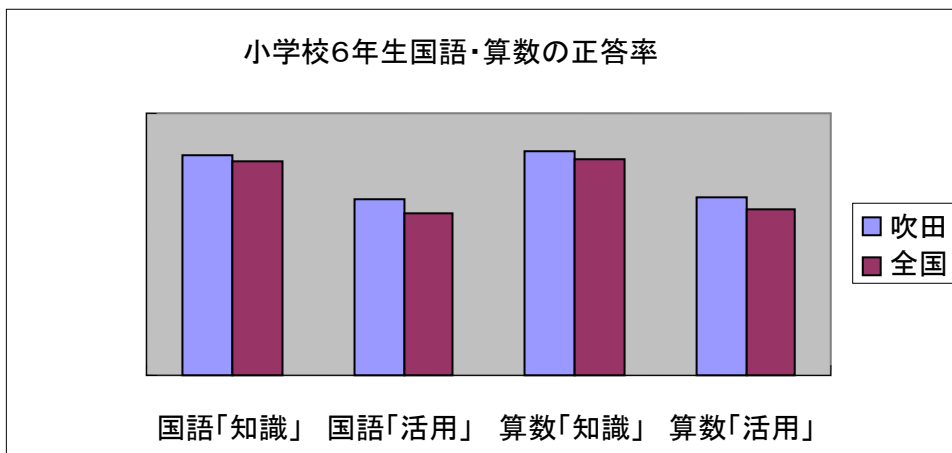
( 2 ) 部活動指導者

専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を必要とする運動部・文化部を有する学校からの要請により、教育委員会が外部指導者(社会人及び大学生)を派遣する取組

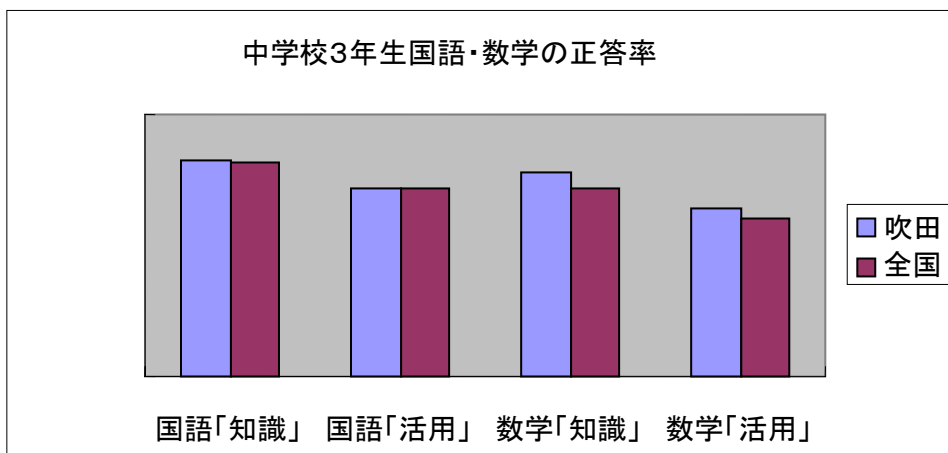
●学識経験者からの意見・要望等

- 小中9年間の一貫教育を充実するため、全市的に組織的な整備が図られ中学校ブロックごとの協働した取り組みが推進されていることは、学力向上の課題やいじめや不登校など喫緊の教育課題に適切に対応するうえで効果的であり、今後の充実が期待されています。
- 机上だけでなく体験に基づく学習により、学んだことが役立つと言う気づきが学ぶ楽しさにつながるもので、いい取り組みです。
- できれば各学校に1名の読書活動支援者の配置が必要ではないでしょうか。

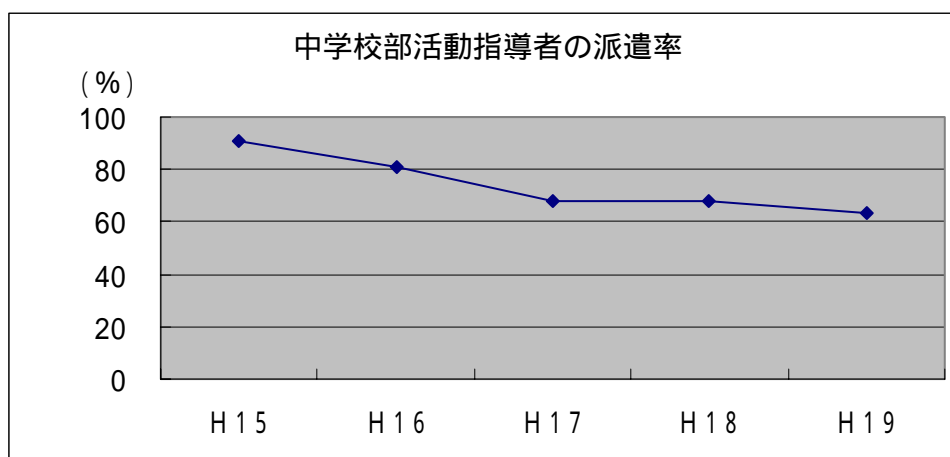
◇参考となる指標



※平成19年度全国学力・学習状況調査の結果より



※平成19年度全国学力・学習状況調査の結果より



派遣率

派遣可能回数を各学校の派遣希望回数で割ったもの

学校ビオトープ、緑のカーテンづくりの実施校

	H15	H16	H17	H18	H19
実施校数	10	11	12	12	12

学童農園の実施校

	H15	H16	H17	H18	H19
実施校数	14	15	17	18	16

バケツ稲の実施校

	H15	H16	H17	H18	H19
実施校数	14	14	13	15	18

バケツ稲...バケツ、プランター等で稲を栽培し観察する取組

30日以上欠席した不登校児童生徒数

	H15	H16	H17	H18	H19
人数	346	371	407	264	220

H18より対象児童生徒数が減少した理由として、長期欠席児童生徒の欠席理由別分類について細分化したことによるもの

職業体験の実施校

	H17	H18	H19
1日実施校	6	6	2
複数日実施校	12	12	14
計	18	18	16

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>3 心豊かな児童・生徒の育成</b>
心豊かな子どもの育成のため、男女共同参画の視点を入れながら、道徳・人権教育等で自尊感情を育むとともに、多様な個性や価値観を認め合い、他者を思いやる人権感覚豊かな人間性を培う教育を推進します。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	19,476千円	H17	17,609千円
		H18	17,365千円	H18	15,345千円
		H19	17,026千円	H19	12,733千円
		H20	16,203千円		
H21	16,203千円				
H22	16,203千円				
H23	16,203千円				
H24	16,203千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	じんけん作品事業	【教育政策室】
H19事業計画		H19事業成果
じんけん作品の募集 人権作品パネル展・巡回子どもたちの人権作品展の開催 じんけん作品集作成・配付		人権作品パネル展・巡回子どもたちの人権作品展の開催 じんけん作品入賞者表彰 じんけん作品集配付
当初予算額	998千円	決算額 761千円
構成事業2	人権教育映画貸出し事業	【教育政策室】
H19事業計画		H19事業成果
人権関連映画・ビデオを購入し、学校・社会教育施設等への貸出し		各学校での映画・ビデオによる人権教育の実施
当初予算額	925千円	決算額 891千円
構成事業3	道徳教育副読本作成事業	【指導課】
H19事業計画		H19事業成果
道徳教育副読本の配布		道徳教育副読本を小・中学校に配布
当初予算額	5,925千円	決算額 2,998千円
構成事業4	中学校対外文化活動コンクール参加経費助成事業	【指導課】
H19事業計画		H19事業成果
公立中学校の生徒に対し、対外文化コンクールのうち、全国大会及び近畿大会参加に必要な経費の一部を助成		中学校文化活動の推進
当初予算額	217千円	決算額 0千円
構成事業5	生徒指導推進事業	【指導課】
H19事業計画		H19事業成果
学校・家庭・地域が一体となった取組の中で、青少年の健全育成を図り、中学生の主張大会を開催		全中学校18校の参加
当初予算額	398千円	決算額 292千円
構成事業6	視聴覚鑑賞費補助事業	【指導課】
H19事業計画		H19事業成果
小、中学校で実施する観劇等の視聴覚行事において、保護者負担の一部を助成		実施校に対して助成 49校 25,968人参加
当初予算額	8,563千円	決算額 7,790千円

### 施策 3 心豊かな児童・生徒の育成

平成19年度取組に対する評価

学校教育や社会教育の場を通じて人権教育と人権啓発の推進に取り組んできました。

人権作品事業においては、応募校数が広がり応募数の増加傾向にあるなど、児童生徒の人権への関心は高まっています。また、作品を活用した人権啓発については、展示会場や展示日数を増やすことによって、より多くの市民に「人権」について考える機会を設けてきました。

人権映画貸出事業においては、購入希望アンケート調査の実施によってニーズに応じた作品を購入することで貸出本数も昨年度と同様に300本を超えており、映像を通じて心に響く効果は大きく児童生徒をはじめ市民の人権啓発に大きな役割を果たしています。

これらの取組を通じて児童・生徒・市民に「人権」の持つ意味を考える機会を設けるとともに、人権意識の高揚がみられつつあります。

児童・生徒の豊かな人間関係づくりを進めるとともに、人権尊重の観点に立ち、自尊感情（1）や思いやり等を育むことを目的に、道德教育の充実を図り、作成した副読本等を有効に活用しながら、道德教育活動の取組の充実を図ることができました。

中学生の主張大会の開催は平成19年度で25回を数え、青少年の健全育成の推進に大きく貢献できました。

児童・生徒が、直接に劇や音楽に触れることで、「豊かな心」の育成の向上につながり、鑑賞費の一部を助成することで、保護者負担の軽減を図ることができました。

#### （1）自尊感情

自分のことを大切に思う感情

平成20年度の方針

一人ひとりの子どもに、人権感覚豊かな人間性を培うために、じんけん作品事業では、作成を通じて「人権」の持つ意味を考える機会を設け、作品展や作品集を通じて人権意識の啓発を行います。

人権教育映画事業では、多岐にわたる人権課題について子どもたちの発達段階に応じて考える機会を設けることで人権意識の高揚に努めていきます。

道德教育の推進に取組むとともに、副読本作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会にて改訂について、再検討します。

中学校におけるいじめ等防止の取組への活性化を目指します。

児童・生徒が直接に劇や音楽に触れる機会を得るため、費用の一部の助成を実施することで、保護者負担の軽減を図り、「豊かな心」の育成の向上を目指します。

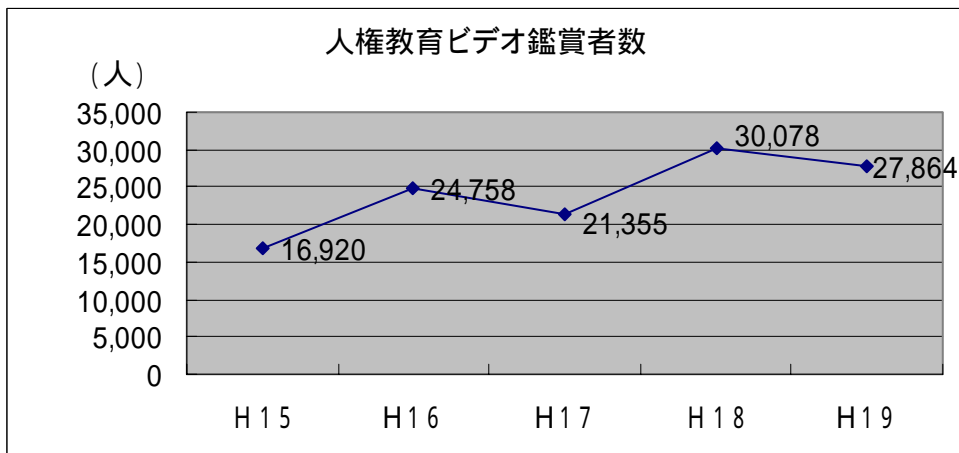
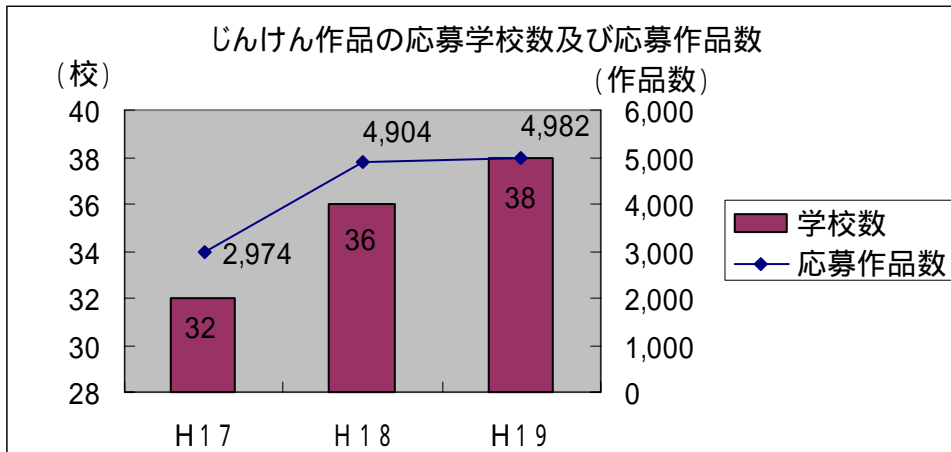
学識経験者からの意見・要望等

人権尊重の観点に立ち、自尊感情や思いやりなどを育成する道德教育を充実するため、副読本等を制作・配布していることは適切であり、今後一層の活用促進と教育の充実が期待されています。

いじめや人間関係の悩みなどの件数や質の傾向を調べることにより、生徒の人権に対する意識や理解度がわかればより効果的な施策の改善につながります。

イベントや作品作りも人権意識に目覚めるきっかけとしては評価できるが、日常の学校生活の中で、自分も人も大切に作る視点が養われるような教育が必要です。

## 参考となる指標







構成事業7	学校給食で食育や衛生に寄与する事業	[保健給食課]
	H19事業計画	H19事業成果
	給食試食会を開催し保護者への食育啓発 調理員研修での衛生管理徹底 給食週間で吹田市米を使用 レクテザート・児童応募献立・お楽しみ献立の実施	給食試食会の開催及び講演 調理員研修・反省会の実施 給食週間で吹田市米を使用 レクテザート・児童応募献立・お楽しみ献立の実施
	当初予算額	決算額
構成事業8	中学校運動部活動活性化事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	複数校合同部活動に指導者派遣 種目別拠点校に指導者派遣 大会審判員の派遣	中学校運動部活動の活性化や推進 複数校合同部活動・種目別拠点校派遣回数 775回 大会審判員派遣回数 225回
	当初予算額 4,290千円	決算額 3,057千円
構成事業9	中学校対外運動競技経費助成事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	公立中学校の生徒に対し、対外運動競技のうち、全国大会及び近畿大会参加に必要な経費の一部を助成	中学校運動部活動の活性化や推進
	当初予算額 255千円	決算額 66千円
構成事業10	学校体育助成事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	小、中学校の児童・生徒が対外競技時に利用する交通機関の使用料の助成 小、中学校の体育連盟への助成	小・中学校の学校体育振興の推進
	当初予算額 2,945千円	決算額 2,854千円
構成事業11	水泳安全指導事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	小、中学校の夏季休業中のプール開放時、小学校の臨海学習時に安全指導員の配置 小学校臨海学習時の安全監視のための伴走用船舶の借上げ	児童・生徒の水泳指導の推進と安全確保 夏期休業中プール指導等安全指導員の配置校 35校 小学校臨海学習時、安全指導員の配置校 19校 船舶借上料 23校
	当初予算額 3,080千円	決算額 2,579千円
構成事業12	学校事故補償事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	学校管理下における怪我や事故の発生に伴う医療費等の保障で保護者負担の一部を助成 緊急時の搬送用タクシー使用料の助成	スポーツ振興センターへの加入 小・中学校 29,410人 幼稚園 1,152人 緊急搬送用タクシー利用状況 543件
	当初予算額 31,419千円	決算額 32,529千円
構成事業13	体育副読本作成事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	体育副読本の作成	体育副読本を小・中学校に配布
	当初予算額 10,644千円	決算額 8,980千円

## 施策 4 健康な児童・生徒の育成

平成19年度取組に対する評価

吹田市立小中学校・幼稚園の児童・生徒・幼児等に対し健康診断等を実施し、疾病等の有無を早期に発見し、事後指導を行い良好な健康状態を保持するよう指導しました。

AEDを設置することにより心肺停止時の救命率を向上させます。平成19年度は厚生労働省科学研究班からの貸与にて中学校10校に設置しました。

中学校給食については実施に向け調査検討を行いました。

小学校給食については安全・安心な給食を提供するためハード面での拡充整備とともにソフト面での調理員研修などにも工夫を凝らし実施しました。給食の献立についても教材としての観点で工夫を重ね、コストをかけず効果を上げるための努力を行いました。

運動やスポーツに親しむために、必要な素養と、健康に生きていくために必要な身体能力・知識等を、すべての児童・生徒が身に付けることを目指し、学校教育活動の推進を図っており、活動の一つとして、中学校における運動部活動の複数校合同部・種目別拠点校への外部指導者の派遣や、大会開催時の審判員の派遣を行い、運動部の活性化を図るとともに、対外試合（全国・近畿大会）参加児童の費用を一部助成することで保護者負担の軽減を図ることができました。

学校体育助成事業により、各学校への助成を行うことで、児童・生徒のスポーツに親しむ機会の向上につながりました。

小中学校の夏季休業中のプール指導や小学校臨海学習時に、水泳安全指導員の配置等を行い、水泳指導時の安全確保を図ることができました。

配布された副読本を有効に活用することにより、小学校における体育指導の内容・方法が工夫され、児童の体力・運動能力の向上につながる取組が推進されました。

小中学校における食育については、事業としての予算化はされていませんが、平成19年度は各小学校での全体計画の策定について指導に努めました。

平成20年度の方針

吹田市立小中学校・幼稚園の児童・生徒・幼児等の健康診断等を継続していくことで良好な健康状態を保持していきます。

AEDを中学校8校に設置をしていきます。

学校給食については健康な児童・生徒の育成のため引き続き施設や備品の拡充・整備に努めます。また、食に関連する指導教材としての果たす役割について検討していきます。

健康でたくましい児童・生徒の育成を図るため、各事業を継続して実施し、中学校の運動部活動の活性化のために、外部指導者を派遣し、地域の人が安心して活動出来るように、事故等に備え保険の加入も行き、支援活動の充実を図ります。

副読本の作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会で改訂について再検討します。

学識経験者からの意見・要望等

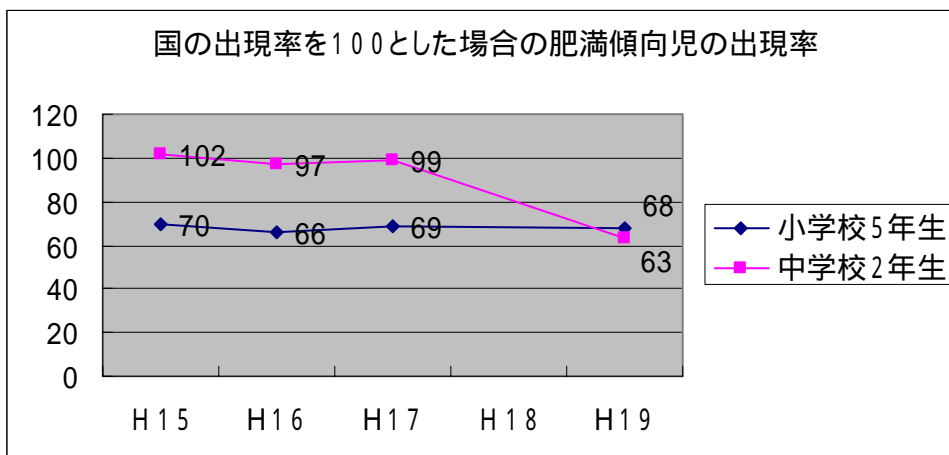
「体育」にプラスして、健康と成長の基礎となる「食育」、および、各個人の健康管理に必要な「薬育」にも取り組んではどうでしょうか。

また、新型インフルエンザ対策等、地域でのリスク管理策の制定を急ぐ必要があります。

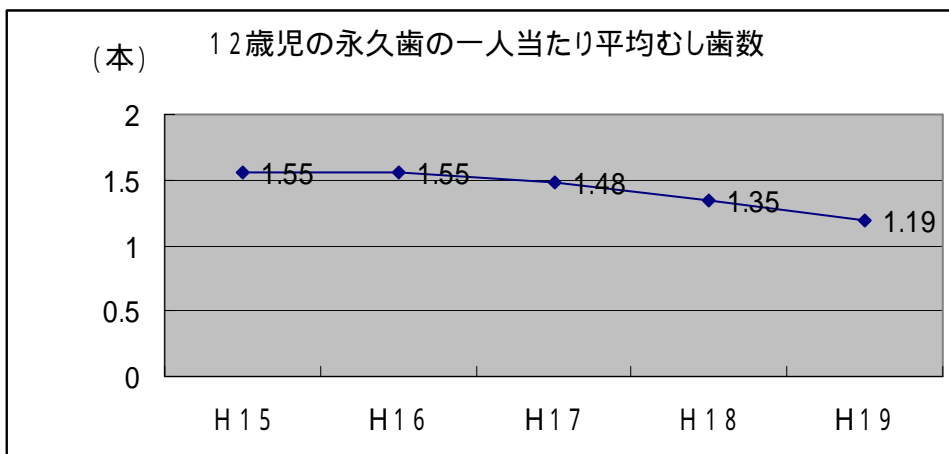
健全な食生活が損なわれているといわれる中で、身体を作る中学生たち対象の給食事業に期待します。

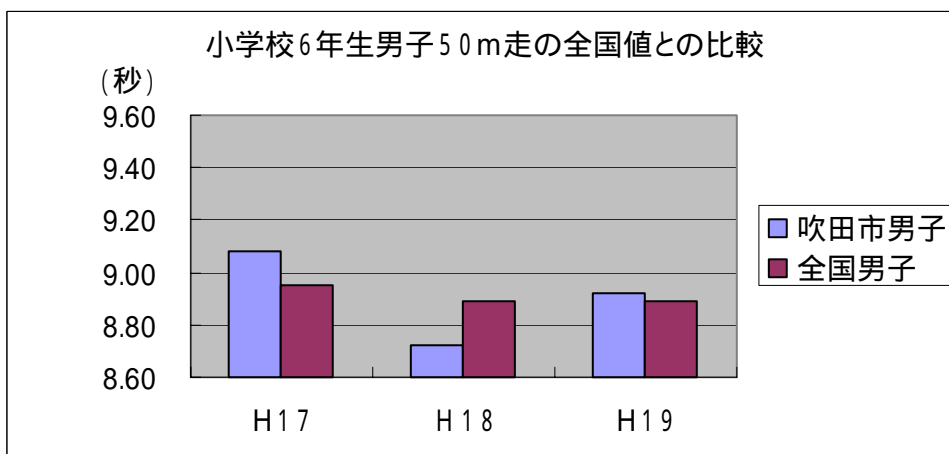
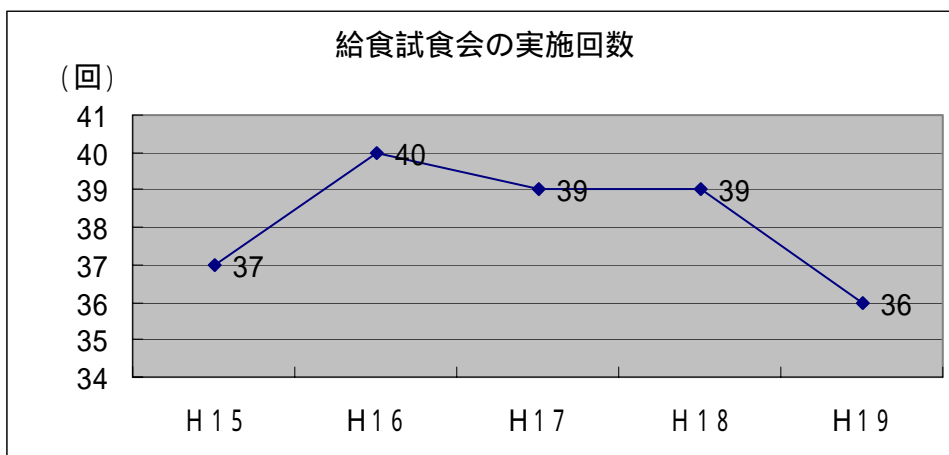
水泳指導関連は活発に行われている実績を踏まえて、さらに拡充発展させてほしい。

参考となる指標

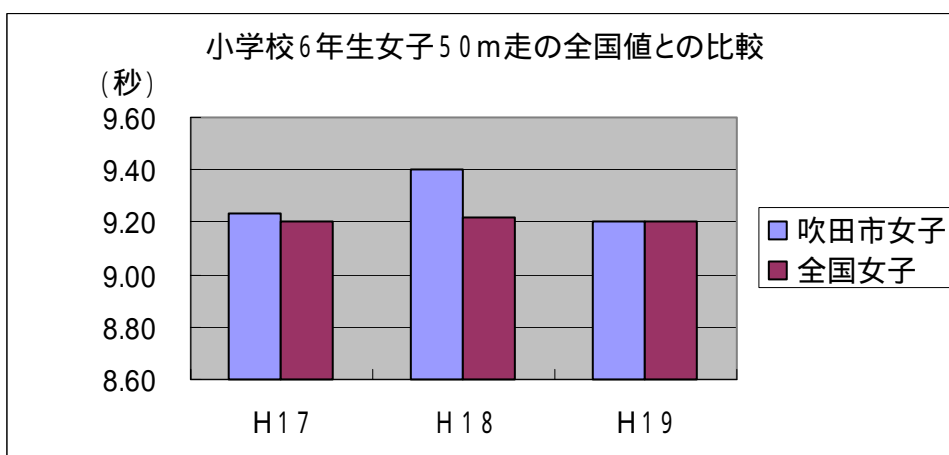


肥満傾向児の出現率については、平成17年度まで国と基準が異なっていた。国が平成18年度から基準を変更したが、吹田市は平成18年度に統計がなく、平成19年度から国と同じ基準とした。

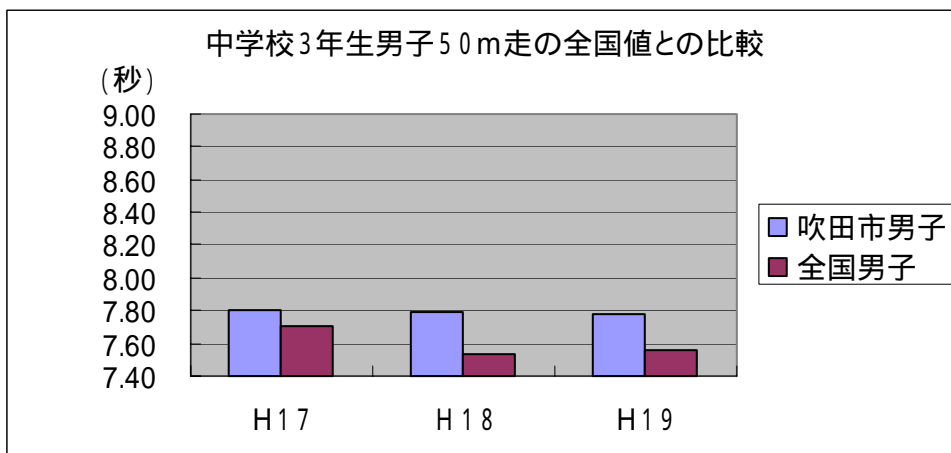




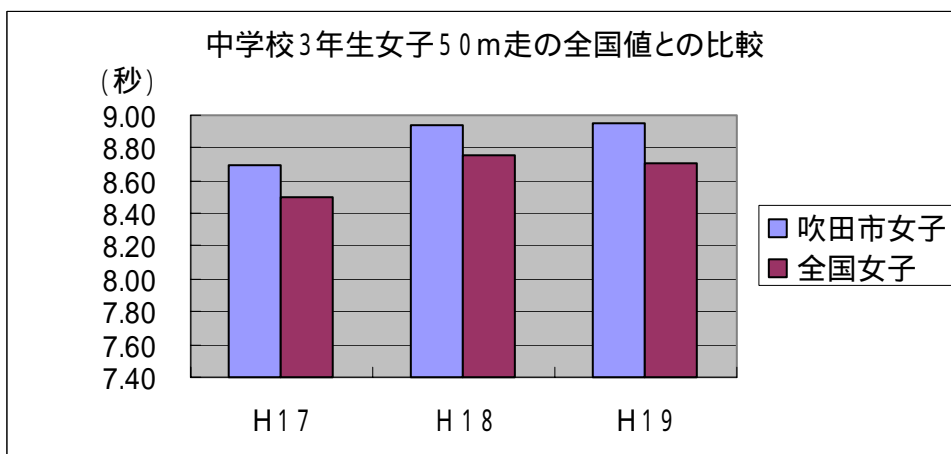
新体カテストの結果より



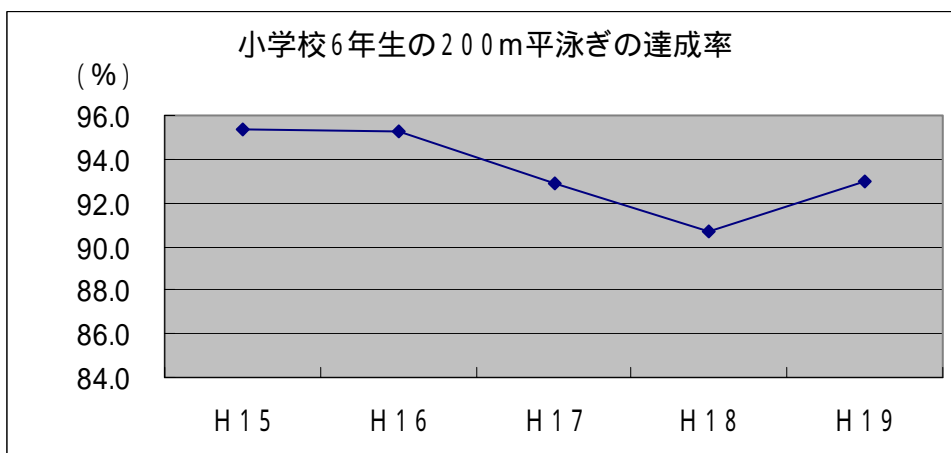
新体カテストの結果より



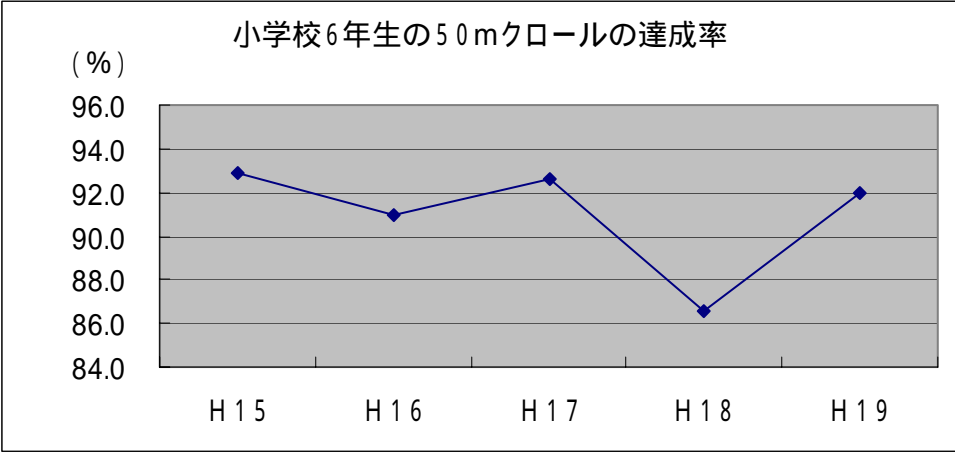
新体カテストの結果より



新体カテストの結果より



水泳の統計記録より



水泳の統計記録より

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>5 特別支援教育の充実</b>
障害等を有する児童・生徒が、社会参加や自立の達成を図ることができるよう医療、福祉等の関係機関との連携を図り、障害の種別と程度に応じた教育の充実や、よりきめ細かな教育環境の整備を図ります。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	276,793千円	H17	267,434千円
		H18	253,142千円	H18	248,207千円
		H19	290,844千円	H19	284,319千円
		H20	298,822千円		
H21	299,037千円				
H22	299,169千円				
H23	299,394千円				
H24	299,410千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	障害児介助員配置事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	障害を有する児童・生徒の学校活動を円滑に推進するため、障害児介助員を小・中学校幼稚園に配置 夏季休業中の留守家庭児童育成室、放課後介助時の児童の事故等に備え保険に加入	非常勤職員 55名配置 アルバイト 約16,053時間分を配置
	当初予算額	259,216千円
		決算額
		258,040千円
構成事業2	支援学級支援事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	肢体不自由児訓練士を学校に派遣 就学指導委員会を設置し、情報提供や相談を中心とした面談を実施 階段昇降機を設置	肢体不自由児訓練士 41回派遣 就学指導委員会 4回開催 階段昇降機 1台設置
	当初予算額	3,081千円
		決算額
		2,963千円
構成事業3	支援学級通学支援事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	市内肢体不自由学級センター校の高野台小学校に在籍する児童の中で、校区外から通学する者に対して、自宅から学校までの送迎のためマイクロバスを運行	リフト付きワゴン車3台を運行
	当初予算額	10,800千円
		決算額
		9,279千円
構成事業4	支援学校通学支援事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	吹田市在住で支援学校に通学する児童・生徒のうち、通学バス停まで遠距離にある者に対してタクシーチケットを発行 バス停の修繕	タクシー使用料 45千円
	当初予算額	811千円
		決算額
		45千円
構成事業5	特別支援教育推進事業	[教育センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	発達相談員を活用するとともに、学校・園への巡回相談や教職員研修を通じた校内支援	巡回相談・教職員への研修の実施
	当初予算額	4,376千円
		決算額
		3,971千円
構成事業6	手話通訳派遣事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	聴覚障害の保護者に対し、学校での懇談会・教育相談等に手話通訳者を派遣	派遣回数 36回 派遣人数 67人
	当初予算額	770千円
		決算額
		399千円
構成事業7	市町村医療的ケア体制整備事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師資格を有する介助員を配置	配置校 7校(14人)に配置
	当初予算額	11,790千円
		決算額
		9,622千円



## 施策 5 特別支援教育の充実

平成19年度取組に対する評価

人権尊重と社会連帯の精神・ノーマライゼーションの理念に立脚して、すべての児童・生徒が、ともに学びともに育つように、全校的な支援体制のもとに、教育活動の推進を図っていますが、障害児介助員の配置については、平成6年度より平成19年度まで55名の体制で行っており、10年間に支援学級在籍の児童・生徒数は約2倍増という現状ですが、障害を有する児童・生徒の学校生活が円滑におくれるよう、支援体制を図ることができました。

支援学級（ 1 ）・支援学校（ 2 ）の通学支援事業については、児童・生徒、保護者のニーズに応じた支援体制を図ることができました。

聴覚障害のある保護者に対して、平成19年度は36回手話通訳者を派遣することにより、学校での行事等に円滑な対応を図ることができました。

医療的ケア（ 3 ）を必要とする児童・生徒が在籍する学校に、平成19年度は7校に14人の看護師資格を有する介助員を配置し、対象児童・生徒の学校生活が円滑におくれるように支援を図ることができました。

前年度に比べて巡回相談による訪問校・園が増加するなど、子どもの発達課題などへの対応を充実させました。また、特別支援教育研修を充実させました。

### （ 1 ）支援学級

従来の「養護学級」のことで、大阪府に準じて平成20年度より本市小・中学校において呼称を変更

### （ 2 ）支援学校

大阪府では「府立盲・聾・養護学校」の名称を、平成20年度から「府立支援学校」に変更

### （ 3 ）医療的ケア

経管栄養、吸引、吸入、導尿等、医療的な行為

平成20年度の方針

障害を有する児童・生徒への支援を行い、教育活動の充実を図っていきますが、アルバイトを含む障害児介助員の配置については、よりきめ細やかな支援体制を目指し、児童・生徒、保護者等のニーズに応じた配置を目標とし、推進していきます。

支援学級・学校の通学支援や手話通訳派遣事業については、引き続き、児童・生徒、保護者のニーズに対応が図れるように支援を行います。

医療的ケアを必要とする児童・生徒が増加していますが、対象の児童・生徒が円滑に学校生活をおくれるように、さらなる充実を目指し、支援を図ります。

子どもの発達課題へのよりの確な対応を図るため、学校・園との連絡を密にして、巡回相談を充実させます。また、特別支援教育研修もさらなる充実を図ります。

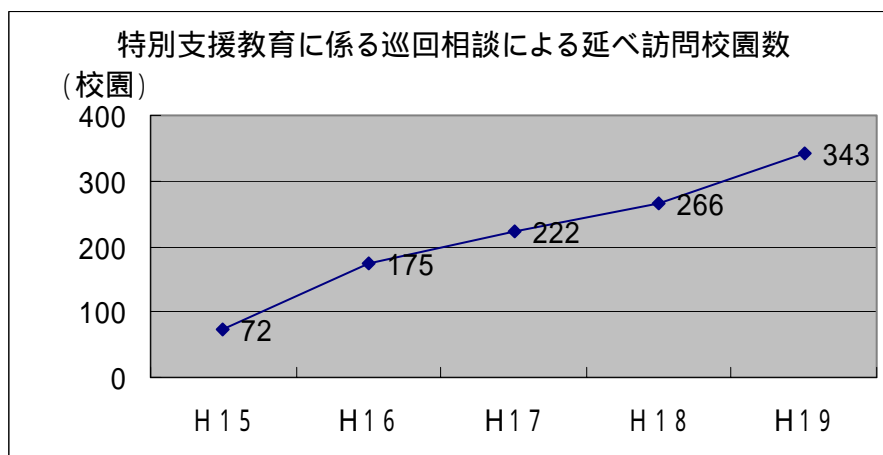
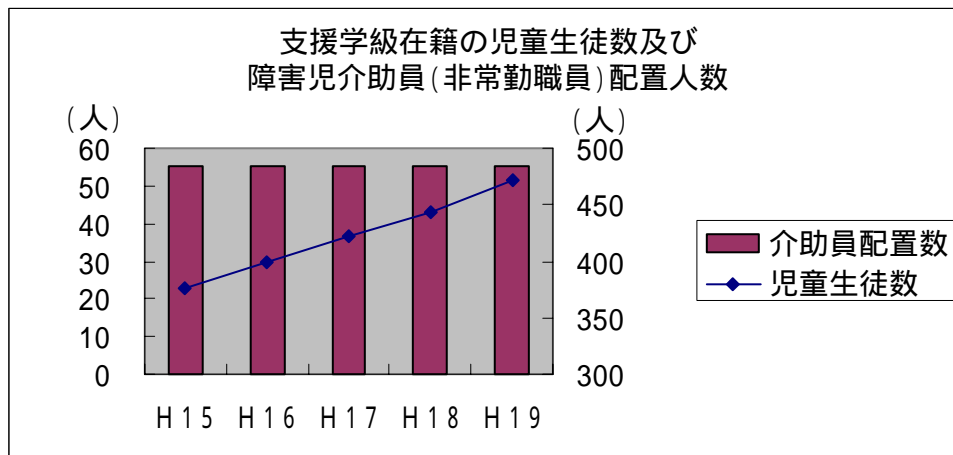
### 学識経験者からの意見・要望等

すべての児童・生徒がともに学びともに育つ教育を推進するため、介助員の配置など障害を有する児童・生徒が円滑な学校生活を送ることを目的とする様々な事業が積極的に展開されており、その施策効果が期待されています。

介助者一人当たりの負担が増えていますが、全校的な支援体制の充実と、介助員の適正な配置を図っていただきたいです。

重要施策に対して適切に実施されています。

### 参考となる指標



### 手話通訳者派遣回数

	H15	H16	H17	H18	H19
派遣回数	61	70	68	68	70

平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>6 国際化・情報化社会に対応した教育の展開</b>
国際性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに、帰国児童・生徒や在日外国人児童・生徒、新たに来日した児童・生徒に対する教育環境の充実と国際理解を深める教育の充実を図ります。また、高度情報通信社会に対応できるよう、児童・生徒の情報活用能力の向上を図ります。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	205,127千円	H17	180,816千円
		H18	197,528千円	H18	185,221千円
		H19	233,103千円	H19	218,861千円
		H20	281,375千円		
H21	390,977千円				
H22	415,746千円				
H23	442,207千円				
H24	381,815千円				

施策を構成する事業

構成事業1	小学校英語活動推進事業				【指導課】
	H19事業計画				H19事業成果
	英語を母国語とする英語指導助手を小学校に配置				英語指導助手2名を配置 市内全小学校6学年に1クラス当たり年間10時間実施
	当初予算額	5,821千円		決算額	5,821千円
構成事業2	中学校英語指導助手配置事業				【指導課】
	H19事業計画				H19事業成果
	英語を母国語とする英語指導助手を中学校に配置				英語指導助手10名を配置（非常勤1名、AET9名）
	予算額(7月補正後)	29,561千円		決算額	29,287千円
構成事業3	国際理解教育プログラム推進事業				【指導課】
	H19事業計画				H19事業成果
	国立民族学博物館の入場引換券を小、中学校に配布 「総合的な学習の時間」等の国際理解教育を行う際に、外国人講師等の外部人材を派遣 活動中の事故等に対する保険加入				国立民族学博物館活用人数 2,466名 ゲストティーチャー派遣回数 107回 保険加入 108名分
	当初予算額	535千円		決算額	582千円
構成事業4	通訳者派遣事業				【指導課】
	H19事業計画				H19事業成果
	帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し学校教育への円滑な適応を促進するため、通訳者を派遣				通訳派遣回数 497回
	当初予算額	1,300千円		決算額	1,615千円
構成事業5	日本語適応教室事業				【指導課】
	H19事業計画				H19事業成果
	帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し学校教育への円滑な適応を促進するため、また学習言語を習得するために日本語適応教室を設置				教室開催回数 35回
	当初予算額	788千円		決算額	748千円
構成事業6	学校教育情報ネットワーク事業				【教育センター】
	H19事業計画				H19事業成果
	児童・生徒の情報活用能力の育成のための学校情報通信ネットワークの整備 教育の情報化に向けた小中学校の情報機器の整備 小中学校における図書館システムのICT化				学校間のネットワークの運用 小・中学校のコンピュータ室の40台化
	予算額(7月補正後)	195,098千円		決算額	180,808千円

## 施策 6 国際化・情報化社会に対応した教育の展開

平成19年度取組に対する評価

国際社会をたくましく生きぬく子どもを育成するために、異なる文化・習慣を理解し、違いを認め合い、ともに生きる態度を培うとともに、国際社会において自分の考えや意思を表現し、コミュニケーションを図れる基礎的な能力の育成を行っていますが、小学校6学年にネイティブの指導助手を派遣することにより、英語を「話す」「聞く」の活動の充実を図ることができました。

また、中学校英語指導助手を平成19年度当初は、6名を各学校の学期ごとに配置していましたが、10月より4名の拡充をして、大規模校を中心に配置時間を延長し、英語教育の推進を図ることができました。

国立民族学博物館での学習や外国人の外部人材派遣による校内での取組により外国の文化・言語等にふれたり、体験活動を行ったりする機会が充実し、互いの違いを認め合い尊重する態度の育成につながりました。

帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し、平成19年度は492回通訳者を派遣することにより、円滑な学校生活の推進を図ることができました。

また、平成16年度より国の事業の指定校として、藤白台小学校で毎週水曜日に日本語適応教室(1)を開催し、前年度より市の事業と位置づけて、様々な活動を行い、円滑な学校生活への支援を図ることができました。

19年度において、小学校のコンピュータ室のパソコン更新と同時に全校40台配置が達成でき、クラス児童1人1台化のICT教育を展開できる環境が整うことにより、よりきめ細かな情報教育が展開できました。

学校間、教職員間において、吹田市学校教育情報通信ネットワーク「SATSUKIネット」の運用により、お知らせ、掲示板、教職員間でのメールによる情報交流システムなど、情報共有・交換ができ、教職員の事務作業の効率化が図られました。

教職員や校内の情報教育推進委員を対象にした情報モラル研修の実施や情報モラルに関する学校への資料の配付・情報提供などにより、学校における情報モラル教育の推進が図れました。

### (1) 日本語適応教室

中国からの帰国児童・生徒及び新たに渡日した外国人等園児・児童・生徒に対して、学校生活になじむための対応や日本語の指導、また母語保持のための指導を行う取組

平成20年度の方針

国際理解教育の推進を図っていくが、今後は、小学校6学年に派遣された指導助手による英語活動の取組を生かし、5学年の英語活動のカリキュラム作成や指導法の改善を図るとともに、中学校では、10名の英語指導助手を各学校の前・後期に分けて配置し、1クラス当たりの活用の充実を図ります。出来るだけ多くの学校が、国立民族学博物館を利用するよう啓発するとともに、外部人材の派遣についても、派遣申請の調整を行い、外国の文化等にふれる機会の充実を図ります。

通訳者の派遣が必要な児童・生徒に対し、通訳を派遣し、学校教育への円滑な適応の推進を図ります。帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し、毎週水曜日に日本語適応教室を開催し、様々な活動を行い、円滑な学校生活への支援を図ります。

図書室パソコンの更新と小学校低学年図書室のパソコンの追加整備をするとともに、図書館システム

にセンターサーバによる登録検索システムを導入し、吹田市の小・中学校及び公立図書館の横断検索や学校間検索等ができるシステムを構築します。

授業のICT化に向け、校内のより広範囲な情報化のため、小・中学校普通教室・特別教室等に校内LAN配線を整備し、可搬型コンピュータとプロジェクタの設置を企画し、検証していきます。

各校において、情報教育の実技的な研修を推進するとともに、教育センターでは情報リテラシー・授業活用・情報実技の研修を実施する。情報モラル・セキュリティに関しての研修を強化します。

情報教育研究グループにおいて、ICT機器の活用と教育の情報化を進めるとともに、情報モラル教育をどのように進めていくかを研究します。

#### 学識経験者からの意見・要望等

国際化については、外国語(英語)を聞き、話す機会をどんどん増やすべきであり、さらに、互いに理解できない違いがあるという異文化に対する認識と、その違いを認めることも教育として必要です。情報については、ITリテラシー向上と同時に、メールやブログのマナーや注意点、リスクについても教えることも必要です。

インターネットの仕組み、メールの仕組みなどの理解も大事です。

国際理解教育を行う時に単に外国の人を呼んで、交流するというだけに留まらず、事前の学習や子どもたちの関心を高める工夫が必要です。単に外国人と出会えただけでは物足りないのではないのでしょうか。

また、その学校に在籍する外国から来た子どもやその父母、またはその周辺の人たちを講師として積極的に活用するのが望ましいのではないのでしょうか。言葉や文化、習慣、肌の色が違うなどの理由でいじめの対象となる例も聞いています。その場合の解決の手段ともなり、真の国際理解、多文化共生の考えが身につくのではないのでしょうか。

日本語適応教室事業は外国から来た子どもたちにとって、重要な取り組みです。吹田市内で1ヶ所だけということなので、通室の交通手段などに対する配慮が必要です。

今のところ、幼稚園児や小学校低学年の子どもたちの比率が高いが、中学生に対してはどのような考えの下に行われているのでしょうか。

また、学校現場ではどの程度の認知度があるのでしょうか。また対象となる児童保護者たちの認知度は低いように見受けられます。

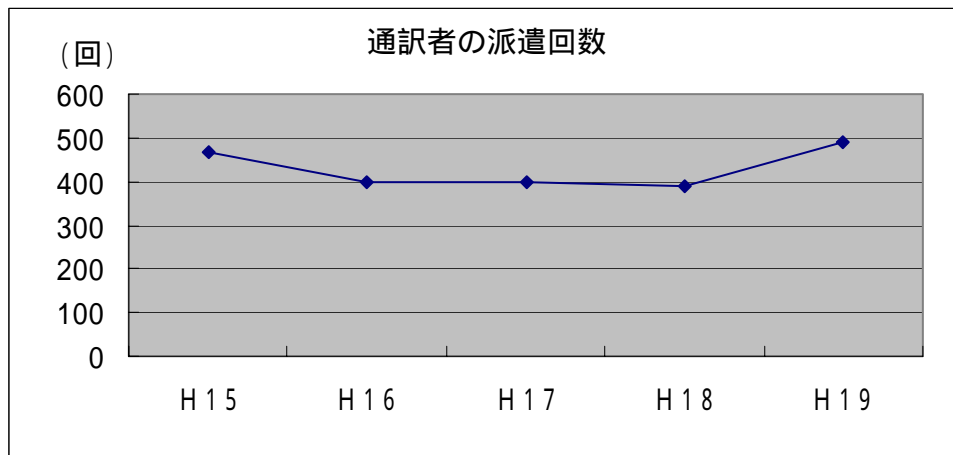
## 参考となる指標

### 小学校に配置の英語指導助手数

	H18	H19
人数	2	2

### 中学校に配置の英語指導助手数

	H15	H16	H17	H18	H19
人数	6	6	6	6	10



平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>7 高等学校等への進路指導の充実</b>
義務教育期間を通じ、キャリア教育に取り組むとともに、主体的に自己の進路を選択する能力や態度を養う進路指導を進めます。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	-	H17	-
		H18	1,176千円	H18	1,090千円
		H19	1,174千円	H19	1,084千円
		H20	1,174千円		
H21	1,174千円				
H22	1,174千円				
H23	1,174千円				
H24	1,174千円				

施策を構成する事業

構成事業1	中学生の進路指導	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
各中学校で吹田市進路協議会との連携を図り、中学生の進路指導の充実に努める取組		
当初予算額	-	決算額 -
構成事業2	進路選択支援事業	[教育センター]
	H19事業計画	H19事業成果
進路選択相談のための相談窓口を設置し、経済的理由などにより、自己の進路を躊躇断念することのないように支援		進路選択支援相談員による相談の実施
当初予算額	1,174千円	決算額 1,084千円

## 施策 7 高等学校等への進路指導の充実

平成19年度取組に対する評価

吹田市進路指導協議会（ 1 ）に参加し、学区の変更が多岐にわたる選抜の種類等、複雑化している公立高等学校入試者選抜に関して、情報を提供し、各中学校において円滑に進路指導に取り組むことができました。

進学に際しての奨学金などに関する相談が前年度より増加しました。

関係機関や高校とのケース会議などに出席し対応したり、相談員が吹田市進路指導協議会に出席するなど情報交換を行ったりしたことにより、より効果的な支援につながりました。

### （ 1 ）吹田市進路指導協議会

各中学校の教職員の代表により構成され、進路指導の充実を図ることを目的として、各校の進路指導を検証するとともに、生徒の進路先との情報交換や連携・協議を活発にするなどの連携を深め、継続性のある進路指導を推進する協議会

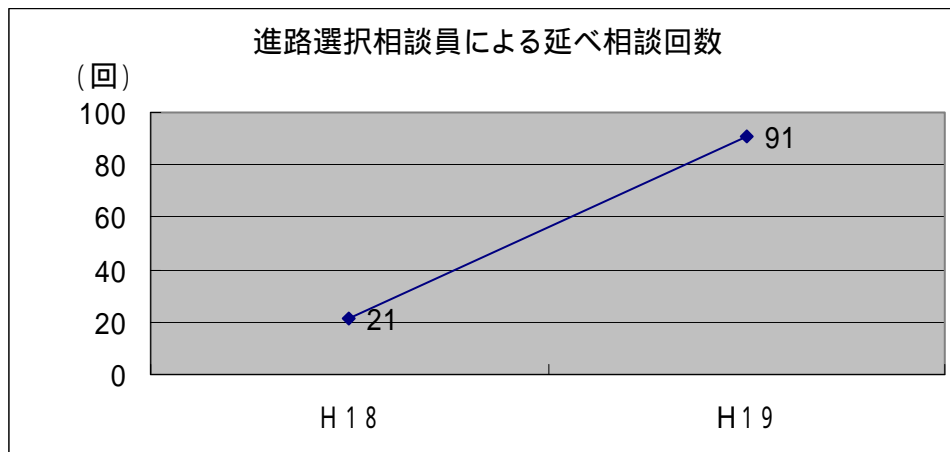
平成20年度の方針

吹田市進路指導協議会を通して、より中・高連携を推進し、中学生の進路指導の充実を図ります。市内の中学校の全生徒に進路選択支援事業のチラシを配付し、市報に掲載するとともに公立高校を訪問するなど事業の周知を図る中で、奨学金に関する相談など一人ひとりのニーズに応じた支援を行っていきます。

学識経験者からの意見・要望等

将来の夢を持つことが、そのために必要な学力をつけるという学習意欲につながります。中学校3年生での進路指導以前に、児童・生徒に夢を与える指導も大事であると思います。概ね適切に実施されています。

## 参考となる指標



平成18年度から相談員を教育センターに配置して実施



## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>8 教育施設等の充実</b>
<p>学校教育施設の安全性の確保や質的向上を図るとともに、多様な学習形態に対応できる施設の拡充に努めます。また、今後の児童・生徒数の推移や地域の実情を加味しながら、よりよい教育環境の整備に努めます。子どもたちの安全を確保するために、地域と協力した体制の確立を図ります。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	324,471千円	H17	291,091千円
		H18	574,283千円	H18	511,720千円
		H19	1,172,157千円	H19	1,029,378千円
		H20	390,454千円		
H21	906,547千円				
H22	1,322,200千円				
H23	1,062,308千円				
H24	1,557,938千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業	[学校施設課]
	H19事業計画	H19事業成果
	屋内運動場の耐震改修にあわせ、年次的に大規模改造工事を実施	[小学校]耐震補強設計 2校 耐震補強工事 4校 [中学校]耐震補強設計 2校
	当初予算額 112,288千円	決算額 97,585千円
構成事業2	小・中学校校舎耐震補強事業	[学校施設課]
	H19事業計画	H19事業成果
	避難施設となっている学校建物の屋内運動場に引き続き、校舎の耐震補強を実施	[小学校]耐震補強計画 1校
	当初予算額 2,700千円	決算額 2,562千円
構成事業3	小・中学校(園)トイレ改修工事	[学校施設課]
	H19事業計画	H19事業成果
	各学校等の使用頻度の高いトイレを男女共各1箇所ずつ、ゆとりある空間として利用に供することができるよう改修工事を実施 トイレスペースが狭い幼稚園のトイレの改修工事を実施	[幼稚園]改修工事 4園
	当初予算額 31,420千円	決算額 26,213千円
構成事業4	支援学級及び通級指導教室エアコン設置事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	配慮を要する幼児・児童・生徒の教育環境を充実するため空調設備を設置	小学校3校、中学校4校、幼稚園2園設置
	当初予算額 11,093千円	決算額 6,521千円
構成事業5	小中学校電話設置事業	[教育総務課]
	H19事業計画	H19事業成果
	NTTの不採算公衆電話撤去に伴って、PTAの要望により簡易公衆電話(P電話)を設置	小学校28校、中学校13校でのP電話の賃借
	当初予算額 1,085千円	決算額 1,085千円
構成事業6	第2期学校規模適正化関連事業	[教育政策室]
	H19事業計画	H19事業成果
	第2期学校規模適正化に伴う電話配線工事・備品等の購入	第2期学校規模適正化に伴う受け入れ校への備品購入
	当初予算額 2,013千円	決算額 681千円

構成事業7	過大校等対策事業		【教育総務課】【学校施設課】【保健給食課】
	H19事業計画		H19事業成果
	児童生徒数が増加している地域について、過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室の確保や児童数に見合った給食施設の整備を実施		児童数の増加に伴う教室等の備品等の購入 実施設計 1校、改修工事 2校 給食施設の工事及び厨房備品の設置
	当初予算額	88,047千円	決算額 80,224千円
構成事業8	南山田小学校増築事業		【教育総務課】【学校施設課】【保健給食課】
	H19事業計画		H19事業成果
	児童数の増加に伴う教室等の増築を実施		増築工事等 厨房用備品と天井扇の設置
	当初予算額	843,229千円	決算額 734,840千円
構成事業9	学校園安全緊急対策事業		【教育総務課】
	H19事業計画		H19事業成果
	不審者の侵入防止・抑制を図るため、警備員を市立小学校及び幼稚園の正門に配置し、学校園における子どもたちの安全対策の充実		警備員を市立小学校及び幼稚園の正門に配置
	当初予算額	82,825千円	決算額 82,824千円
構成事業10	私立幼稚園安全緊急対策事業		【幼稚園課】
	H19事業計画		H19事業成果
	不審者の侵入防止及び園児の安全の確保を図るための警備員等を配置する私立幼稚園設置者に対し、補助金を支給		市内私立幼稚園17園中4園で実施
	当初予算額	3,065千円	決算額 1,781千円
構成事業11	防犯警備協力員配置事業		【指導課】【幼稚園課】
	H19事業計画		H19事業成果
	小学校及び幼稚園内の巡回、正門における立哨等、子どもたちの安全を守る活動に協力するため、地域住民による警備協力員を募り、安全対策の充実を図る取組		小学校配置校 23校 防犯警備協力員登録者数 264人 市立幼稚園16園(全園)で実施 防犯警備協力員登録者数 641人 私立幼稚園では、通園バスによる送迎をしているところが多いので、希望園はなし
	当初予算額	410千円	決算額 385千円
構成事業12	小学校児童携帯用防犯ブザー配付事業		【教育総務課】
	H19事業計画		H19事業成果
	児童の安全対策として、携帯用防犯ブザーの配付		小学校36校の1年生・転入生への携帯用防犯ブザーの配付
	当初予算額	896千円	決算額 735千円
構成事業13	こども110番見まもり活動支援事業		【生涯学習課】
	H19事業計画		H19事業成果
	各小学校区で組織されている見まもり隊を支援		各小学校区に組織されている見まもり隊に対してジャンパー・帽子などの消耗品を予算の範囲内で支給
	当初予算額	720千円	決算額 719千円

## 施策 8 教育施設等の充実

平成19年度取組に対する評価

小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業については、平成19年度より地域住民の避難場所になる屋内運動場の耐震補強を優先し、屋内運動場の耐震補強工事4校、耐震補強設計4校を実施しました。

小・中学校校舎耐震補強事業については、小学校校舎の耐震補強計画を1校行いました。

小・中学校(園)トイレ改修工事については、2ヵ年計画で老朽化が激しく、トイレブースが狭い幼稚園4園のトイレ改修工事(1期目)を夏休み期間中に実施しました。園児は2学期当初から明るくきれいなトイレを使用することができました。

支援学級及び通級指導教室のエアコンの設置については、事業計画に沿って実施することができました。

南山田小学校増築事業については、予定どおり完了し、平成20年度当初の児童数増加にも対応することができました。

学校園安全緊急対策事業については、安全であるべき学校・園における子どもたちの安全確保のため、警備員を正門に配置し、正門付近を常時監視することにより不審者の侵入防止・抑制を図り、来校者の受付・チェック機能を果たすとともに、不審者の侵入などの緊急時に迅速な連絡・通報などの対応により、子どもたちにとって安全で安心な学校・園とし、保護者の不安の解消を図りました。

私立幼稚園では、通園バスによる送迎が多く、また、正門等においては、有人警備ではなく防犯カメラの設置やオートロックにより不審者の侵入防止に努めているところから、有人警備を助成の対象とする私立幼稚園安全緊急対策事業については17園中4園の取組みとなっています。

地域住民や保護者等の協力を得ながら、小学校・園に防犯警備協力員の配置をすることにより、児童・園児の安全対策の充実を図ることができました。私立幼稚園では、通園バスによる送迎をしているところが多いので、希望園はありませんでした。

平成16年度に携帯用防犯ブザーを全児童に、平成17年度以降は1年生及び転入生に配付を行い、事件の発生を周囲に知らせることができるようにして、登下校の安全対策に取り組んできました。あわせて全児童に配付を周知することで、事件の発生を抑制する効果も期待でき、通学路における児童の安全確保の一端を担っています。

通学路において子どもが被害者となる痛ましい事件が相ついでいるため、各小学校区においてPTAや地域の方々が中心となって見まもり隊が組織され、主に登下校時に危険箇所において立哨が行われています。この見まもり隊に対し、ジャンパーや帽子などの消耗品を支給するなど見まもり隊を支援しました。

平成20年度の方針

小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業については、平成20年度は、耐震補強工事5校、耐震診断1校を実施し、平成23年度の完了を目標に事業を進めます。

小・中学校校舎耐震補強事業については、耐震補強計画4校、耐震補強設計4校を実施していきます。平成20年6月18日に「地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、施行されたので、平成29年度の完了を目標に事業を進めます。

小・中学校(園)トイレ改修工事については、幼稚園3園のトイレ改修工事(2期目)を実施します。

支援学級及び通級指導教室のエアコンの設置については、事業計画に沿って実施に至っていますが、学級設置数の増加に伴い、設置目標は平成 19 年度より増加しており、再度年次計画に沿って計画します。

エレベーター設置小学校の在籍児童が、平成 21 年度に未設置の中学校へ就学を予定しており、電動車椅子にての生活であるので、早急に設置検討を進めたいと考えています。

学校園安全緊急対策事業については、引き続き事業を継続し、保護者の不安の解消を図ります。

「安心・安全の都市づくり」宣言がなされ、小学校・園においても児童・園児の安心安全が確保されるよう、引き続き防犯警備協力員の配置で犯罪等の未然防止を図ります。

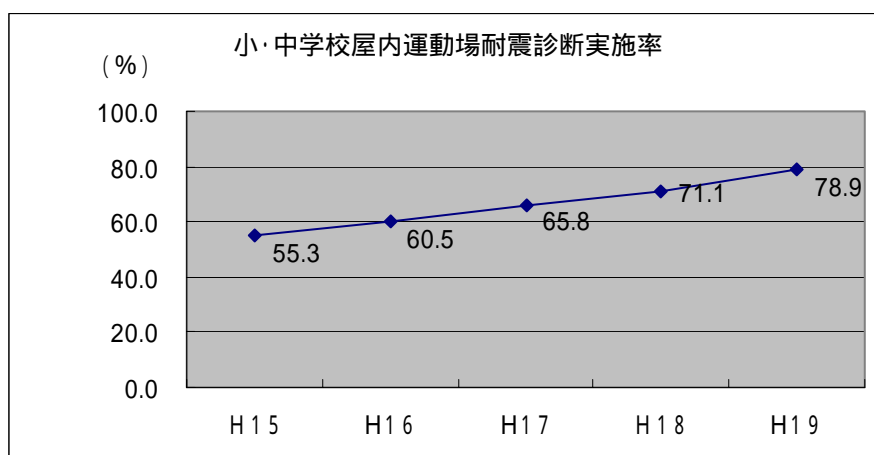
市立幼稚園では、引き続き、PTA や保護者等の協力を得ながら、全 16 園での実施を継続します。私立幼稚園については、制度の周知に努めるとともに、有人警備の実施園に対して補助金を支給します。

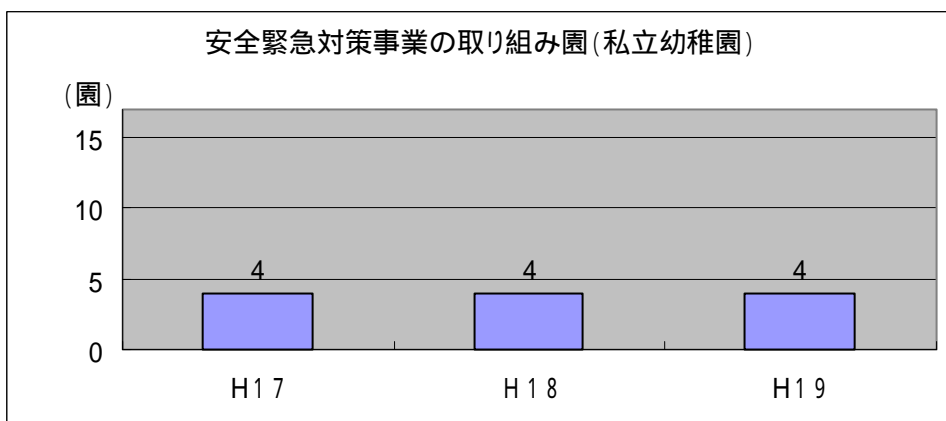
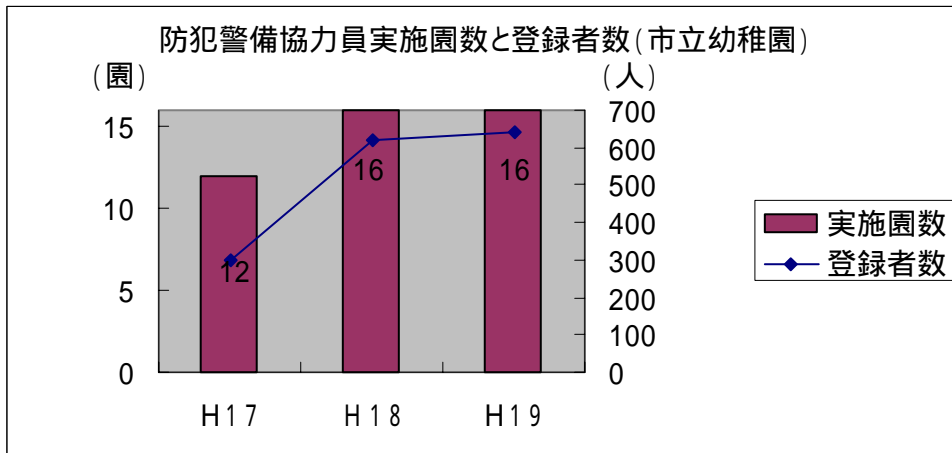
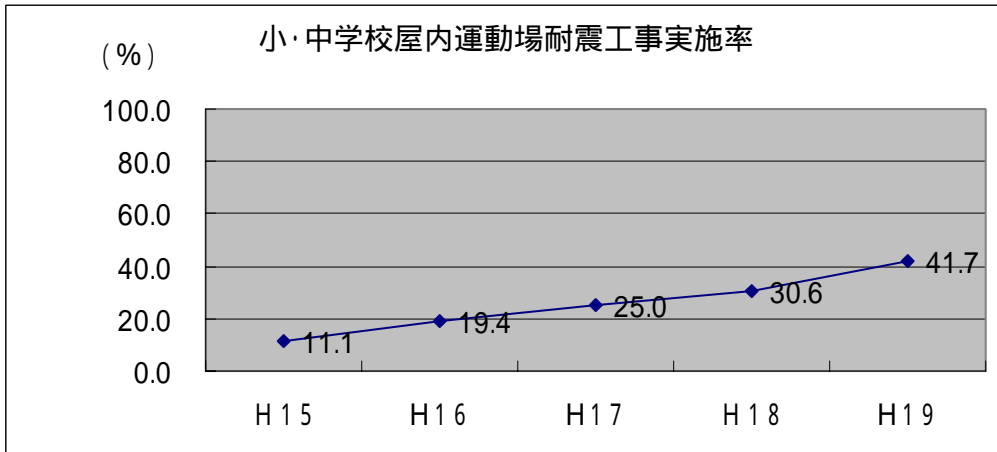
子どもの見まもり活動は、各小学校区でそれぞれが独自で活動されているため、地域によって活動の度合いに差があり、今後さらなる見まもり活動の拡充が必要であるため、支援を継続します。

#### 学識経験者からの意見・要望等

四川地震では校舎倒壊による大きな被害が出ましたが、校舎の耐震補強を優先して実施すべきです。校舎の耐震補強事業は子どもたちの命を守る事業なので、最優先での取り組みを切望します。

### 参考となる指標





平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>9 教職員研修・教育相談の充実</b>
<p>教職員の資質向上のため、研修の充実を図るとともに、教育に関する専門的・技術的事項の調査や研究を行い、その成果の普及に努めます。</p> <p>また、不登校児童・生徒への対応の強化や不登校・情緒・行動・発達等の多様な相談に応えるため、関係機関との連携を図りながら、教育相談の充実に努めます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	85,056千円	H17	83,011千円
		H18	80,738千円	H18	74,245千円
		H19	79,218千円	H19	72,343千円
		H20	91,267千円		
H21	100,705千円				
H22	103,595千円				
H23	105,516千円				
H24	106,508千円				

H20当初予算額、H21～H24実施計画による事業費は「教職員元気アッププラン」「学校問題解決支援事業」「教育研究大会事業」による事業費を含む。

施策を構成する事業

構成事業1	管理職研修事業	[指導課]
	H19事業計画	H19事業成果
	学校教育の諸課題について、研修を行い、管理職としての見識を高め、指導力の向上を図る取組	校長、教頭への研修会実施 校長10回、教頭7回実施
	当初予算額	187千円
	決算額	100千円
構成事業2	教職員研修事業	[指導課][教育センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	教育に関する専門知識・技術の習得や円滑な学校運営のために研修を行い、教職員の自己教育力の高揚と資質の向上を図る取組	校内研修実施(延べ開催回数1,039回) 人権教育研究会参加 ライフステージに合った研修や教育課題別研修等の実施及び教育研究大会の開催
	当初予算額	3,998千円
	決算額	3,404千円
構成事業4	幼稚園教員研修事業	[幼稚園課]
	H19事業計画	H19事業成果
	幼稚園教育に関する専門知識・技術の取得や円滑な幼稚園運営のために必要な研修を行い、教職員の自己教育力の高揚と資質の向上を図る取組	幼稚園教諭として、その職責を遂行するために必要な知識・技能等の向上と修得を目的として、園内研修、園外研修(職場派遣研修、先進都市派遣研修)を実施
	当初予算額	1,408千円
	決算額	1,103千円
構成事業5	研究学校・園事業	[指導課][幼稚園課]
	H19事業計画	H19事業成果
	研究学校を指定し、教育の課題について研究推進することで、教職員の資質や専門性を高め学校教育の充実を図る取組 幼稚園の今日的な教育課題について研究推進することによって、教職員の指導資質や専門性を高め、幼稚園教育の充実の推進	研究指定校「コミュニケーション能力の育成」等 7校・3ブロックで実施 吹田市立幼稚園教育研究集会(山田第三幼稚園) 三島地区幼稚園教育課程研究集会(山田第一幼稚園)
	当初予算額	1,217千円
	決算額	940千円
構成事業6	調査・研究事業	[教育センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	教育課題を研究グループで研究し、その成果の資料の作成及び情報の提供	研究紀要の発行
	当初予算額	762千円
	決算額	697千円
構成事業7	教育相談推進事業	[教育センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	来所・電話相談の実施 教育相談員の学校への派遣 不登校児童生徒支援事業の実施及び一層の充実	子どもの多様な諸課題への対応 子ども・保護者・教職員へのサポート 「光の森」活動の実施 「学びの森」活動の創設
	予算額(7月補正後)	71,646千円
	決算額	66,100千円

## 施策 9 教職員研修・教育相談の充実

平成19年度取組に対する評価

本市教職員の資質向上のため、教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を行うため、研究学校を指定し、平成19年度は、「コミュニケーション能力の育成」「幼・小連携」等の課題について、研究の推進を図ることができました。

学校教育の諸課題について校長、教頭を対象に管理職研修を行い、指導力向上を図るとともに、教職員については、職責を遂行するため必要な知識や技能等の習得・向上を目的として、校内研修・人権研修・特別支援教育研修等を行い、学校教育の円滑な推進・充実を図ることができました。

幼稚園教諭として、その職責を遂行するために必要な知識、技能等の向上と修得を目的として、園内研修、園外研修（職場派遣研修、先進都市派遣研修）を実施しました。

「生きる力」を育む教育の推進及び今日的教育課題への対応に向け、研究・教育実践の促進を図るため、各種教育研究団体へ加入し、情報交換・意見交換を行いました。

幼稚園の今日的教育課題について研究推進することによって、教職員の指導資質や専門性を高め、幼稚園教育の充実を図りました。

前年度に比べて教育センター研修においてライフステージにあった研修や多様なニーズに応える研修をより充実させました。とくに若手・中堅教員の参加が増加した。また、教職員の資質向上のため、全体会および5分科会からなる教育研究大会を実施しました。

各研究グループの研究成果の資料として、年1回研究紀要を継続発行しました。また、グループ独自での成果発表も行い、教職員への情報提供を充実させました。

教育相談推進事業については、前年度に比べて相談者の数は増加し、延べ相談回数も増加するなど、教育相談を通して子どもの多様な諸課題への対応を充実させました。

平成20年度の方針

研究、研修事業については、引き続き、学校教育の諸課題について研究、研修を行い、本市の学校教育の円滑な推進及び充実を図ります。

平成20年度から、学校問題解決支援事業として、学校等に関する保護者・地域住民からの相談や問題が生じた時に早期解決を図ります。

平成21年度から実施される幼稚園教育要領の改訂に向けて、その内容についての研修実施、他市との意見交換などを含め、研修の実施を継続し、本市幼稚園教育の充実に努めます。

吹田市の特色を生かすとともに、日常の教育活動に生かせるライフステージによる研修など、教職員研修の充実をはかります。

年1回研究紀要の発行やグループ独自での成果発表を継続し、教職員への情報提供をさらに充実させます。

教育にかかわる今日的課題や吹田市の重点施策について、すべての教職員が学ぶ場として教育研究大会を実施し、教職員の自己研修に資するものとしていきます。

子どもの多様な諸課題に、さらにきめ細かく対応できるよう、相談員の資質向上を図り、相談体制をより充実させます。

「光の森」（1）「学びの森」（2）活動の充実により、不登校児童・生徒へのより効果的な支援を行います。

( 1 ) 「光の森」

主に、心的な要因で、学校へは登校できないが、外出が可能な児童・生徒を対象に、様々な体験的な活動や学習を行い、学校への復帰など社会的自立を図っていく活動。主に青少年野外活動センターで活動

( 2 ) 「学びの森」

不登校児童生徒の中で、学ぶ意欲のある者を対象に、学習支援を中心とした学習活動を行い、社会性の育成を図りながら、学校復帰を目指す活動。主に竹見台多目的施設（南竹見台小学校跡地）で活動

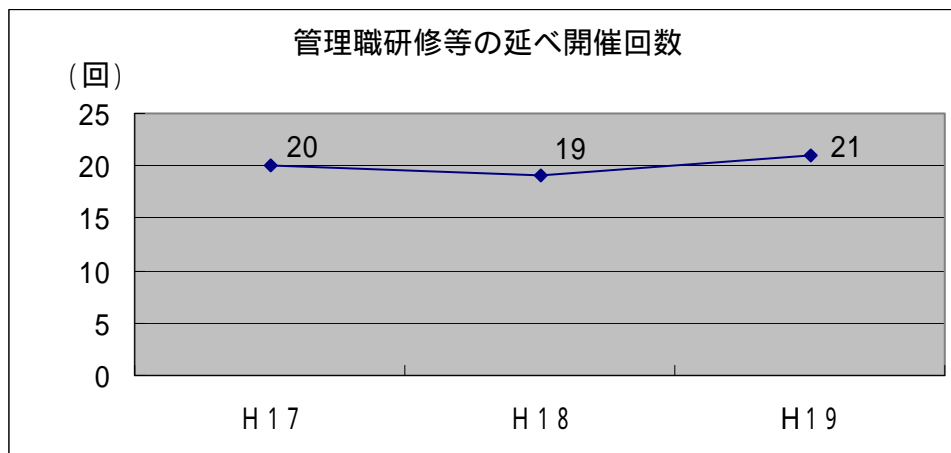
学識経験者からの意見・要望等

教職員の教育に関する専門性を高めるため、職場研修の充実を図るとともに、教育センター研修等を通じ管理職や若手・中堅教員研修の充実を図っていることは適切であり、信頼に応える学校づくりを進めるうえで効果が期待されます。

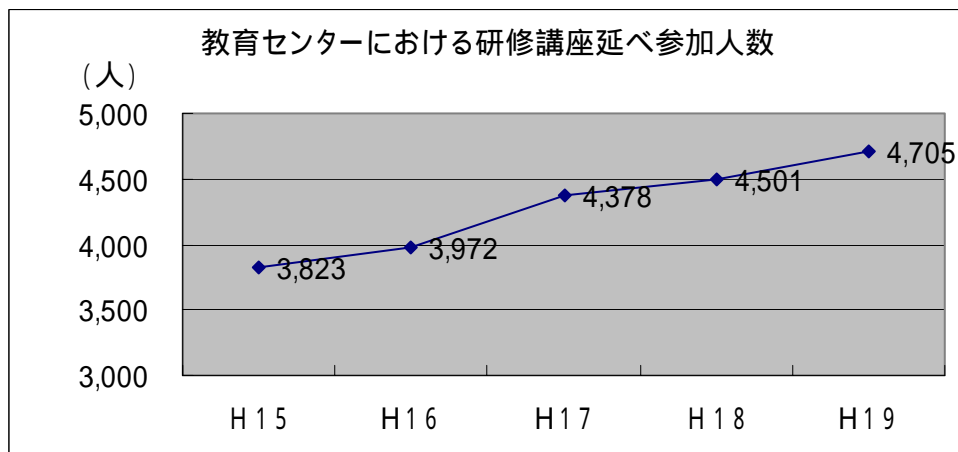
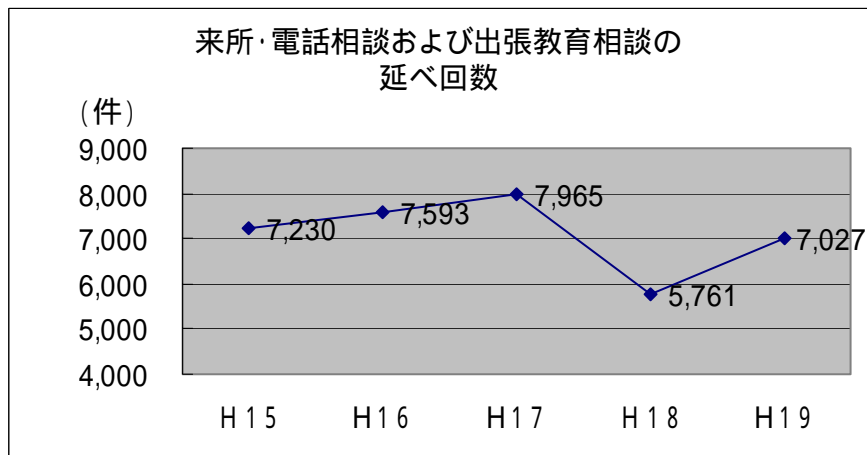
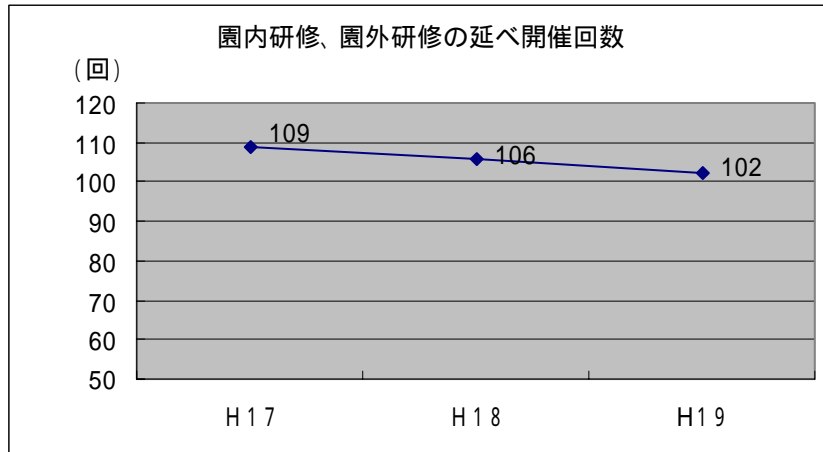
学校問題解決支援事業の充実をはかり、教職員への過度な負担を軽減するとともに、問題解決力の向上と共有化を進めることは重要です。

教職員研修をすべて市独自事業として実施するのは限界があると思うので、資質向上、コミュニケーション力養成、理科教育指導など外部諸団体(財団、大学、学会など)が実施している企画への参加など、外部研修を積極的に取り入れてはどうでしょうか。

参考となる指標







## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>10 就学・就園の奨励・援助</b>
<p>幼稚園就園の奨励を進めるとともに、保護者の経済的負担の軽減に努めます。小中学校においては、就学の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>また、高等学校等の就学に係る保護者負担の軽減を図るとともに、私立高校の学費負担の軽減化を図れるよう関係機関に働きかけます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	1,243,817千円	H17	1,110,606千円
		H18	1,253,490千円	H18	1,132,999千円
		H19	1,252,544千円	H19	1,127,738千円
		H20	1,219,627千円		
H21	1,219,627千円				
H22	1,219,627千円				
H23	1,219,627千円				
H24	1,219,627千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業	[幼稚園課]
	H19事業計画	H19事業成果
	私立幼稚園児の保護者に対し、その所得状況に応じ、園の設置者が保育料等の減免を行うことに対して補助金を支給し、保護者負担を軽減	3,171人に対し、補助金を支給
	当初予算額 264,338千円	決算額 234,429千円
構成事業2	私立幼稚園保護者補助金支給事業	[幼稚園課]
	H19事業計画	H19事業成果
	私立幼稚園児の保護者に対し、経済的な負担を軽減するため、その所得に応じ、補助金を支給	5,674人に対し、補助金を支給
	当初予算額 258,275千円	決算額 248,109千円
構成事業3	小学校就学援助費支給事業	[学務課]
	H19事業計画	H19事業成果
	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学校給食費や学用品費など就学援助費を支給	6,065人に対し、就学援助費を支給
	当初予算額 397,088千円	決算額 349,429千円
構成事業4	中学校就学援助費支給事業	[学務課]
	H19事業計画	H19事業成果
	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費など就学援助費を支給	2,663人に対し、就学援助費を支給
	当初予算額 151,663千円	決算額 141,705千円
構成事業5	要保護・準要保護医療費援助事業	[学務課]
	H19事業計画	H19事業成果
	経済的理由により就学が困難と認められる小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、学校保健法に定める疾病にかかる医療費を援助	小学生2,215人(8,933件)、中学生454人(1,326件)に対し、医療費を援助
	当初予算額 26,620千円	決算額 26,620千円
構成事業6	高校奨学金支給事業	[学務課]
	H19事業計画	H19事業成果
	経済的理由により高等学校・高等専門学校及び専修学校の高等課程等への修学が困難な者に対し、奨学金を支給	1,160人に対し、奨学金を支給
	当初予算額 154,560千円	決算額 127,446千円

## 施策 10 就学・就園の奨励・援助

平成19年度取組に対する評価

幼稚園教育の一層の普及と充実を図るため、国の私立幼稚園就園奨励費補助金と合わせて、吹田市独自の私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金を支給し、所得状況に応じた保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

については、所得制限を設けており、年収680万円以下の世帯(父、母と子ども2人の4人世帯を標準としている)を対象としています。

については、所得制限は設けていません。

就学援助については、吹田市立小・中学校の児童・生徒(新小学1年生から新中学3年生)に対し、高校奨学金については、吹田市立中学校の3年生(新高校1年生)に対し、それぞれ学校を通じて平成19年3月(新小学1年生については入学式または始業式時)に申請書類を配布するとともに、各出張所、サービスコーナーにも申請書類を配置し、また過去に申請実績のある高等学校等には、高校奨学金申請書類を送付することなどにより周知を図りました。また、平成18年度より開始した郵送申請も継続して行い、郵送による受付件数も増加しました。

認定基準については、就学援助では生活保護基準額の1.3倍、高校奨学金では1.2倍を限度として実施しています。

要保護・準要保護医療費援助については、前年度までは、医療券を学校で発行していましたが、平成19年度から学務課で発行し、申請受付時に説明を行うことにより、紛失防止や発行等のスピード化を図りました。

平成20年度の方針

国の私立幼稚園就園奨励費補助金と合わせて、吹田市独自の私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金を支給し、所得状況に応じた保護者の経済的な負担の軽減に努めていきます。

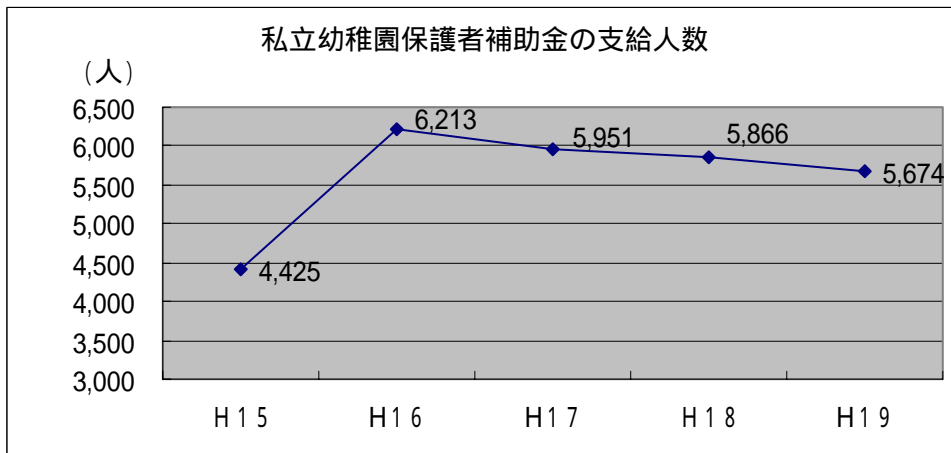
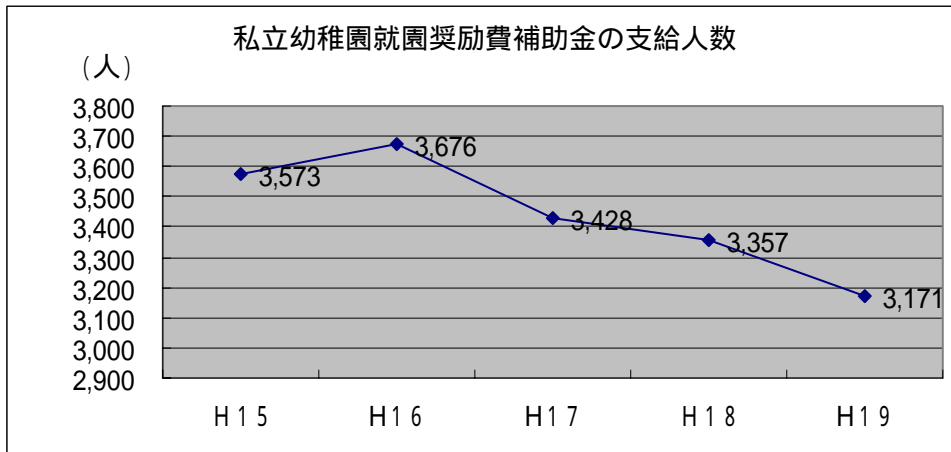
就学援助、高校奨学金の申請書類の配布時期を、3月から2月に繰り上げ、早期の周知を図ります。申請時の書類の不備やトラブルを防止するため、市民に配布する説明書類の内容を見直します。

学識経験者からの意見・要望等

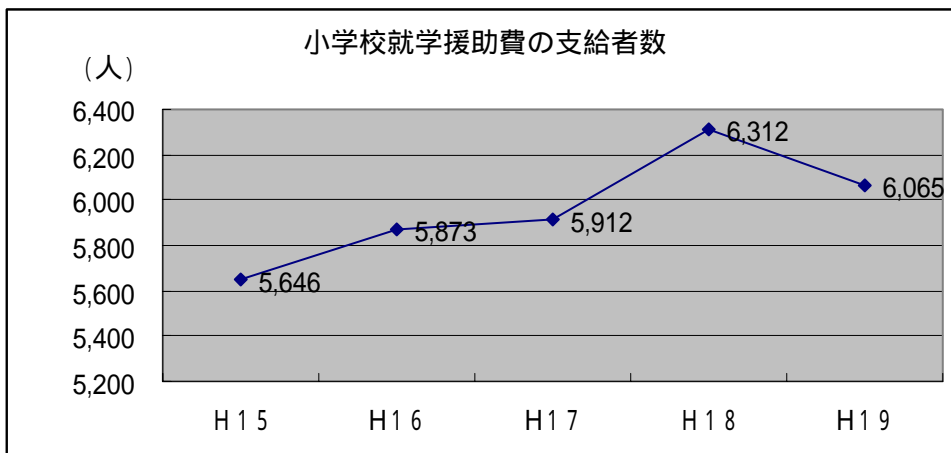
就学・就園の奨励・援助は教育の機会を提供するための重要な事項であり、本制度について、市民および転入者についても情報提供を充実していただきたい。

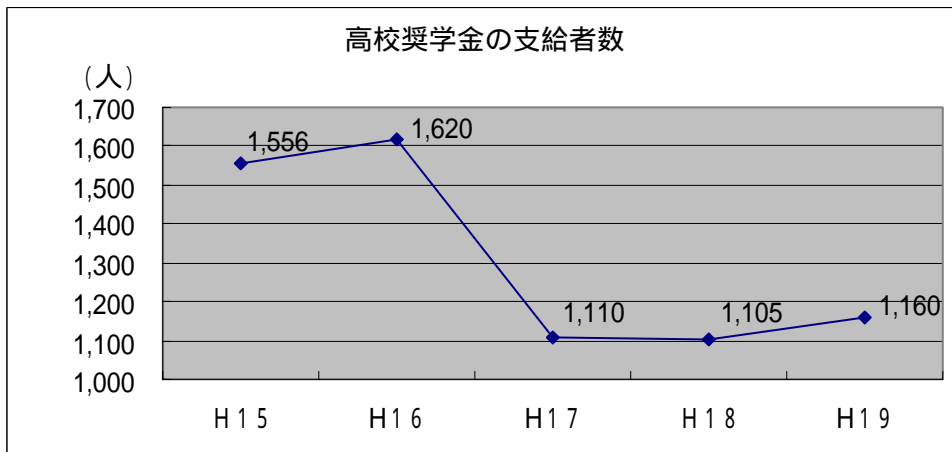
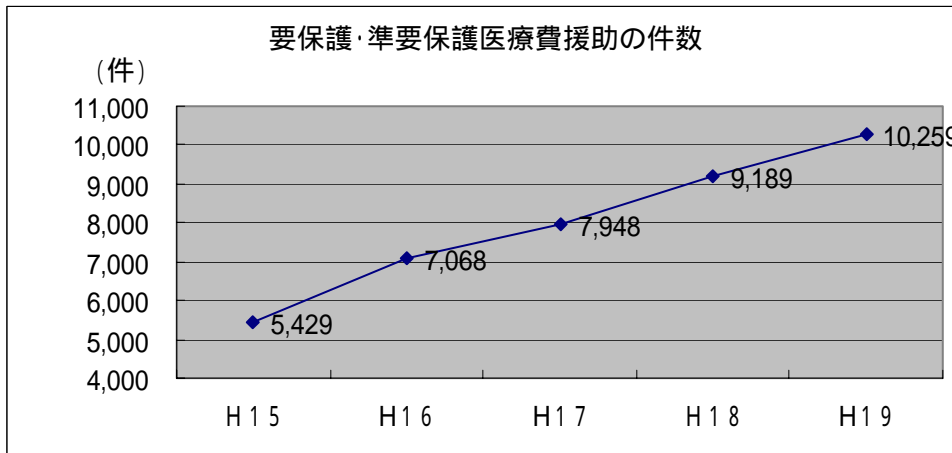
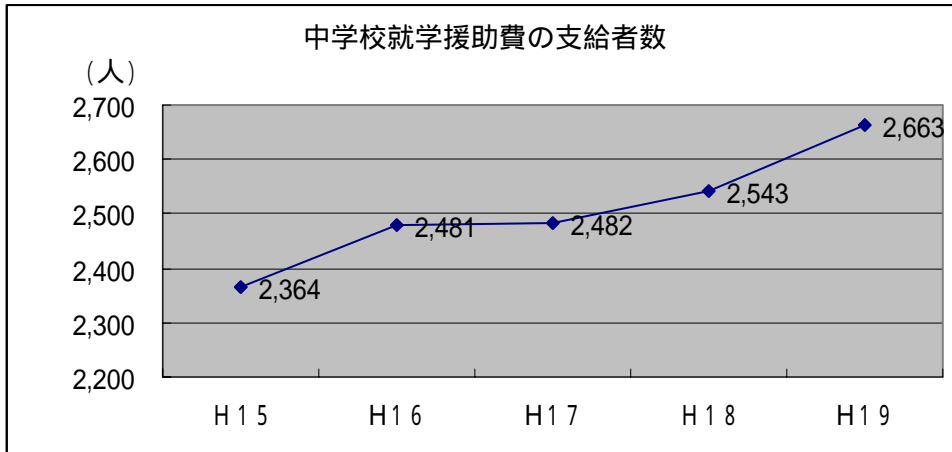
概ね適切と判断します。

## 参考となる指標



平成16年度から支給者数が増加している理由は、対象を4歳・5歳児から3歳・4歳・5歳児に拡充したため





平成17年度より認定基準を生活保護基準額の1.3倍から1.2倍とした

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>11 地域に開かれた学校園づくりの展開</b>
<p>学校がこれまでの学校運営を自主的に点検し、改善を図り、学校運営の透明性や機動性の確保に努めるとともに、地域の持つ教育力を積極的に活用し、地域と協働する中で地域に開かれた学校づくりを展開します。</p> <p>保護者への情報提供と相談体制の整備を進め、地域の幼児教育のセンター的な役割が果たせる幼稚園の実現に努めます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	837千円	H17	837千円
		H18	837千円	H18	750千円
		H19	837千円	H19	663千円
		H20	725千円		
H21	725千円				
H22	725千円				
H23	725千円				
H24	725千円				

### 施策を構成する事業

<b>構成事業1</b>	<b>学校等支援者ボランティアネットワーク事業</b>	<b>【指導課】</b>
	H19事業計画	H19事業成果
	地域社会で活躍されている方から、学校教育支援者を広く募り、小・中学校の学校活動に協力を得て教育活動の充実を図るとともに、活動中の事故等に備え保険に加入	活動支援者登録者数 1,168人 活用延べ人数 7,543人
	当初予算額 435千円	決算額 348千円
<b>構成事業2</b>	<b>学校評議員の設置</b>	<b>【指導課】</b>
	H19事業計画	H19事業成果
	学校が保護者や地域住民等の意向を把握し、協力を得るとともに説明責任を果たし地域に開かれた特色ある学校づくりを促進	設置校 54校
	当初予算額 -	決算額 -
<b>構成事業3</b>	<b>子育て支援活動事業</b>	<b>【幼稚園課】</b>
	H19事業計画	H19事業成果
	園庭の開放や未就園児の行事参加、子育て講座などを実施し、幼児教育センターとしての役割を担う。また、これらの行事参加者のケガに備え、行事保険に加入	未就園児対象の保育活動・行事 387回 園庭・園舎の開放 1,342回 子育て講座・講演会・相談 86回 子育てサークル 67回 など
	当初予算額 402千円	決算額 315千円

## 施策 11 地域に開かれた学校園づくりの展開

平成19年度取組に対する評価

学校においては子どもを取り巻く環境の変化に応じて、いろいろな人との関わりが求められたり、学校教育の多様化から、地域の人材に関わってもらうことも多くなってきていますが、諸活動に対しては無償であり、地域の人が安心して活動できるように、活動中の事故等に備えて保険加入を行い、学校教育への支援の取組の充実を図ることができました。ボランティア活動としては、学校における読み聞かせ等の読書支援、支援学級在籍児童・生徒の学習支援、運動会等の学校行事等の補助支援を行っています。

都市化、少子化等が進む中で、子ども達の豊かな育ちと学びを充実していくために、地域において気軽に子育ての相談ができ、保護者同士が自由に交流できる場が求められています。また、地域においては、子どもが安心・安全に遊べる身近な自然や広場が少なくなり、地域社会も連帯感が希薄化し、地域の子育てを支えていくという意識が薄れていく傾向にあります。そこで市立幼稚園が家庭や地域との連携を深め、地域の実態や保護者の要請等を踏まえて、幼児教育センターとしての施設を開放し、地域の人を積極的に支援していくために、

園庭・園舎の開放、未就園児の保育活動・行事参加、保護者交流のための子育て井戸端会議、子育て講座・講演、高齢者や小・中・高校生との交流、保育園、子育てサークル等との交流などを実施し、「幼児教育センター」としての機能を果たすよう努めました。

また、地域の人が安心してこれらの活動に参加・参画できるように行事保険に加入し、支援活動の充実を図りました。

平成20年度の方針

地域に開かれた学校として地域とともに歩いていくことは大切なことであり、引き続き、学校等支援者の保険加入を行い、また全小中学校に設置している学校評議員の設置についても地域に根ざした学校教育の推進・充実を図るのに必要です。

平成21年度から、改訂が実施される「幼稚園教育要領」では、教育課程外の活動についても言及されており、子育ての支援として、幼児期の教育に関する相談に応じることに加えて、情報提供、親子登園や保護者同士の交流の機会、園内体制の整備や関係機関との連携、協力を配慮することなどが追加されています。これらを受けて、引き続き地域の実情等を踏まえて、子育て支援策の充実に努めます。

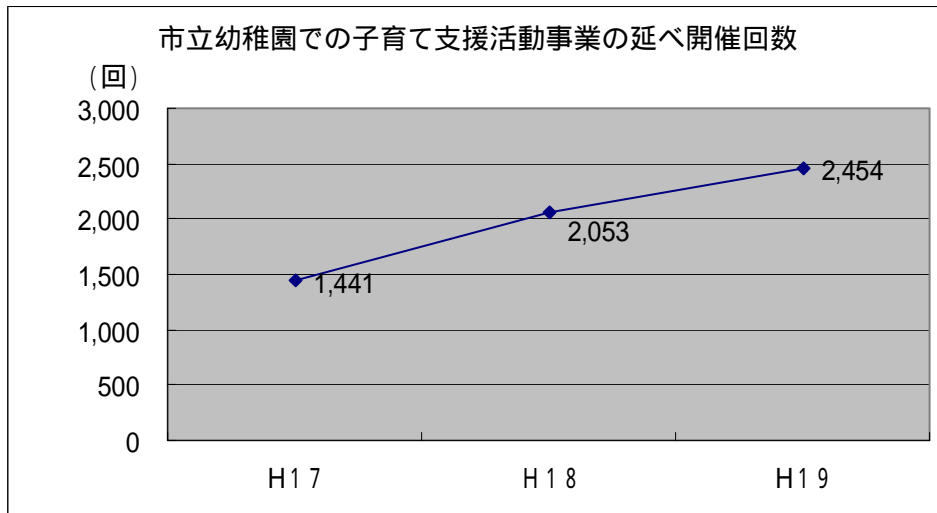
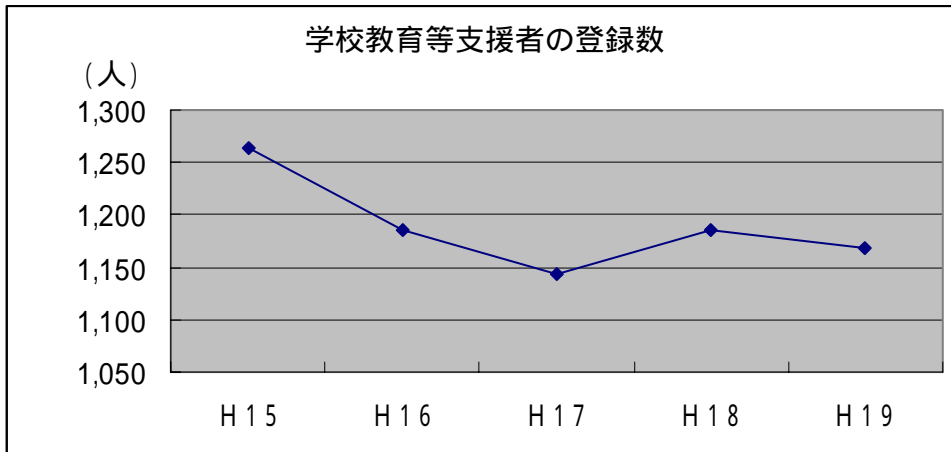
また、地域の人が安心してこれらの活動に参加・参画できるように行事保険に加入し、支援活動の充実を図ります。

学識経験者からの意見・要望等

地域との連携は重要であり、地域の学校園に住民が関与する支援体制を作る必要があるので、推進していただきたい。

概ね適切と判断します。

## 参考となる指標





## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>12 青少年の居場所づくり</b>
文化・スポーツ活動、自然体験、遊びなど、地域における青少年の積極的な活動を推進するために、青少年を取り巻く環境や活動の場（居場所）を整えることにより、青少年の自主的な活動を支援します。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	168,401千円	H17	157,599千円
		H18	186,326千円	H18	166,609千円
		H19	216,390千円	H19	220,204千円
		H20	1,062,818千円		
H21	3,331,745千円				
H22	847,696千円				
H23	237,647千円				
H24	249,598千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	吹田市勤労青少年ホーム管理運営事業(指定管理)	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	吹田市勤労青少年ホームの管理運営	勤労青少年を対象とした事業の実施
当初予算額	30,723千円	決算額 29,747千円
構成事業2	野外活動センター管理・運営事業	[青少年野外活動センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	野外活動センターの管理運営	地域等における青少年を対象とした事業の実施 青少年団体に活動の場を提供など
当初予算額	30,821千円	決算額 27,664千円
構成事業3	少年自然の家管理・運営事業	[少年自然の家]
	H19事業計画	H19事業成果
	少年自然の家の管理運営	主催事業:自然や仲間との触れ合いを深めるための様々な体験活動の機会を「意図的・計画的」に子供たちに提供 受入れ事業:学校、社会教育団体、地域サークル、小グループ、家族等に対し、野外活動や団体活動の場及び学校に対し「総合的な学習」の場として提供
当初予算額	48,225千円	決算額 47,221千円
構成事業4	クリエイティブセンター管理・運営事業	[青少年クリエイティブセンター]
	H19事業計画	H19事業成果
	クリエイティブセンター施設の管理運営	青少年学習活動推進事業 子育て支援事業 交流推進事業 情報提供事業等の事業を実施
当初予算額	51,386千円	決算額 47,969千円
構成事業5	青少年拠点施設整備事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	子育て支援施設も包括した青少年拠点施設及びこの拠点施設と連携したサービス展開を特色とする図書館を併せもつ公共施設を整備	基本計画策定 基本設計に着手
当初予算額	481千円	決算額 318千円
構成事業6	青少年野外活動センター再整備事業	[青少年野外活動センター]
	H19事業計画	H19事業成果
	青少年野外活動センターの老朽施設の改修、バリアフリー化及び活動の安全確保を進めるため、施設整備を実施	第1期工事開始(ロッジ2棟解体、キャビン2棟改修)
当初予算額	35,475千円	決算額 35,475千円

構成事業7	少年自然の家再整備計画		[少年自然の家]
	H19事業計画		H19事業成果
	施設が建設されて27年が経過し、施設・設備に老朽化が生じてきているとともに、家族や小グループ及び成人団体等の利用拡大を図っており、それに伴い、利用者のニーズも多様化してきているため、年次計画的に改修工事を実施	野外食堂2棟の建設	
	当初予算額	19,760千円	決算額 18,900千円
構成事業8	こどもプラザ事業		[こどもプラザ推進室]
	H19事業計画		H19事業成果
	水曜日の放課後や長期休業日及び土曜日に、こどもたちが安心して安全に活動ができる場所や機会を小学校区単位で提供	こどもプラザ事業を30校で実施	
	当初予算額	7,840千円	決算額 6,410千円
構成事業9	太陽の広場拡充実施モデル事業		[こどもプラザ推進室]
	H19事業計画		H19事業成果
	「太陽の広場」を週3日ないし5日に拡充実施	拡充実施モデル事業3校	
	予算額(9月補正後)	5,507千円	決算額 5,011千円

## 施策 12 青少年の居場所づくり

平成19年度取組に対する評価

こどもプラザ事業は主に週1回水曜日の放課後や長期休業日に実施する「太陽の広場」及び土曜日に実施する「地域の学校」を内容とし、平成19年度は市内の30小学校で実施しました。また「太陽の広場」を週3日ないし週5日に拡充実施する太陽の広場拡充実施モデル事業を市内の3小学校で実施しました。

青少年野外活動センター再整備及び野外活動センターの管理・運営については、平成19年度より青少年野外活動センター再整備事業第1期工事に取り組み、野外活動を中心とする社会教育活動の場である当センターに対するニーズは高いと考えられます。

青少年クリエイティブセンターの管理運営については、青少年の学習・文化・体育活動と保護者の子育てを支援することを目的に、学習支援事業等の各種事業を実施し、地域における青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることができました。

少年自然の家の管理・運営については、受け入れ事業として年間181団体、19,193人の利用があった。また、主催事業は森林体験事業をはじめ、25回開催しました。

吹田市勤労青少年ホームの管理・運営については、勤労青少年のためにスポーツ・レクリエーション・文化教養など、健全な余暇活動や仲間づくりの場として、生け花、英会話、ジャズダンス等の各種教室を開催し、自主的なクラブ活動も実施され、青少年育成に効果があると考えられます。

また、勤労青少年の利用が少ない時間帯には一般市民に開放しました。

平成20年度の方針

文化・スポーツ活動、自然体験、遊びなど、地域における青少年の積極的な活動を推進するために、青少年の取り巻く環境や活動の場（居場所）を整えとともに、青少年の自主的な活動を進めます。こどもプラザ事業については、平成20年度は「太陽の広場」を週3日ないし週5日に拡充実施する太陽の広場拡充実施モデル事業を市内の3小学校で拡充し6校実施として取り組みます。

青少年拠点施設整備については、平成20年度は、基本設計・実施設計業務を完了し、工事に着手し、平成19年度にまとめた（仮称）青少年拠点施設整備事業推進委員会第一次とりまとめをもとに、運営方針の取りまとめに取り組みます。

青少年野外活動センター再整備事業及び野外活動センターの管理・運営については、平成20年度は、平成21年度のリニューアルオープンへ向けて使用料の見直しを含めた、より適正な管理・運営方法について検討していくとともに、現在実施している各事業の精査を行い、環境学習・生涯学習への事業内容を充実に向けて検討し、より高水準の市民サービスの提供に向けて取り組みます。

青少年クリエイティブセンターの管理運営については、平成20年度も青少年の学習・文化・体育活動と保護者の子育てを支援することを目的に、学習支援事業等の各種事業を実施し、地域における青少年の健全育成と人権教育の推進を図り、各種事業参加者や施設利用者の増加を目指します。

少年自然の家改修については、施設の充実を図るため、野外食堂屋根の改修を行い、管理・運営については、青少年教育施設及び生涯学習施設としての機能を充実し、幅広い施設利用を図ります。主催事業は森林体験事業他24回開催予定です。

吹田市勤労青少年ホームの管理・運営については、平成21年度には、勤労青少年ホームの指定管理者の更新時期を迎えるため、平成20年度に、施設の効率的かつ効果的な運営のため、最適な指定管

理者の選考を目的として、公募型プロポーザル方式で指定管理者候補者の選考を行い、運営については、勤労青少年ホームの福祉の増進に寄与する運営がなされるように、指定管理者のモニタリングを行います。

#### 学識経験者からの意見・要望等

市内にみんなが集まる遊び場が少なくなり、ゲームやインターネットなどうちに閉じこもる子が多いため、居場所を確保して仲間との交流を持つ場を提供することは重要であり、継続してほしい。勤労青少年ホーム事業は、市内在住、在学、在勤の35歳以下青少年が対象ですが、市内の文化活動施設、スポーツ施設の充足の度合いから考えて、勤労青少年に特化した施設の必要性は疑問です。対象を一般市民とするか、または、勤労者に限らず青少年全体を対象とするようにしてはどうでしょうか。

### 参考となる指標

こどもプラザ事業 実施校数及び平均参加率

	実施校数	平均参加率
平成15年度	8	18%
平成16年度	17	16%
平成17年度	25	16%
平成18年度	31	14%
平成19年度	30	15%
平成20年度	27	16%

7月末現在

太陽の広場拡充実施モデル事業 実施校数及び平均参加率

	実施校数	平均参加率
平成19年度	3	15%
平成20年度	6	15%

7月末現在

平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>13 青少年の仲間づくり</b>
青少年同士のふれあいや社会のさまざまな人とかわりを持つ機会を提供することにより、集団の中での役割を自覚し、仲間づくりの大切さや社会性を身につけることができるよう支援する。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	30,046千円	H17	27,137千円
		H18	29,473千円	H18	26,592千円
		H19	29,013千円	H19	27,541千円
		H20	28,726千円		
H21	28,726千円				
H22	28,726千円				
H23	28,726千円				
H24	28,726千円				

施策を構成する事業

構成事業1	吹田市成人祭	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	新成人を対象に「成人の日」に「二十歳のつどい」を開催	1月14日に開催し、約2,300人が参加
当初予算額	3,314千円	決算額 3,344千円
構成事業2	青少年育成活動事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	青少年の健全育成を図るため「青少年野外コンサート」「こども野外カーニバル」など、各種主催事業を開催	「野外カーニバル」約16,000人参加 「野外コンサート」約570人参加 等
当初予算額	6,726千円	決算額 6,613千円
構成事業3	地区青少年健全育成事業への助成	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	地区青少年対策委員会が実施する、青少年の健全育成に関する事業の経費の一部を助成	32地区委員会に約15,000千円を補助
当初予算額	15,408千円	決算額 15,407千円
構成事業4	指導者養成事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	青少年リーダーの養成	吹田市・若狭町子ども会リーダー交歓会 参加人数 32人 少年の村 参加者77人 青少年リーダー講習会事業申し込み人数 77人
当初予算額	1,437千円	決算額 1,843千円

## 施策 13 青少年の仲間づくり

平成19年度取組に対する評価

青少年育成活動事業については、青少年の健全育成、非行防止及び市民への啓発活動などの各種事業を青少年関係団体等の協力を得て開催しました。

地域における青少年健全育成事業は、地域の青少年関係団体で組織された青少年対策委員会が主体となり実施し、市が補助していくことが必要です。

指導者の養成については、集団活動の中で、野外活動、レクリエーション、ゲームソング等を体験することにより、地域行事等で活躍する青少年リーダーを養成することが重要です。

平成20年度の方針

青少年同士のふれあいや社会のさまざまな人とのかかわりを持つ機会を青少年に提供することにより、仲間づくりの大切さや社会性を身につけることができるよう支援します。

青少年育成活動事業は各種事業に目標の約8割の市民が参加し、概ね満足してもらっていると理解しており、今後も青少年の健全育成・啓発事業を現状どおり、青少年指導員会・子ども会育成協議会などの青少年関係団体による実行委員会に委託し、実施していきます。

地区青少年健全育成事業への助成については、学校週五日制のもとで、青少年の健全育成事業を充実させ、地域の教育力向上を図ることが、さらに重要になってきています。各小学校における土曜日午前中の校庭開放事業をはじめとしました、青少年対策委員会が実施する事業に要する経費の一部を助成することで、さらなる事業効果をめざします。

指導者養成事業については受講者が、リーダーとしての基礎的知識・技術を学ぶことにより、地域における青少年活動での活躍が期待できます。今後も講座内容・開催日について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会に向けて検討します。

学識経験者からの意見・要望等

若者がボランティア活動等への参加を通じて仲間づくりができる施策をさらに進めてもらいたい。

本施策の構成事業3の地域教育協議会と、施策14の構成事業2の青少年対策委員会の構成メンバーや目的が重複していないでしょうか。

## 参考となる指標

### 吹田市少年の村 実施状況

年度	参加人数	実施場所	備考
昭和49年度	386人 (中学生312人、スタッフ74人)	愛媛県越智郡大三島	中学校1、2年生対象 少年の船として実施
昭和61年度	234人 (中学生172人、スタッフ61人)	吹田市立少年自然の家	小学校6年生を対象
平成9年度	196人 (小学生67人、中学生61人、 スタッフ68人)	吹田市立少年自然の家	小学校5年生～ 中学校3年生を対象
平成19年度	123人 (小学生69人、中学生8人、 スタッフ46人)	吹田市立少年自然の家	小学校5年生～ 中学校3年生を対象

### 吹田市青少年リーダー講習会 実施状況

昭和61年度	126人 (小学生33人、中学生83人、 高校生10人)	(千里北公園東部) 北農園ほか	小学校6年生～高校3年生 を対象 吹田市ジュニアリーダー講習会として実施
平成9年度	112人 (小学生53人、中学生38人、 高校生21人)	吹田市立青少年野外活動センター、 吹田市立少年自然の家ほか	小学校5年生～高校3年生 を対象 こども会ジュニアリーダー講習会として実施
平成19年度	77人 (小学生70人、中学生7人)	吹田市立普爾青少年自然の家、 吹田市立少年自然の家ほか	小学校5年生～高校3年生 を対象 吹田市青少年リーダー講習会として実施

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>14 青少年を育てる家庭・地域づくり</b>
<p>子育ての悩みを解消するとともに、青少年に関する相談体制を充実するなど、家庭はもとより、地域で子育てを支援する基盤の整備に取り組みます。</p> <p>また、青少年の健全育成に取り組めるよう、地域の共有財産である「学校」を核として、家庭、学校、地域が一体となって教育についての課題の共有化を図り、解決に向けて協働します。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	13,002千円	H17	11,866千円
		H18	13,002千円	H18	12,069千円
		H19	15,625千円	H19	14,223千円
		H20	15,625千円		
H21	16,816千円				
H22	16,816千円				
H23	16,816千円				
H24	16,816千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	青少年相談事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	毎週木曜日午後面接相談実施	相談件数17件
当初予算額	308千円	決算額 308千円
構成事業2	地域教育コミュニティ事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	各中学校区に地域教育協議会を設置し、地域での様々な活動のネットワークを図るための事業を委託	各協議会に50万円の補助
当初予算額	9,000千円	決算額 9,000千円
構成事業3	山の学校・海の学校(自然体験活動・環境教育推進事業)	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進	さわやか元気キャンプの実施
当初予算額	2,189千円	決算額 2,084千円
構成事業4	青少年指導員の委嘱	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	青少年の健全育成を推進するため、各地区青少年対策委員会委員長の推薦を受け青少年指導委員を委嘱	行政と地域とのパイプ役として、青少年の健全育成を推進
当初予算額	11,794千円	決算額 10,535千円
構成事業5	青少年健全育成強調月間事業	[青少年室]
	H19事業計画	H19事業成果
	11月を「青少年健全育成強調月間」と定め、家庭・学校・地域が一体となり、啓発や活動への参加を促進	11月を「青少年健全育成強調月間」と定め、家庭・学校・地域が一体となり、啓発等を実施
当初予算額	720千円	決算額 719千円



## 施策 14 青少年を育てる家庭・地域づくり

平成19年度取組に対する評価

青少年相談については、青少年の悩みは年々、多様化・深刻化しています。週1回の相談日に、おおむね30歳までの青少年及びその保護者の相談を対象として実施しています。相談業務は、青少年問題の解決に向けての大きな一つの事業として位置づけられ、利用件数を目標値に近づけるための広報・情報提供などの検討が必要です。

地域教育コミュニティ事業については、平成13年度からすべての中学校区において地域教育協議会が設立され、「みんなで子育て 地域の子ども」を実現する地域コミュニティづくりを目指し、「こどもプラザ事業」や「世代間交流スポーツ大会」などの事業が、地域教育協議会の委託事業として適切に進められました。

山の学校・海の学校（自然体験活動・環境教育推進事業）については、不登校、いじめ、ひきこもりなど様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進するため、自然体験活動として「さわやか元気キャンプ」を実施し登校につながったケースも生まれました。

青少年指導員の委嘱については、行政と地域のパイプ役、また、地域の青少年対策委員会においては、地域のコーディネーターとして、子どもたちに深い愛情と理解をもって、青少年の健やかな育成と非行防止に取り組みました。

平成20年度の方針

青少年に関する相談体制を充実させるとともに、家庭・学校・地域が一体となって見守り、育てる教育コミュニティづくりの推進を図ります。

青少年相談は、青少年の多様な相談に経験豊富な相談員が相談に応じることにより、青少年を正しく保護・育成するものであり、青少年の健全育成・非行防止を図るためにも引き続き継続する必要があります。今後の課題としては、現在（仮称）青少年拠点施設整備事業で検討している相談機能との関連を整理し、青少年に関わる相談の体系を整理する必要があります。

地域教育コミュニティ事業については、地域社会の連帯意識が希薄化する中、家庭・学校・地域社会が抱えている課題や情報を提供しあい、それぞれの教育力の再構築を図りながら、協働して子育てを展開し、地域社会全体で子どもを見守り、育てる気運が高まってきており、平成20年度においても地域の教育力の活性化の促進のための事業として、進めていきます。

山の学校・海の学校（自然体験活動・環境教育推進事業）については、不登校、いじめ、ひきこもりなど様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進するため、自然体験活動として、引き続き「さわやか元気キャンプ」を実施するとともに、プログラムの開発を進め事業の充実に努めます。

青少年指導員は、市と地域の架け橋となって、青少年の健全育成・非行防止に努め、今後も継続して委嘱していきます。

学識経験者からの意見・要望等

単身生活の社会人や学生などワンルームマンション生活者も含めて、青少年の地域とのかかわりを増やす取り組みが必要ではないですか。

情報提供と交流の機会が必要です。

本施策の構成事業3の地域教育協議会と、施策14の構成事業2の青少年対策委員会の構成メンバーや目的が重複していないですか。

## 参考となる指標

地域コミュニティ事業(地域教育協議会) 設置中学校区数

	中学校区数	学校区
平成12年度	2	第二中学校区、片山中学校区
平成13年度	18	吹田全中学校区
平成20年度	18	吹田全中学校区

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>15 生涯学習推進体制の充実</b>
<p>家庭、学校、地域、行政だけでなく、民間企業、市民団体などが相互に連携し、各々の役割が適切に果たされるよう、生涯学習推進体制の充実に努めます。</p> <p>生涯を通じて学習できる場と機会を誰もが利用でき、学習した成果が生かせるよう、学習施設の整備と体系化を図り、学習機会や施設の情報を幅広く収集し提供に努めます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	11,086千円	H17	9,646千円
		H18	10,128千円	H18	9,358千円
		H19	8,058千円	H19	7,356千円
		H20	7,933千円		
H21	7,949千円				
H22	7,949千円				
H23	7,949千円				
H24	7,949千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	生涯学習推進計画の推進 H19事業計画	(生涯学習課) H19事業成果
市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりをめざす生涯学習推進計画を推進		生涯学習推進専門研究員を委嘱し、計画の推進について専門の見地から意見を聴取
当初予算額	320千円	決算額 80千円
構成事業2	地域交流室運営事業 H19事業計画	(生涯学習課) H19事業成果
桃山台小学校・山手小学校の通常学級外教室を地域住民が利用できる地域交流室として開放し、学習活動を支援		2小学校で開放し、延べ1,400団体が利用
当初予算額	3,609千円	決算額 3,522千円
構成事業3	小中学校教室開放事業 H19事業計画	(生涯学習課) H19事業成果
吹田市立小・中学校の多目的教室などを学校教育活動に支障のない範囲で無償で地域の団体に開放		全ての小学校で開放し、延べ145団体が利用
当初予算額	42千円	決算額 5千円
構成事業4	生涯学習情報提供事業 H19事業計画	(生涯学習課) H19事業成果
総合的な生涯学習情報の提供を推進		「ひろがれ」(生涯学習関連施設情報)・「もよおしいるい」(講座イベント情報)・「出前講座」(職員派遣講座)・「ひとの宝箱」(生涯学習人材バンク登録者名簿)・「さーくるネット吹田」(生涯学習活動団体情報)
当初予算額	3,910千円	決算額 3,603千円
構成事業5	女性学基礎講座 H19事業計画	(生涯学習課) H19事業成果
女性問題への理解を深めるため、女性を取り巻く諸問題について学ぶ講座を開催		講座を8回開催し、計94人の参加
当初予算額	177千円	決算額 145千円

## 施策 15 生涯学習推進体制の充実

平成19年度取組に対する評価

「第2次吹田市生涯学習推進計画」を平成18年度から実施し、施策の総合的・効果的推進を図りました。

生涯学習施設情報を「ひろがれ」、講座イベント情報を「もよおしいろいろ」、人材情報を「ひとの宝箱」、生涯学習活動団体情報を「さ〜くるネット吹田」として生涯学習情報誌の発行を行うとともに、インターネット上でも同一情報を提供し、生涯学習関連情報の提供の充実を図りました。

市民の聞きたい、知りたいという学習意欲に応えるために、市の職員が担当している仕事やこれから取り組もうとしていることについて、出張して話をする吹田市生涯学習出前講座と、桃山台小学校、山手小学校の地域交流室の開放事業並びに、全ての小学校の多目的教室と一部の小学校の特別教室を地域の団体に身近な学びや活動の場として開放する小・中学校教室開放事業を実施し、市民の生涯学習の支援を行いました。

女性の生涯学習の推進と社会的活動の促進によって、女性の社会的地位の向上を図る事を目的に女性学基礎講座を実施しました。

平成20年度の方針

生涯学習の推進については、第2次吹田市生涯学習推進計画に基づき学習の支援だけでなく、学習の成果を活かすことや、生涯学習情報や関連施設のネットワーク化を更に押し進めることなどの施策を実施していきます。特に平成20年度は、第2次吹田市生涯学習推進計画の見直しを市民との協働で着手していくために、生涯学習推進市民委員会（1）を発足させます。

生涯学習吹田市民大学の開設については、生涯学習推進市民委員会で、各所管・施設が実施している市主催の講座等を、体系的に整理し、市民大学の講座と位置づけて実施していきます。

学習情報については、学習情報誌の発行とインターネットを使つての情報提供により、生涯学習関連施設、講座、教室等のもよおし案内、生涯学習活動指導者の人材情報、生涯学習活動団体の情報を提供していきます。

小学校2校の地域交流室、全小学校の多目的教室などを学校教育活動に支障の無い範囲で地域団体に開放し、生涯学習の場の拡充に努めると共に、職員が講師として地域に出向き、業務や施策についての「出前講座」を実施し、市と市民が共に学び、考える場であり、かつ、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学ぶ意欲を具体化できるような学習環境の充実に努めます。

市民の学習支援にあたっては、それぞれの学習の場において市民の人権意識の高揚が図られるよう努めます。

### （1）生涯学習推進市民委員会

第2次吹田市生涯学習推進計画の進行管理・見直し、生涯学習吹田市民大学の企画・運営などを検討協議する委員会です。

### 学識経験者からの意見・要望等

退職者の人材活用として、習う機会と同時に教える機会、実践する機会が必要ではないですか。

生涯学習推進計画が作られ、その中で生涯学習推進の地域拠点とされている公民館は、市民が管理運営を担うという他市に誇れるユニークなシステムで市民参画の最たるものです。このシステムを活用するため次の点を要望します。

毎月開催されている館長会などを利用して、生涯学習の考え方、吹田市における推進計画などについて、十分な研修を行ってほしい。

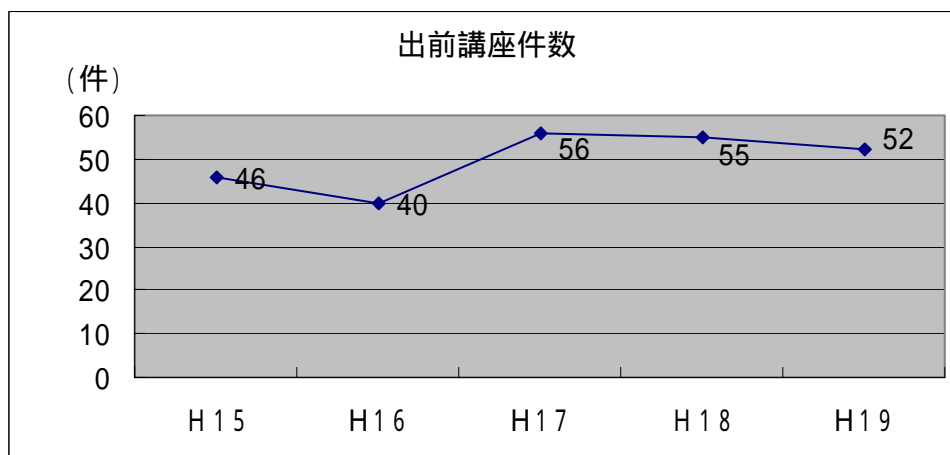
事務員、運営企画委員などについても同様です。

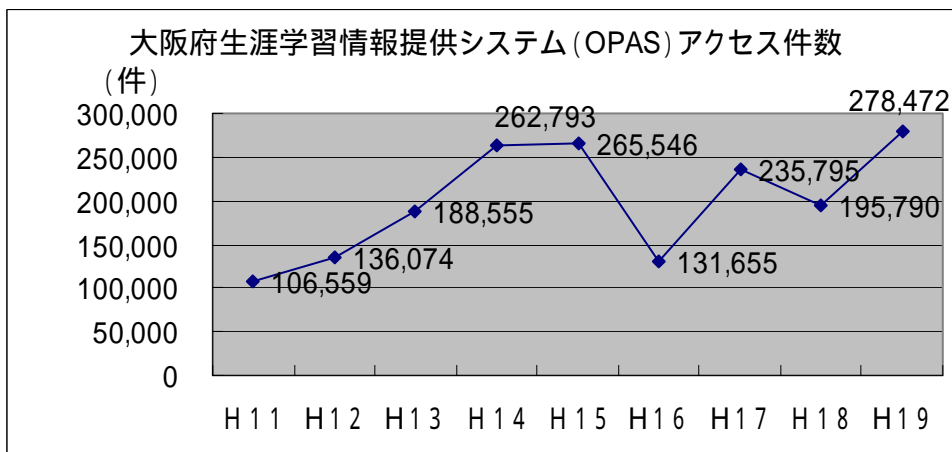
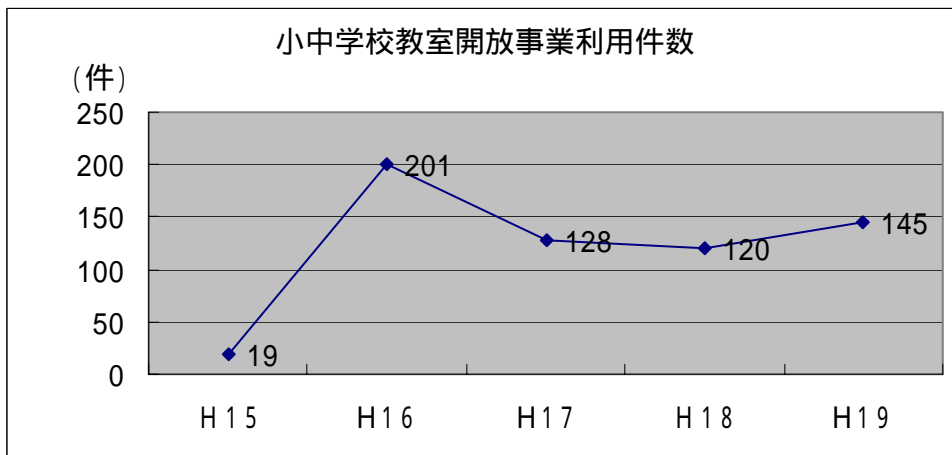
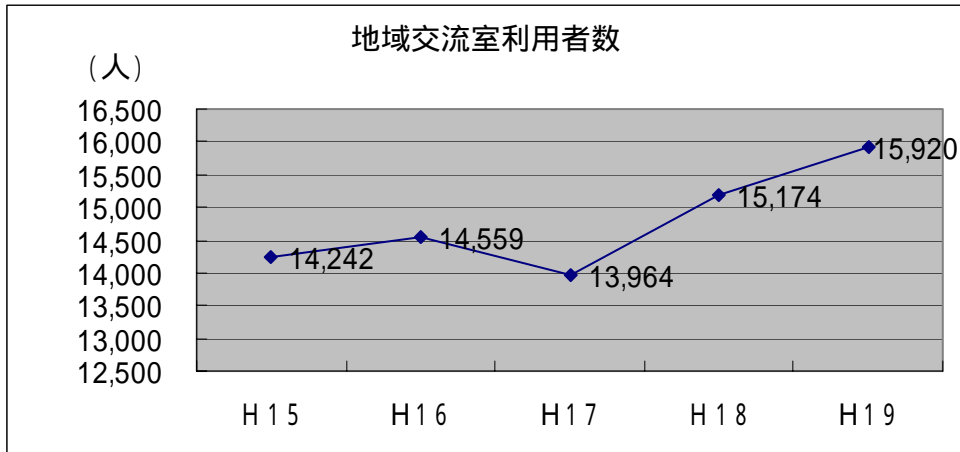
また、市民が知りたい吹田市の講座やイベントについては、「催しいろいろ」や「市報」などで広報されていますが、地区公民館講座などの講座については充分とはいえません。ネット上で、または紙情報で提供してほしい。これは推進計画にも盛り込まれている事項です。

女性学基礎講座が挙げられていますが、なぜ女性学のみが事業として特記されているのか理解できません。

吹田市民大学の各種講座案内を「学びの情報」として冊子により発行されたことは評価できます。今後は、公民館の講座など様々な生涯学習の情報を一元化し、印刷経費を考慮しながら年3，4回の発行を望みます。

### 参考となる指標





平成16年度については、4月に大阪府のサーバーが変更となり、お気に入り等に登録していた利用者がシステムを利用できなくなったため件数が急減したものの。

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>16 社会教育施設等における生涯学習の推進</b>
<p>市民一人ひとりが、自己の可能性を探り、豊かな地域社会を築く構成員として能力を生かすことができるよう、社会教育施設の整備を図ります。また、市民の多様なニーズに応えるとともに、高齢者や障害者が積極的に参加できる学習機会と学習内容の充実に努めます。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	448,138千円	H17	431,280千円
		H18	449,192千円	H18	433,524千円
		H19	460,432千円	H19	443,062千円
		H20	640,251千円		
H21	525,551千円				
H22	528,173千円				
H23	525,173千円				
H24	525,551千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	地区公民館施設管理事業 H19事業計画	[中央公民館] H19事業成果
	地区公民館を市民の利用に供するため、施設の維持管理を実施	地区公民館(29館・分館1館)を市民の利用に供するため、施設の維持管理を実施
	当初予算額 157,422千円	決算額 154,598千円
構成事業2	地区公民館の改修 H19事業計画	[中央公民館] H19事業成果
	地区公民館の老朽化に伴い、年次的に大規模改修を実施	年1館の大規模改修を実施(平成19年度は岸一地区公民館)改修に合わせてバリアフリー対応や設備を導入
	予算額(7月補正後) 21,023千円	決算額 21,017千円
構成事業3	地区公民館事業 H19事業計画	[中央公民館] H19事業成果
	趣味や教養、現代的課題など、生活に即した講座を通じて地域住民の生涯学習活動の支援を実施	趣味や教養、現代的課題など、生活に即した講座を地区公民館で計1,859件実施、延べ52,289名が参加
	当初予算額 25,279千円	決算額 23,881千円
構成事業4	中央公民館事業 H19事業計画	[中央公民館] H19事業成果
	関西大学吹田市民講座、高齢者教室などの各種講座や教室を通じて学習活動の支援を実施	「関西大学吹田市民講座」は8コース40回実施、延べ4,996名が参加 「高齢者教室」は5回実施、延べ252名が参加
	当初予算額 5,947千円	決算額 5,138千円
構成事業5	図書館貸出閲覧事業 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	中央図書館を中心に、千里館、山田館、さんくす館、江坂館、千里山・佐井寺館、北千里分室の6館1分室と毎月市内31か所を巡回する自動車文庫1台で事業を実施	年間では平均281.5日を開館し、木曜日と金曜日は夜8時までの夜間延長を実施 CDやビデオを含めた図書資料は約223万点の貸出数があり、延べ635,363人が利用
	当初予算額 235,652千円	決算額 235,529千円
構成事業6	図書館協議会活動 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	図書館法に基づく図書館協議会から出された意見をもとに図書サービスを拡充	10人の協議会委員により年4回会議を開催 平成19年11月に「答申後の経過」についての委員の意見・提言を提出
	当初予算額 308千円	決算額 239千円

構成事業7	図書館開館日の拡充 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	市内各図書館で元日を除く祝日を中心とした開館日の拡充を実施	平成19年10月より月曜日と元日を除いた祝日の開館を実施。開館日数では7日の増加(通年換算では14日間)
	予算額(7月補正後) 2,824千円	決算額 2,661千円
構成事業8	ブックスタート事業 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	全館と自動車文庫で赤ちゃんとその保護者へ絵本を1冊プレゼント、ボランティアグループにより、「ブックスタートのひろば」を実施	新生児3,084人のうち2,280人に絵本を配布(配布率:73.9%) 「ブックスタートのひろば」として912回読み聞かせ講座を開催し、延べ17,241名が参加
	当初予算額 2,788千円	決算額 2,026千円
構成事業9	子どもたちに読ませたい100冊の本の選定 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	本に親しむ環境づくりを図るため、100冊の本を選定し市立図書館で展示、貸出を実施	平成19年度は選定のための作業部会による第1次選定を行い、学校や家庭・地域文庫との意見聴取を実施(平成20年度に最終選定をし、平成21年度に本の購入、展示、貸出予定)
	当初予算額 -	決算額 -
構成事業10	図書館障害者サービス事業 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	各種ボランティア養成講座及びスキルアップ講座を実施し、修了者で組織するボランティアグループの協力を得て、障害者サービスを実施	対面朗読サービスを年間538回実施 テープ図書などの録音図書を2,866点貸し出し ボランティア養成講座を開催し延べ704人が受講
	当初予算額 2,478千円	決算額 2,398千円
構成事業11	図書館主催事業 H19事業計画	[中央図書館] H19事業成果
	図書館をPRし、読書に親しむ機会を提供するため、講座、講演会を開催	子どもや保護者向けの行事として「子どもと本のまつり」「子どもと本の講座」など、一般対象に「図書館じゅずつなぎ講座」「江坂ロビーフェスタ」などを開催し14,657人が参加
	当初予算額 1,456千円	決算額 1,145千円
構成事業12	家庭教育支援総合推進事業 H19事業計画	[生涯学習課] H19事業成果
	吹田市家庭教育推進協議会を組織し、府から委託を受け家庭教育について考える機会を提供	34校で小学校の入学説明会時に子育てについての講演会を実施
	当初予算額 -	決算額 -



## 施策 16 社会教育施設等における生涯学習の推進

平成19年度取組に対する評価

地区公民館の日常的な施設管理を地元連合自治会に委託し、地域により管理していることで、より地域に根ざした公民館となっています。

講座では、全市域の市民を対象にした各種講座や教室を実施し、多くの市民に学習機会を提供しました。平成19年度は新たに千里金蘭大学とも連携で吹田市民講座を5回開催したことにより、大学連携事業も拡大しました。

地区公民館講座では、地域の特色を活かした各種講座を開設し、地域住民に身近に学習機会を提供しました。講座の内容は趣味・教養に偏ることなく、社会教育施設として市民に学んでいただきたい現代的課題（行政課題）にも取り組み、講座の充実を図りました。

図書館では、ブックスタート（ 1 ）などの児童サービスや、音訳などの障害者サービスの展開を図り、また、「子どもたちに読ませたい100冊の本」の選定作業を進めました。

阪急山田駅前に設置する図書館については、青少年拠点施設と連携した図書館の整備を進めています。施設の有効利用をはかるため、平成19年10月より祝日を中心とした開館日の拡充を実施しました。

図書館ホームページの更なる活用を図るため平成19年7月よりメールマガジンをするなどにより、インターネットサービスを拡充し、アクセス数は4万3千件増となりました。

図書館ボランティア養成講座を開催し、既存の障害者サービス、ブックスタート等のボランティアを含め市民との協働の拡充を図りました。

### （ 1 ）ブックスタート

0歳児のいる家庭に絵本を配布し、本を通じ親子の絆を深め、幼児の成長を支援する事業

平成20年度の方針

中央公民館では、歴史・文学・教育・社会をテーマに関西大学吹田市民講座を開催しており、千里金蘭大学とも連携して開催するとともに、平成21年度に向けて、大阪学院大学とどのような形で連携できるか協議します。

子育て教室や高齢者教室など全市域の幅広い世代を対象とした講座や教室の充実に努めます。

地区公民館講座については、多様化する現代的課題、社会的課題に取り組むとともに、地域のニーズを活かした事業の一層の充実に努めます。

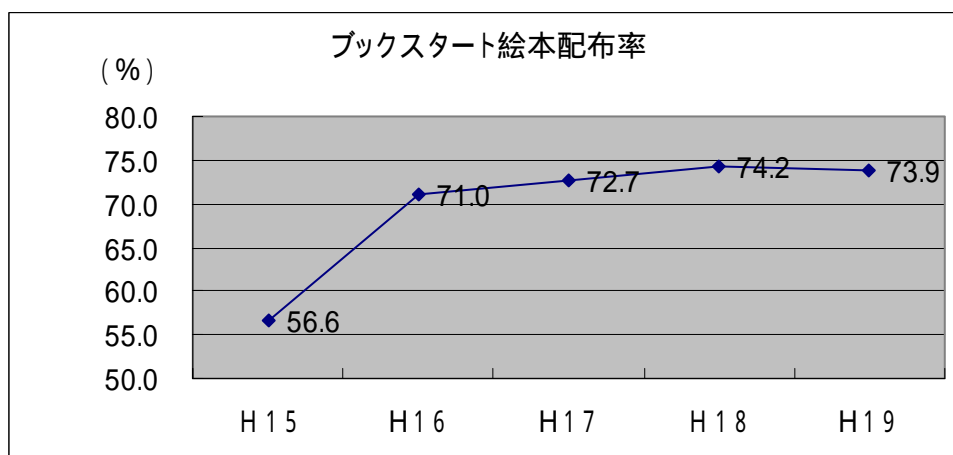
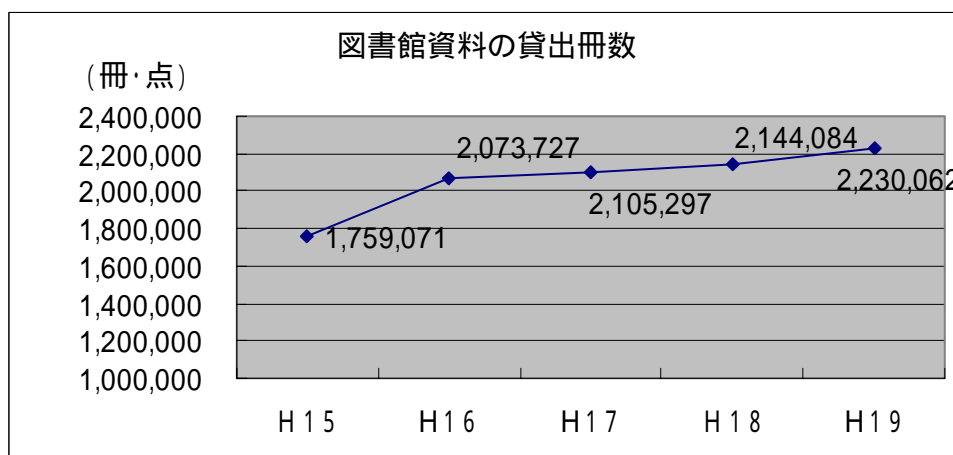
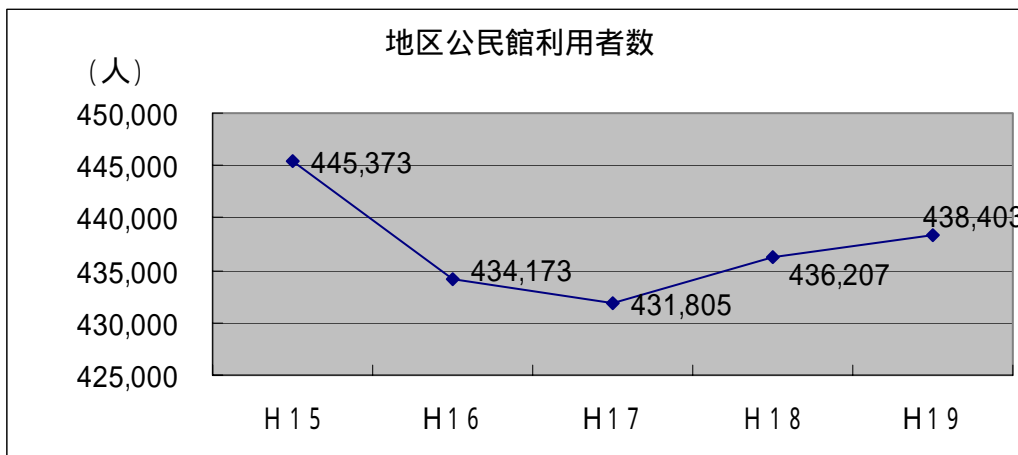
中央図書館では、必要なサービスを「いつでも」「どこでも」「だれでも」利用できる、市民本位の図書館サービスを行うと共に、多様化する市民一人ひとりの生涯学習を支援する中核施設として、また、市民の生活に密着した地域の情報センターとして、市民との協働や学校との連携、また情報の受発信などを通じ、地域コミュニティの活性化や地域文化、教育力の向上などに資する図書館事業の展開を図ります。

学識経験者からの意見・要望等

日常的な施設運営を地元連合自治会に委託するなどにより地域にねざした公民館として、地域住民に身近な学習機会を提供していることは適切であり、生涯学習社会の在り方として期待されています。地区公民館の活用について、地元住民の認識や要望等の確認をして、さらに有効利用をはかってはどうでしょうか。

図書館については、推薦図書を選定など、利用拡大策を検討し、さらに活用を勧めていただきたい。公民館事業の事業計画に趣味や教養、現代的課題など生活に即した講座とあるが、狭く決め込んでいる感があります。もう少し自由度を持たせてはどうでしょうか。

### 参考となる指標



ブックスタートは平成16年1月より実施

平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>17 文化の振興</b>
芸術文化活動や生活文化活動などの市民の幅広い文化活動を支援し、新たな市民文化の創造と地域文化の継承・発展に向け、総合的な文化施策の展開を図ります。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	388,713千円	H17	376,263千円
		H18	382,899千円	H18	380,646千円
		H19	374,422千円	H19	373,466千円
		H20	375,808千円		
H21	6,238千円				
H22	6,238千円				
H23	6,238千円				
H24	6,238千円				

施策を構成する事業

構成事業	事業内容	事業期間	当初予算額	決算額
構成事業1	市展運営委託業務	[生涯学習課]		
	H19事業計画	H19事業成果		
	公募による吹田市美術展覧会を開催することにより市民の創作活動の向上を図るとともに美術鑑賞の機会を提供	10月13日(土)から10月21日(日)まで、吹田市文化会館にて実施 公募点数421点	2,843千円	2,683千円
	当初予算額		2,843千円	決算額
構成事業2	文化祭運営委託業務	[生涯学習課]		
	H19事業計画	H19事業成果		
	市民文化祭を開催することにより市民に芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供	5月19日(土)から11月25日(日)まで、吹田市文化会館他にて実施 吹田市文化団体協議会加盟29団体が参加	3,306千円	3,105千円
	当初予算額		3,306千円	決算額
構成事業3	ロビーコンサート	[生涯学習課]		
	H19事業計画	H19事業成果		
	昼休みの時間帯に市役所本庁舎の玄関ロビーでコンサートを開催	12月と1月の計2回開催	89千円	78千円
	当初予算額		89千円	決算額
構成事業4	文化会館管理運営事業	[生涯学習課]		
	H19事業計画	H19事業成果		
	市民の文化の向上を図ることを目的とする吹田市文化会館の管理運営事業を(財)吹田市文化振興事業団を指定管理者に指定して実施	年間334日を開館、大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室等	370,314千円	370,095千円
	当初予算額		370,314千円	決算額

## 施策 17 文化の振興

平成19年度取組に対する評価

公募吹田市美術展覧会、市民文化祭、昼休みの市役所ロビーでのコンサートの開催を通じて芸術に親しむ機会の提供や、市民の多様化する自主的な文化活動を支援し、文化を育む環境づくりに努めました。

吹田市美術展覧会は、吹田市民を主たる対象として、本市における美術の発展と情操教育に資することを目的に、昭和25年より実施していますが、より多くの市民に吹田市展を身近に親しんでいただけるように、市展賞、市長賞、議長賞を受賞した作品を展示する入賞展を平成13年から実施しています。

吹田市民文化祭は、市民文化の創造と振興を図るとともに、文化活動を礎とした市民意識の向上に資することを目的として春季と秋季に実施しました。

文化会館の指定管理者である（財）吹田市文化振興事業団は、「市民の文化の向上を図る」という施設の設置目的を達成するために設立された団体です。同事業団は、安定した管理運営にとどまらず、積極的な経費削減を行いました。また、自主事業においても他自治体の類似施設より突出した事業数を誇り、全国的に広く評価されています。

平成20年度の方針

美術展覧会、市民文化祭などの開催を通じて、身近に芸術に親しむ機会の提供や、市民の多様化し高度化する自主的な文化活動を支援し、多くの市民が集うにぎわいの場を創出し、文化を育む環境づくりに努めます。

文化会館の管理運営については、（財）吹田市文化振興事業団を指定管理者として指定し、より効率的で効果的な運営に努めるとともに、市民参加・参画型事業を中心とした多彩で魅力的な芸術文化事業の展開を図ります。また、老朽化している設備の改修を年次的に実施し、市民文化の拠点としての施設整備と充実に取り組みます。

学識経験者からの意見・要望等

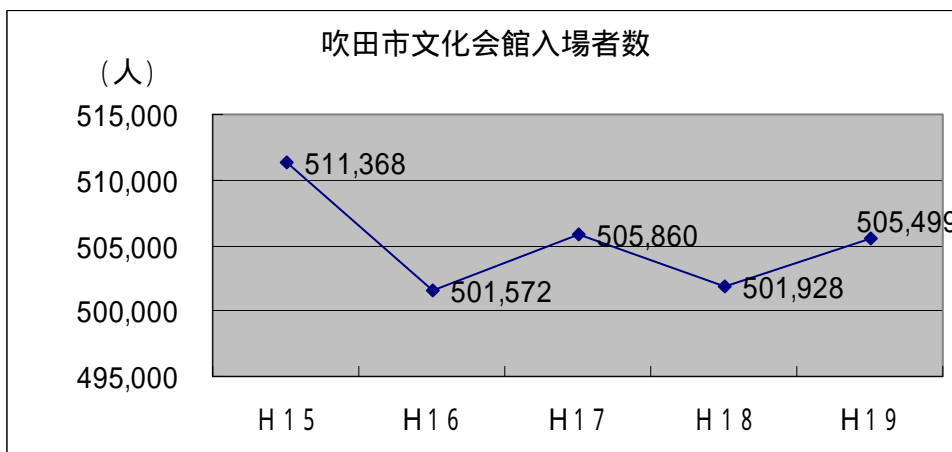
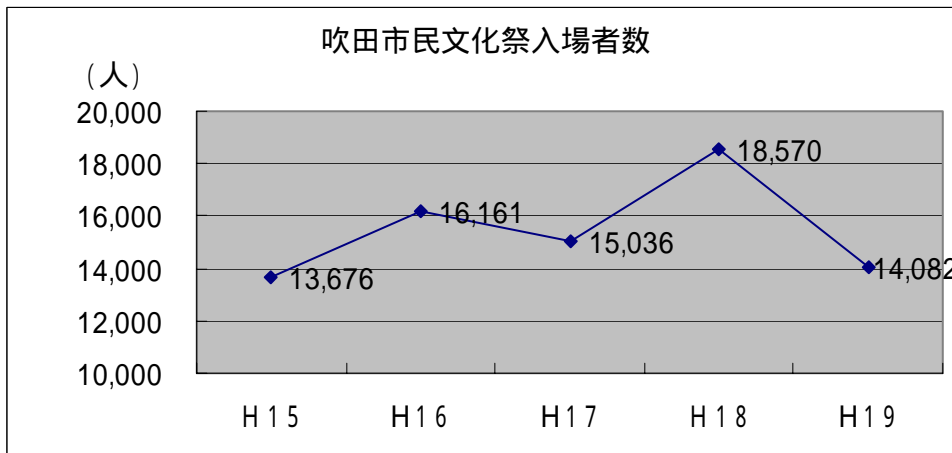
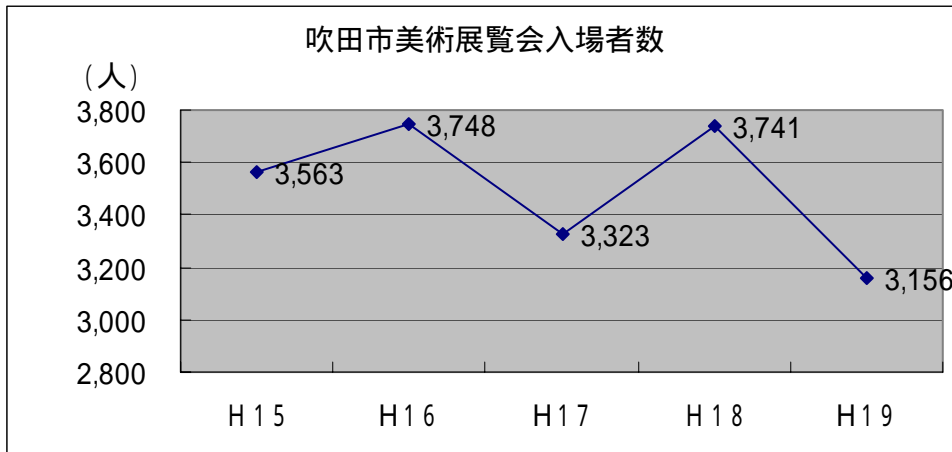
文化会館では、世界の一流の芸術に触れることにより、市民の文化レベル向上をさらに進めていただきたい。

また、市民が利用できる小さな音楽ホールがあれば、吹田を代表する市民グループが育つようになると期待できます。

美術家を育成するために、発表の場となる美術館など（画廊や展覧会場）を、まちづくりの一環として検討してみてもはどうですか。

概ね適切と思われます。

## 参考となる指標



## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>18 文化財の保存と活用</b>
文化財の調査を継続し、その成果を保存に生かし、文化財を活用しつつ、地域文化の形成に寄与するとともに、文化財の調査や成果の公開についても市民との協働の場を形成していきます。また、博物館の収蔵・展示能力を高め、子どもを含め市民に対して、分かりやすい展示や歴史学習を体感できるような参加体験型事業を進め、そのための地域と施設と人をつなぐ枠組みを構築していきます。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	324,765千円	H17	307,459千円
		H18	163,794千円	H18	141,577千円
		H19	196,035千円	H19	181,912千円
		H20	175,130千円		
H21	169,649千円				
H22	169,649千円				
H23	169,649千円				
H24	169,649千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1 博物館活動		【博物館】	
H19事業計画		H19事業成果	
資料の収集・保管と調査・研究 常設展・特別展、学校教育展及び講座の開催 展示室の充実		常設展の他、春・秋季特別展や小学校を対象とした特別企画や体験を中心とする実験展示を行い、展示の活性化を実施 講演会、講座、体験学習、ウォーク等127回実施	
予算額(7月補正後)	102,997千円	決算額	95,791千円
構成事業2 文化財保護		【博物館】	
H19事業計画		H19事業成果	
文化財の調査・研究 講演会・成果展等による啓発事業 文化財の保存		開発工事に伴う埋蔵文化財発掘調査25件、立会61件、また、出土遺物等の整理・保存修理・鑑定を実施 成果展、歴史講演会、体験学習会、文化財散策会を実施し、また、文化財説明板の新設1件、補修1件を実施 文化財保存事業として市指定有形文化財1件、市地域無形民俗文化財3件に補助金を交付。また、国指定重要文化財1件の設備保守点検に補助金を交付	
当初予算額	17,910千円	決算額	14,834千円
構成事業3 旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用		【博物館】	
H19事業計画		H19事業成果	
国の重要文化財指定を目指し、歴史的・文化的価値が高い建物の保存と文化財としての価値や味わいを活かした保存活用		ボランティアの協力による来館者への館内解説や茶会等13の伝統的文化行事を開催して歴史的な文化財としての価値を市民に普及 国の重要文化財指定につながるものとして、同住宅の学術的な価値を明らかにするための総合調査を実施	
予算額(7月補正後)	36,070千円	決算額	35,329千円
構成事業4 旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)保存活用事業		【博物館】	
H19事業計画		H19事業成果	
保存・公開並びに調査・研究、地域の伝統文化に関する保存並びに調査・研究を行うとともに、同住宅を迎賓施設として活用		11月17日からの供用開始に向け、来館者にわかりやすい施設案内ができるよう解説板・案内板等の設置を行い、また施設案内用リーフレットを作成 新規開設を広くPRするため、開館記念特別公開を行い、歴史的な文化財としての価値を市民に啓発 将来にわたって保存公開が行うことを目的に、同住宅の構造防災修理にかかる調査を実施	
予算額(7月補正後)	39,058千円	決算額	35,955千円

## 施策 18 文化財の保存と活用

平成19年度取組に対する評価

市民参画を進め、親しまれる博物館を目指し、市民への情報発信基地としての機能を果たすため、常設展示の他、春・秋季特別展、実験展示、歴史講座、講演会等を実施しました。特に、秋季特別展「07 EXPO - わたしと万博 - 」では、市民と協働で実行委員会形式による市民参画展示として大好評を得ました。

文化財の保存と活用を図るため市指定有形文化財の保存修理等と市地域無形民俗文化財の保存等のための補助金を交付し、文化財の保存と活用に努めました。

開発等に伴う埋蔵文化財等の調査を実施し、出土した貴重な遺物等につきましては科学的鑑定調査を行うとともに保存処理を行い、保存に努めました。

貴重な歴史的建造物である旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)の保存や調査研究を進めるとともに、ボランティアの協力を得て施設の公開やイベントの開催を行いました。

寄贈を受けた旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)を公共施設として供用開始し、迎賓館としての使用やボランティアの協力のもとで施設の公開を行いました。

平成20年度の方針

博物館では、地域の歴史資料の収集や、調査研究をすすめるとともに、常設展示に加え特別展や学校と連携した特別企画などの企画展、各種講座、講演会、体験学習等を開催します。夏季及び秋季の展示企画については、市民や地元企業との連携を図り実施し、市民と共に博物館の活性化に取り組みます。また、平成19年度の「分かりやすい吹田の歴史・年表編」の刊行に引き続いて、平成20年度は「本編」の刊行を予定しています。

文化財保護については、文化財が長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な国民的財産であり、わが国の歴史、文化を理解する上で、欠くことのできないものであると同時に、将来への文化発展の基礎となるものであることを踏まえ、文化財の調査、指定、保存、活用を図り、啓発活動を推進します。

旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)については、国の重要文化財指定につながる保存及び活用を図るとともに、その歴史的な建造物としての特色を生かして、茶道等の伝統文化を学べる和の学校伝統文化こども(親子)教室事業に取り組みます。

旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)については、公開や迎賓施設として使用する等、貴重な文化財として保存・活用を図ります。

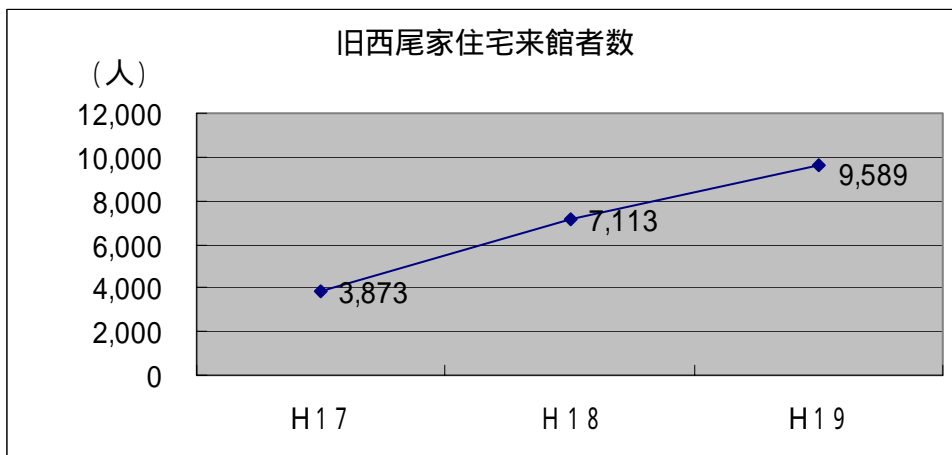
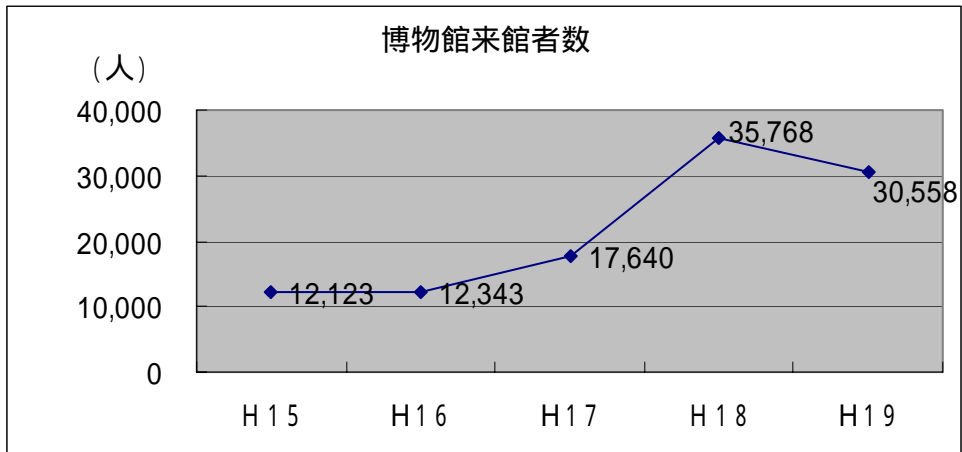
学識経験者からの意見・要望等

市民ボランティアが参加する文化財の活用はすばらしい。

継続発展していただきたい。

概ね適切と思われまます。

## 参考となる指標





## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>19 体育・スポーツ施設の整備</b>
多様化する市民ニーズに応えることができるよう、施設の整備と有効活用に努めるとともに学校体育施設の地域への開放を今後とも推進します。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	823,032千円	H17	786,894千円
		H18	827,929千円	H18	768,949千円
		H19	789,780千円	H19	768,999千円
		H20	804,480千円		
H21	30,541千円				
H22	30,541千円				
H23	30,541千円				
H24	30,541千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	スポーツグラウンド管理事業	【体育総務室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	スポーツグラウンドの維持管理	4か所の野球場で92,310人、4か所のテニスコートで120,995人の計213,305人が利用	
	当初予算額	70,854千円	決算額 68,872千円
構成事業2	市民プール維持管理事業	【体育総務室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	市民プールの維持管理	4か所の夏期プールで149,475人、1か所の温水プールで134,970人の計284,445人が利用	
	当初予算額	215,078千円	決算額 213,021千円
構成事業3	市民体育館施設管理事業	【各体育館】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	市民体育館の維持管理	片山体育館131,644人、北千里体育館122,793人、山田体育館168,013人、南吹田体育館、90,545人、目黒体育館、169,206人の計682,201人が利用	
	当初予算額	215,536千円	決算額 210,976千円
構成事業4	武道館施設管理事業	【武道館】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	武道館の維持管理	90,269人が利用	
	当初予算額	109,295千円	決算額 108,212千円
構成事業5	総合運動場施設管理事業	【総合運動場】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	総合運動場の維持管理	95,451人が利用	
	当初予算額	118,340千円	決算額 113,722千円
構成事業6	学校体育施設等の利用・活用事業	【体育振興室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	市内各小学校、中学校の体育施設を地域住民のスポーツ活動の場として開放	小学校36校、中学校18校、中学校ナイター7校で実施し、596,113人が利用	
	当初予算額	60,677千円	決算額 54,196千円
構成事業7	大学等のスポーツ施設との連携事業	【体育振興室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	大学等のスポーツ施設利用の拡大	2施設のグラウンドでサッカー教室を開催	
	当初予算額	-	決算額 -

## 施策 19 体育・スポーツ施設の整備

平成19年度取組に対する評価

5か所のスポーツグラウンド、4か所の市民プール、5か所の市民体育館、武道館及び総合運動場など市民体育施設では、老朽化に伴う安全性の確保と高齢者や障害者などの利便性を考慮した施設の整備・充実に努めるとともに有効活用を図り、利用者に対するサービス向上に努めました。

地域のスポーツ・レクリエーション活動の中心となっている学校体育施設開放事業の充実に努め、大学等が所有する体育・スポーツ施設を活用するため、関係団体との連携を図りました。

平成20年度の方針

各体育施設とも、19年度の成果をより拡充し、市民サービスの向上に努めます。

スポーツグラウンドは、20年度から指定管理者制度を導入し、経費の削減に努めるとともに、火曜日の休場日を無くし、冬期ナイターを実施するなど、市民サービスの向上に努めます。

北千里市民体育館では、耐震診断を実施します。

総合運動場では、公認を受けるための検定改修工事を行い、公認の陸上競技大会を実施できるようにします。

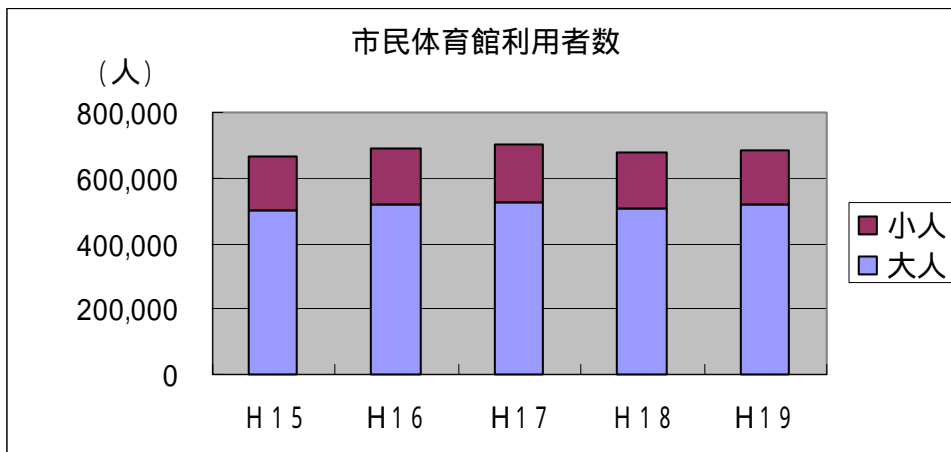
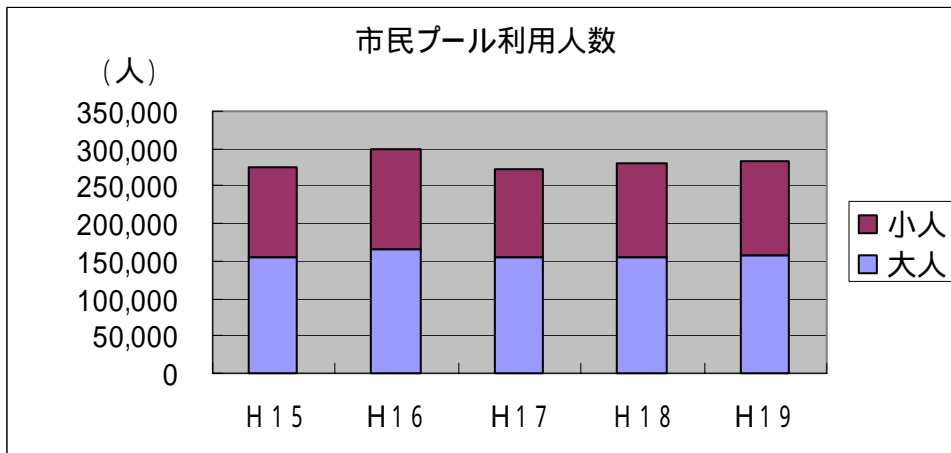
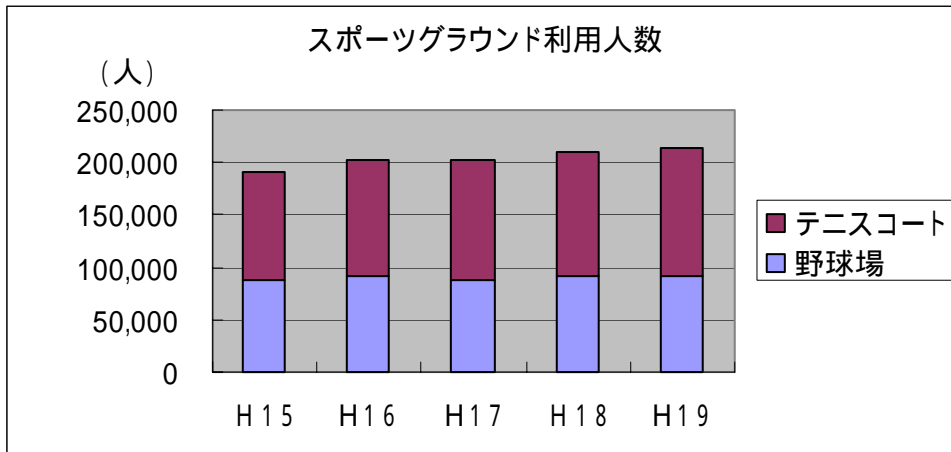
学識経験者からの意見・要望等

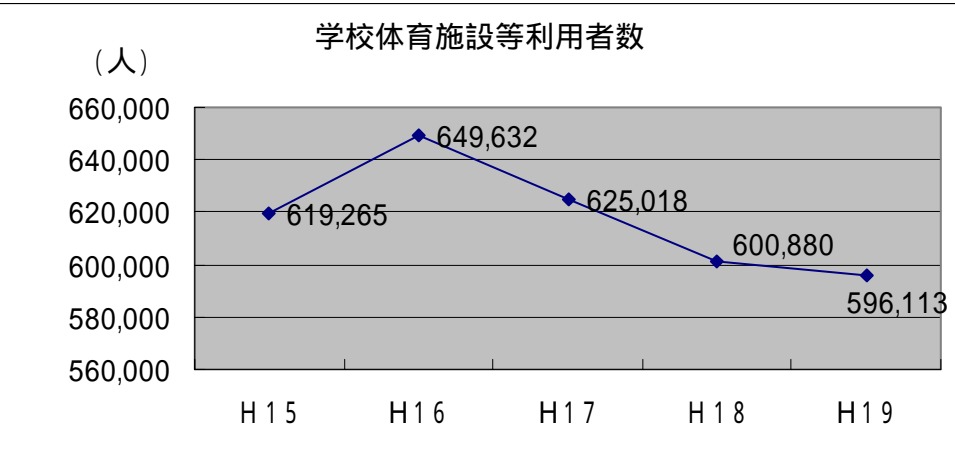
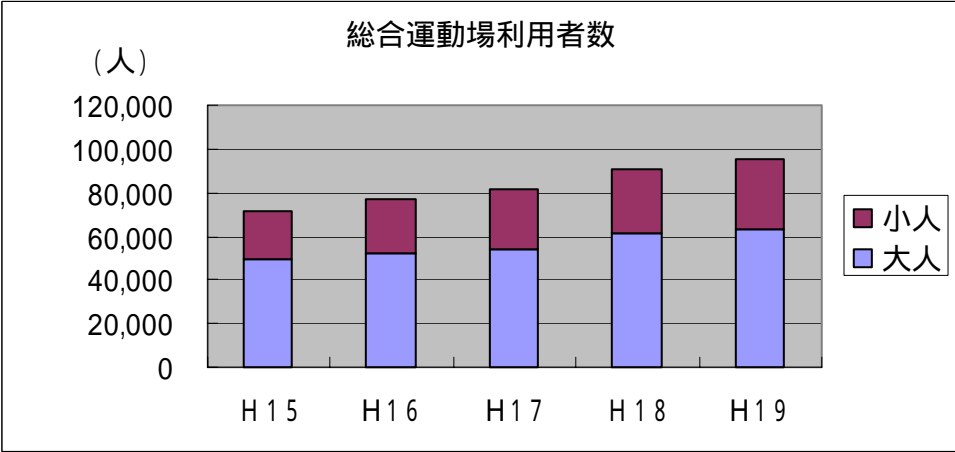
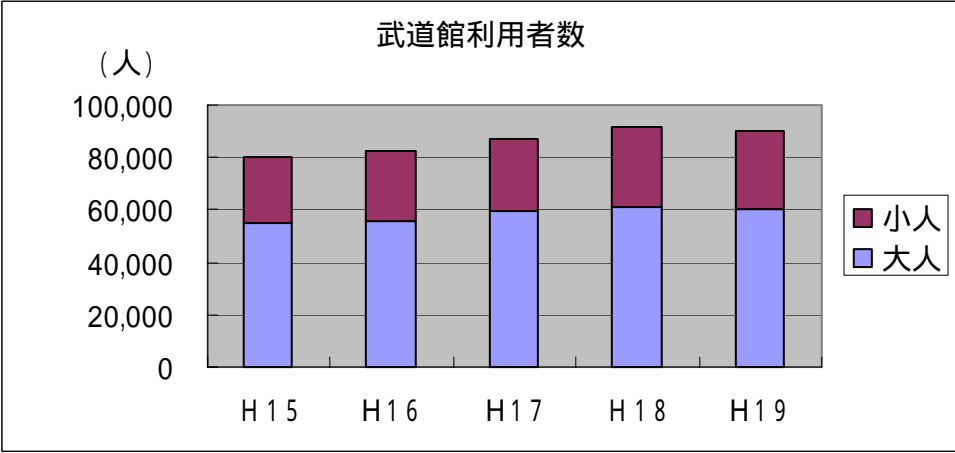
スポーツグラウンド、市民プール、市民体育館、武道館、総合運動場など市民体育施設が充実しており、安全対策と利便性に考慮した整備・充実に努めるなどサービスの向上に努められていることは適切です。

利用者からの意見・要望等を生かして、さらに有効活用を図っていただきたい。

高齢社会を迎えて、市民体育館に冷暖房設備が必要ではないでしょうか？災害時に避難所となった場合にも容易に対応ができると思われま

## 参考となる指標





## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>20 指導者の養成・確保と資質の向上</b>
地域におけるスポーツ活動の指導・助言にあたる社会体育リーダー、高齢者スポーツの振興を図る指導者、競技スポーツの技術指導や組織の育成指導にあたるスポーツ指導員の養成・確保に努めるとともに、資質の向上をめざし、研修会等の充実に努めます。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	2,713千円	H17	2,119千円
		H18	2,301千円	H18	2,213千円
		H19	2,095千円	H19	2,122千円
		H20	1,682千円		
H21	1,835千円				
H22	1,835千円				
H23	1,835千円				
H24	1,835千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	社会体育リーダー養成事業	[目依体育館]
	H19事業計画	H19事業成果
	社会体育リーダー養成講座を開催し、地域住民のスポーツ活動に対する実践的指導・助言に当たる指導者を養成・確保	29講座を開催し、32人が受講、28人を社会体育リーダーとして認定
当初予算額	475千円	決算額 367千円
構成事業2	高齢者スポーツの指導者養成事業	[山田体育館]
	H19事業計画	H19事業成果
	高齢者スポーツの講習会を開催し、高齢者スポーツの指導者を養成	8講座を開催し、64人が受講、25人を高齢者スポーツの指導者として認定
当初予算額	100千円	決算額 79千円
構成事業3	障害者スポーツの指導者育成事業	[目依体育館]
	H19事業計画	H19事業成果
	障害者スポーツの講習会を開催し、障害者スポーツの指導者を育成	障害者スポーツ指導者講習会を2回開催し32人が参加
当初予算額	20千円	決算額 20千円
構成事業4	競技種目別スポーツ指導員の養成事業	[体育振興室]
	H19事業計画	H19事業成果
	スポーツ指導員養成講座を開催し、スポーツ指導員を養成	実技講座2種目で23人、共通講義8講義で38人の計61人が受講し、48人をスポーツ指導員として認定
当初予算額	1,500千円	決算額 1,656千円
構成事業5	指導者の人材活用事業	[体育振興室]
	H19事業計画	H19事業成果
	実際に活動しているスポーツ指導員数を把握し、活用の方策を検討	実際に活動しているスポーツ指導員数の把握
当初予算額	-	決算額 -

## 施策 20 指導者の養成・確保と資質の向上

平成19年度取組に対する評価

学校体育施設開放を中心とした地域スポーツの担い手として、吹田市独自のスポーツ指導者制度である社会体育リーダーを養成し、地域スポーツの振興に寄与しました。

各地域やスポーツ団体の指導者に対し、高齢者の特性や身体特徴を把握したプログラミングや指導が行えるよう講習会を開催し、高齢者スポーツの振興に寄与しました。

障害者スポーツ活動の指導や支援が行えるよう指導者の育成を図り、障害者スポーツの振興に寄与しました。

競技スポーツの技術や組織の育成指導にあたるスポーツ指導員を養成し、競技スポーツの振興に寄与しました。

平成20年度の方針

市民の健康づくり推進のため、20年度も継続して多世代・多種目にわたるスポーツ指導者の養成事業を展開し、地域スポーツ（軽スポーツ）や競技スポーツなど「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現をめざします。

学識経験者からの意見・要望等

スポーツがうまくなったり、強くなるためには、よい指導者に付くことが一番重要であるので、引き続き指導者の育成と、資質の向上に努めていただきたい。

### 参考となる指標

社会体育リーダー認定者数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
認定者数	25人	39人	38人	28人	28人

高齢者スポーツの指導者認定者数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
認定者数	10人	15人	54人	35人	25人

障害者スポーツの指導者講習会参加者数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者数	49人	57人	35人	12人	32人

スポーツ指導員認定者数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
認定者数	70 人	57 人	66 人	59 人	48 人

スポーツ指導員実登録者数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実登録数	1,417 人	1,379 人	1,445 人	1,228 人	1,266 人

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>21 スポーツ関係団体の育成</b>
<p>多様なスポーツ種目が普及しつつある状況に応じ、スポーツ関係団体の育成を図ります。また、市民の多様なスポーツに対するニーズに応えるために、団体間の相互協力を促進します。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成にあたっては、地域のスポーツ団体の役割が重要であり、学校体育施設開放事業の充実を図る中で、各地域の活動実態を踏まえたクラブ創設の方策を検討します。</p>	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	1,775千円	H17	1,279千円
		H18	2,674千円	H18	2,160千円
		H19	1,978千円	H19	1,459千円
		H20	2,474千円		
H21	760千円				
H22	760千円				
H23	760千円				
H24	760千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	各スポーツ団体の育成事業	【体育振興室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	地域スポーツの振興を図るため、その推進役となる地域スポーツの指導者の研修会を開催		地域スポーツ指導者を対象にニュースポーツの実技・審判研修会を開催
	当初予算額	1,978千円	決算額
			1,459千円
構成事業2	総合型地域スポーツクラブの育成事業	【体育振興室】	
	H19事業計画	H19事業成果	
	社会体育団体で検討		社会体育リーダー協議会・体育指導委員会の機関会議で検討を実施
	当初予算額	-	決算額
			-



## 施策 21 スポーツ関係団体の育成

平成19年度取組に対する評価

体育指導委員会、社会体育リーダー協議会とともにスリータッチビーチボール（ 1 ）・スカイクロス（ 2 ）・シャトルゴルフ（ 3 ）などのニュースポーツを地域で普及するため、その実技・審判研修会を開催することにより、地域スポーツでもこうした種目が広がる成果が現れています。

吹田市での総合型地域スポーツクラブ（ 4 ）の育成について、体育指導委員会・社会体育リーダー協議会の機関会議で検討しました。

### （ 1 ）スリータッチビーチボール

1チーム3人でビーチボールを使いバドミントンコートで行うバレーボールに似た競技。1回のラリーでメンバー全員が1回ボールに触れることを義務付けられているのが特徴です。

### （ 2 ）スカイクロス

布製のリングをコーンに向けて投げ得点を競う輪投げとゴルフをミックスさせた競技  
途中でリングが重なり合った場合、上になった選手にペナルティーとして1点（1投分）加え、下になった選手から1点（1投分）減らす独特のルールがあります。

### （ 3 ）シャトルゴルフ

専用のシャトルをジュニアテニス用ラケットで打ち、傘状のサークルネットに少ない回数で入れるのを競うゲームです。

### （ 4 ）総合型地域スポーツクラブ

身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツの愛好者が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブです。

平成20年度の方針

各団体の組織の活性化を通じて地域スポーツの振興を図るため、誰もが気軽に取り組める、ニュースポーツの実践指導を中心とした研修会を開催します。

吹田市での総合型地域スポーツクラブの育成について、体育振興会、体育指導委員会、社会体育リーダー協議会等の団体での議論もふまえながら方向性を探ります。

学識経験者からの意見・要望等

充実していると思うが、さらに継続していただきたい。

## 平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>22 生涯スポーツの促進</b>
市民の健康・体力づくり施策の充実と発展に取組むとともに、その場所や機会の提供に努めます。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	97,551千円	H17	93,193千円
		H18	93,924千円	H18	85,918千円
		H19	96,653千円	H19	95,205千円
		H20	101,611千円		
H21	79,030千円				
H22	79,030千円				
H23	79,030千円				
H24	79,030千円				

### 施策を構成する事業

構成事業1	地域スポーツ振興事業 H19事業計画	[体育振興室] H19事業成果
地域スポーツ振興事業として、地域ごとの各種競技会や全市規模でスポーツ交流会を開催		2つの全市行事と252回の地域行事を実施し、29,140人が参加
当初予算額	4,730千円	決算額 4,730千円
構成事業2	主催スポーツ教室実施事業 H19事業計画	[各施設] H19事業成果
主催スポーツ教室を実施		80の主催スポーツ教室を開催し、延べ123,779人が参加
当初予算額	16,193千円	決算額 15,442千円
構成事業3	共催スポーツ教室実施事業 H19事業計画	[各施設] H19事業成果
共催スポーツ教室を実施		89の共催スポーツ教室を開催し、延べ199,896人が参加
当初予算額	-	決算額 -
構成事業4	市民体育館スポーツ講座「運動はええよ!」の実施事業 H19事業計画	[各体育館] H19事業成果
市民体育館スポーツ講座「運動はええよ!」を実施		吹田市役所(本庁)、体育館(目依、片山、山田)の4会場で開催し、620人が参加
当初予算額	135千円	決算額 45千円
構成事業5	体育指導員による館外指導事業 H19事業計画	[各体育館] H19事業成果
児童センター・保育園・地域団体等が行うスポーツ教室などに体育指導員を派遣し、体育指導を実施		保育園等の依頼により72回の指導を行い、4,323人が参加
当初予算額	-	決算額 -
構成事業6	柔道・剣道・弓道の個人使用利用者指導事業 H19事業計画	[武道館] H19事業成果
柔道・剣道・弓道の個人使用利用者に対して指導を実施		柔道・剣道・弓道の個人使用利用者指導を360回実施
当初予算額	2,000千円	決算額 1,800千円

構成事業7	武道館フェスティバル・武道祭実施事業	【武道館】
	H19事業計画	H19事業成果
	武道館フェスティバルを開催	10月21日に武道館フェスティバルを開催し、613人が参加
当初予算額	-	決算額 -
構成事業8	各地区市民体育祭補助事業	【体育振興室】
	H19事業計画	H19事業成果
	全小学校区で市民体育祭へ補助金を交付	合同開催を含む32地区(桃山台地区を除く。)で市民体育祭を実施
当初予算額	14,943千円	決算額 15,411千円
構成事業9	市長杯大会等の実施事業	【体育振興室】
	H19事業計画	H19事業成果
	体育協会加盟31種目で吹田市長杯大会等を実施	競技性のない15種目以外、体育協会加盟全種目で市長杯大会を実施し、36,806人が参加
当初予算額	28,923千円	決算額 28,976千円
構成事業10	知的障害者に対するスポーツ教室実施事業	【片山体育館】
	H19事業計画	H19事業成果
	16歳以上の知的障害者に対してスポーツ教室を実施	19回のスポーツ教室を実施し、91人が参加
当初予算額	252千円	決算額 189千円
構成事業11	障害者体育祭実施事業	【北千里体育館】
	H19事業計画	H19事業成果
	障害者体育祭を実施	障害者体育祭を実施し、玉入れなど8競技を行い、ボランティア等149名を含め、475名が参加
当初予算額	1,110千円	決算額 1,110千円
構成事業12	健康づくりフェスティバル補助事業	【体育振興室】
	H19事業計画	H19事業成果
	健康づくりフェスティバル4事業へ補助金を交付	健康づくりフェスティバル4事業(さわやかスカイクロス・てくてくハイク・万博国際ふれあいマラソン・スポーツフェスティバル)の実施を補助し、5,548人が参加
当初予算額	14,023千円	決算額 14,003千円
構成事業13	クラブ・サークルの紹介事業	【体育振興室】
	H19事業計画	H19事業成果
	クラブ・サークル案内、会員募集のため、吹田市ホームページへの掲載に向けた調整を実施	20年度実施に向けて事前調整を実施
当初予算額	-	決算額 -
構成事業14	スポーツ施設情報システム管理事業	【体育総務室】
	H19事業計画	H19事業成果
	スポーツグラウンド及び市民体育館等の施設利用システムの維持管理	インターネット等により予約関係で206,250件、施設情報等で2,899,225件の利用
当初予算額	14,344千円	決算額 14,399千円

## 施策 22 生涯スポーツの促進

平成19年度取組に対する評価

市民の生涯スポーツ推進のため、初心者から参加できるスポーツ教室・健康づくりの情報提供をする市民体育館スポーツ講座・体育館指導員館外指導事業など幅広いスポーツの普及に努め、生涯スポーツの促進に寄与しました。

市長杯大会等や地域ごとの各種競技会を実施することにより、各競技のレベルアップや競技者の拡大に寄与しました。

知的障害者に対するスポーツ教室や障害者体育祭を実施することにより、障害者スポーツの促進、拡大に寄与しました。

柔道・剣道・弓道の個人使用者への指導や武道館フェスティバルを開催することにより、安全に武道に親しみ普及することに寄与しました。

小学校区ごとの市民体育祭を補助することにより、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

スポーツ施設情報システムを普及することにより、スポーツグラウンドや体育館の使用が容易になり、利用者の利便性が向上しました。

平成20年度の方針

成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上をめざし、各種スポーツイベントを開催します。

市長杯大会等の実施や健康づくりフェスティバル4事業への補助を継続することにより、各競技のレベルアップや競技者の拡大を図ります。

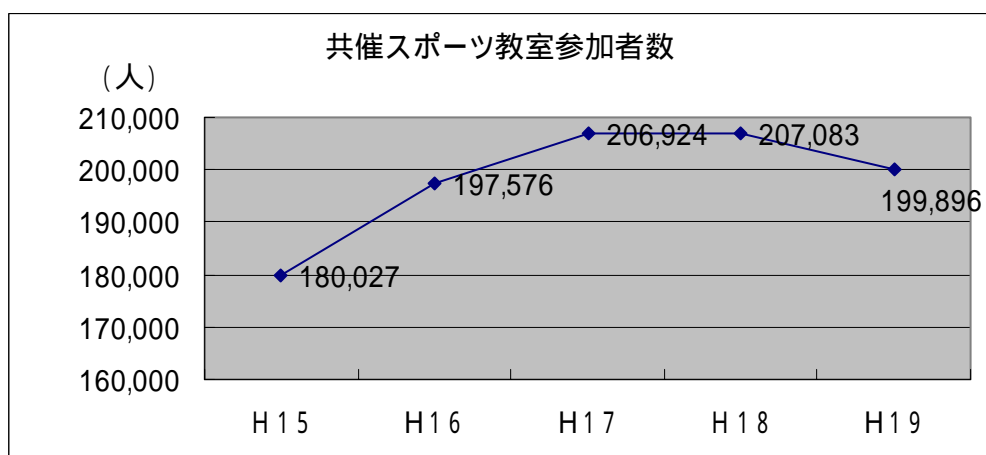
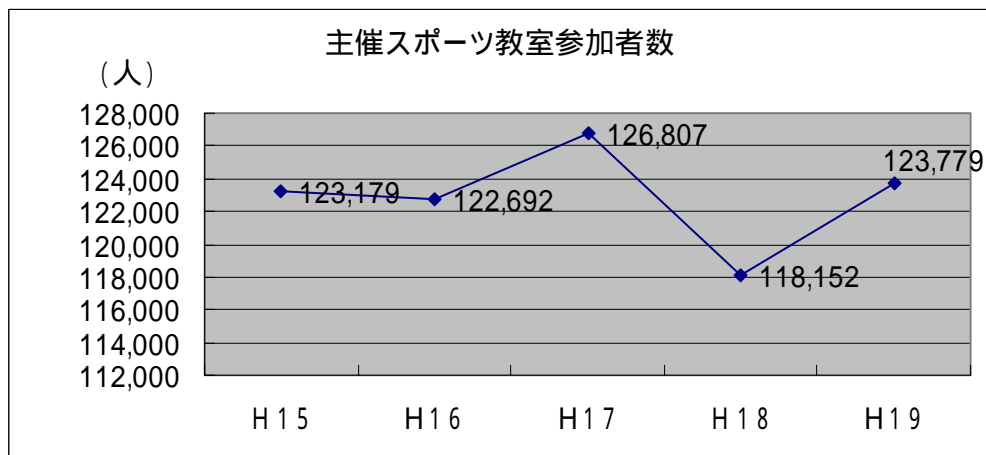
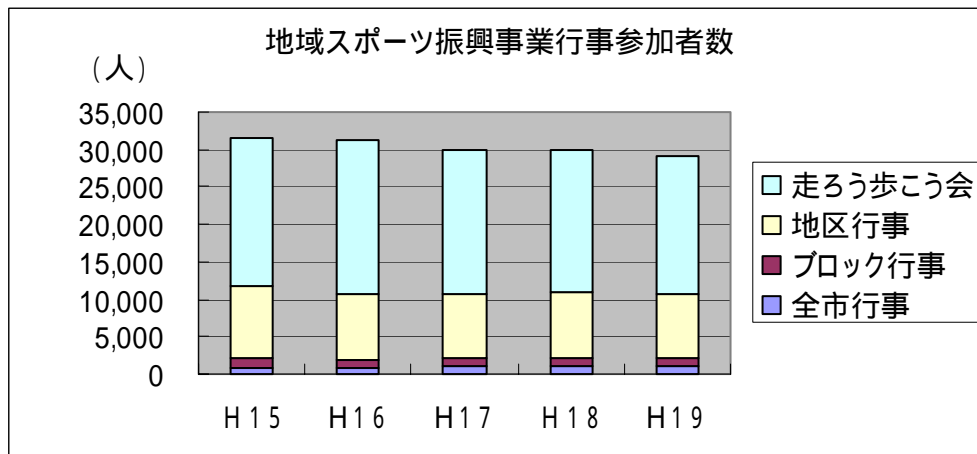
スポーツ施設情報システムを普及することにより、利用者の利便性の向上を図ります。

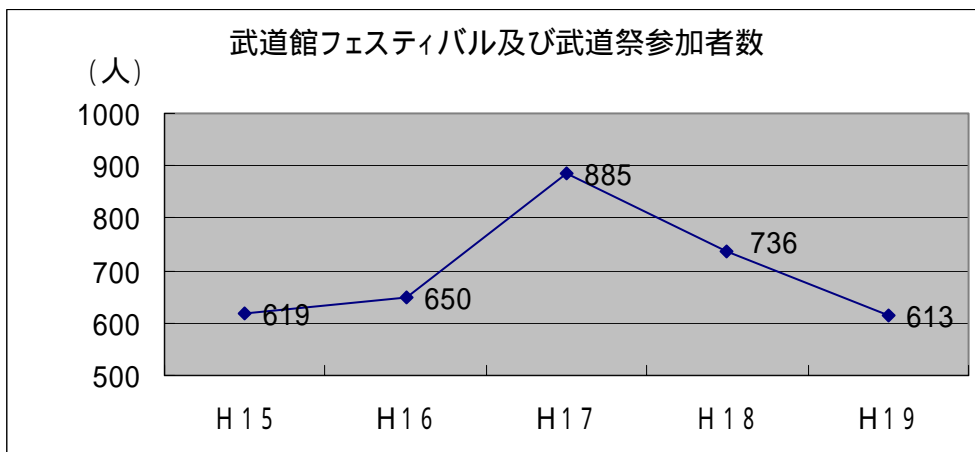
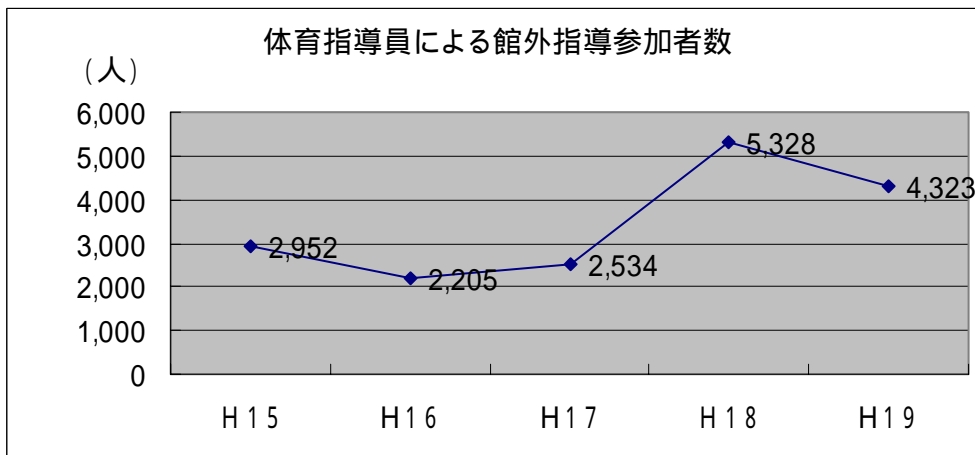
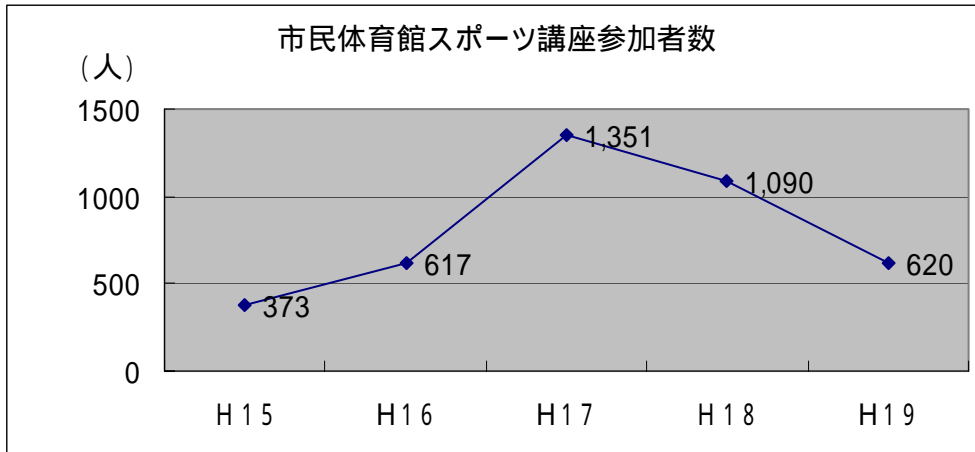
市内スポーツクラブ・サークルの案内、会員募集等を吹田市ホームページに掲載し、各団体の育成及び市民への情報提供を行います。

学識経験者からの意見・要望等

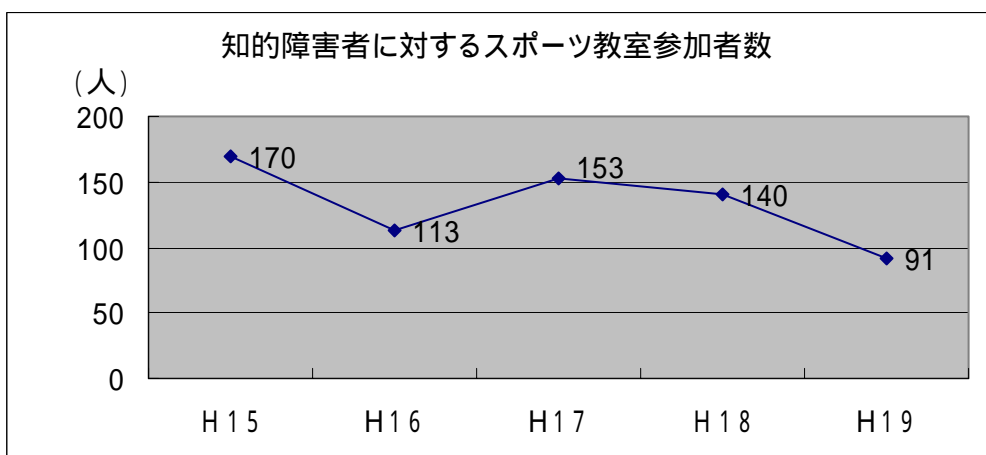
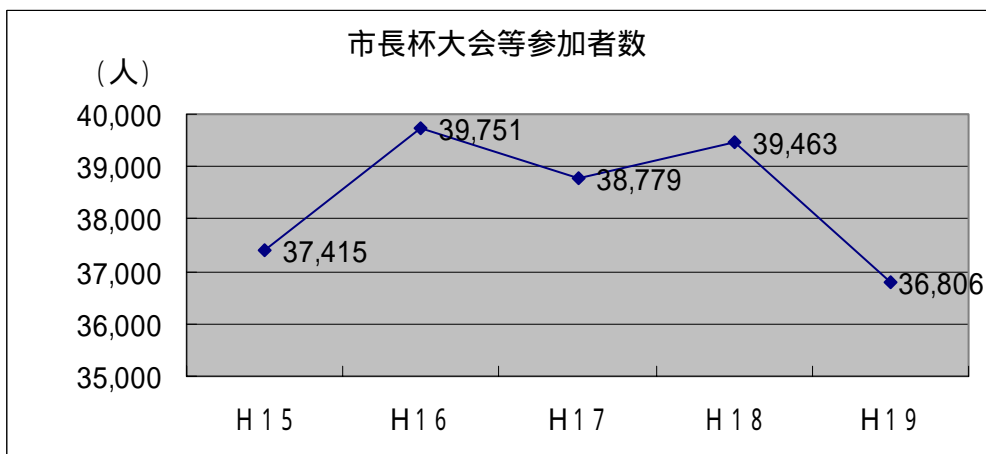
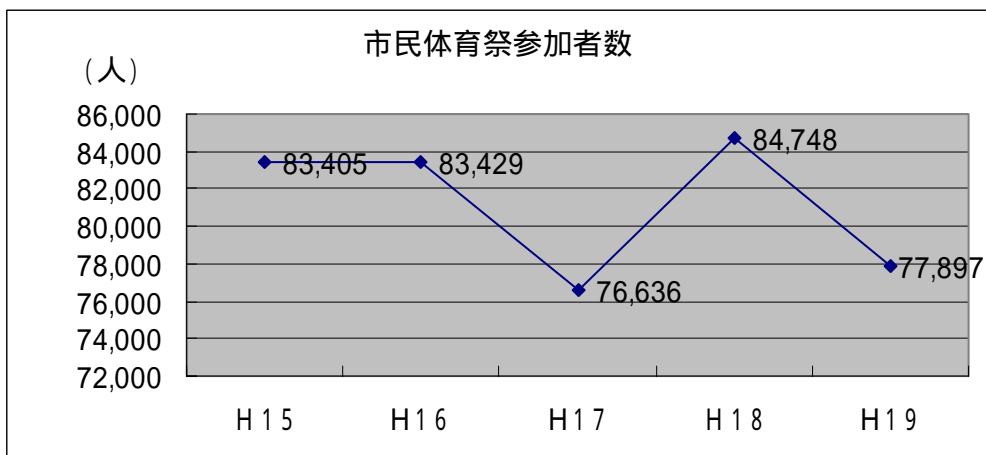
各種目において高齢者が参加できるプログラムが設けられるように、一定年齢でリタイアしない施策を検討する必要があります。

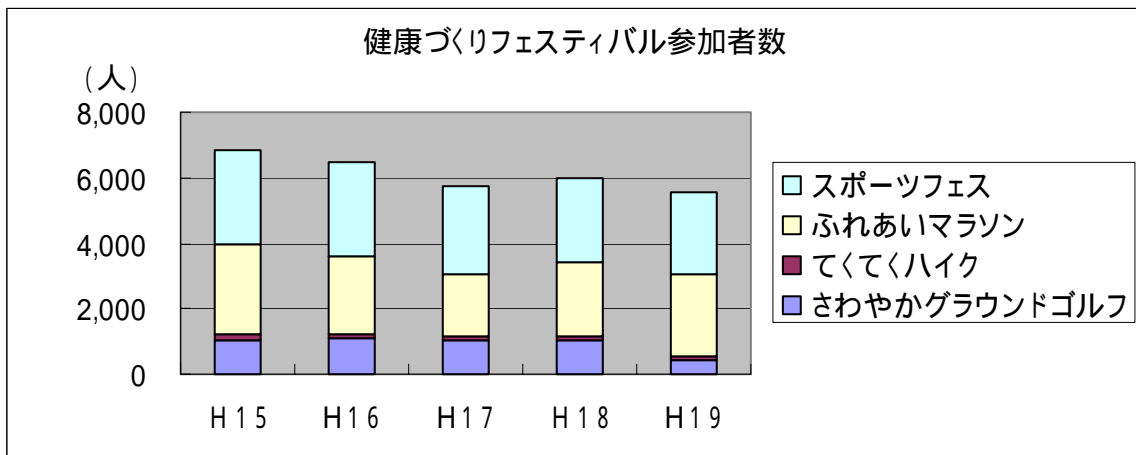
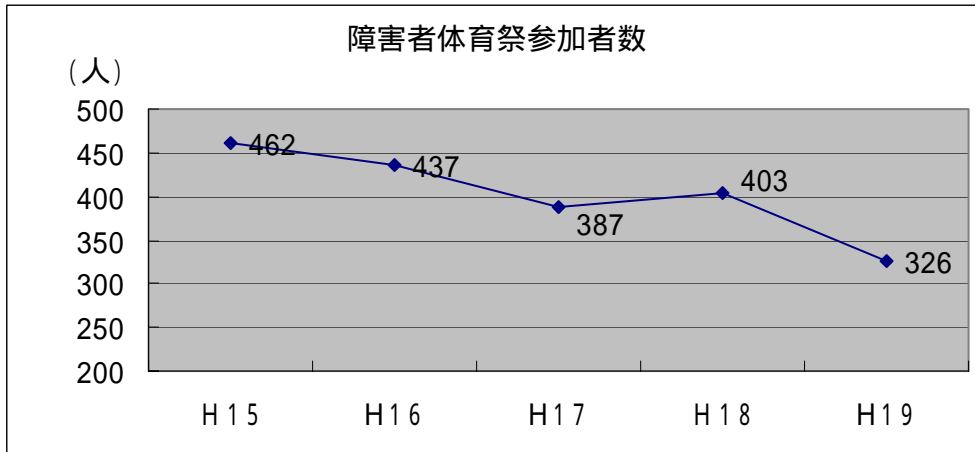
## 参考となる指標



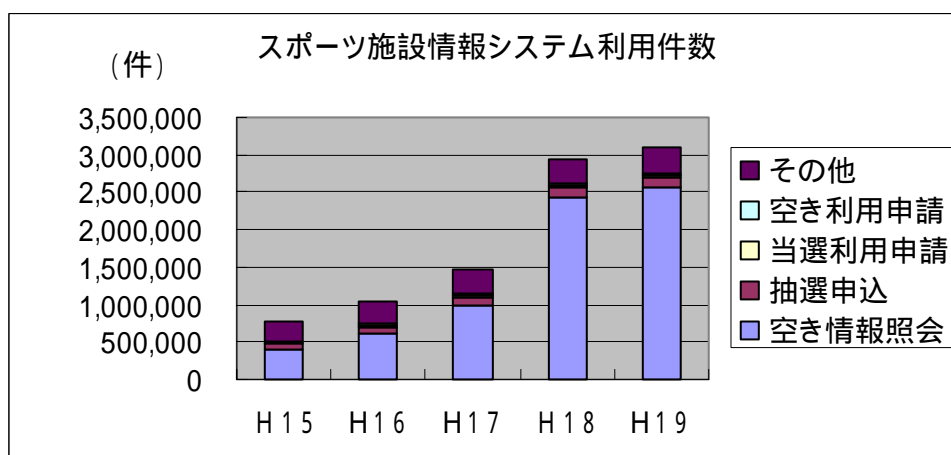


平成17年は武道祭、その他の年度は武道館フェスティバル





さわやかグラウンドゴルフは、平成19年度からはさわやかスカイクロスに競技変更





平成19年度施策評価シート

<b>施策</b>	<b>23 開かれた教育行政の推進</b>
市民との相互信頼関係を築くため、さまざまな教育情報を発信します。	

実施計画による事業費		当初予算額		決算額	
		H17	-	H17	-
		H18	-	H18	-
		H19	-	H19	-
		H20	-		
H21	-				
H22	-				
H23	-				
H24	-				

施策を構成する事業

構成事業1 教育情報の提供		【教育委員会各室課】	
H19事業計画		H19事業成果	
案内、チラシ、ホームページ等による教育情報の提供		「くらしの友」等への教育情報の掲載や教育委員会各室課が作成する案内やチラシの配付 ホームページによる教育委員会各室課の業務や事業内容の発信	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業2 教育広報事業		【教育政策室】	
H19事業計画		H19事業成果	
A4版4ページの「教育だより」を7月・11月・3月の年3回発行し、「市報すいた」に折り込んで全世帯に配付		図書館の情報、メタボリックシンドロームに対する体育館の取組などの特集記事を組みながら、年3回の「教育だより」を発行	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業3 教育施策に対する点検・評価		【教育政策室】	
H19事業計画		H19事業成果	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、平成20年度から教育委員会の行政の執行状況について点検・評価が義務づけられたため、本市の点検・評価の実施方法を策定するにあたり、他市の状況など情報収集を実施			
当初予算額	-	決算額	-

## 施策 23 開かれた教育行政の推進

平成19年度取組に対する評価

教育委員会の各室課が実施する様々な事業、図書館などの社会教育施設、市立体育館などの体育施設の行事等を「くらしの友」など案内やチラシにより周知することは、市民との相互信頼関係を築くうえで非常に重要であると考えられます。

また、吹田市のホームページをはじめ中央図書館や博物館等のホームページでも、教育委員会の各室課の業務や事業の内容を発信しています。

平成19年度の「教育だより」では、特集記事として、図書館・社会体育リーダーの紹介、市民体育館が取り組むメタボリックシンドロームに関する記事など、市民にとって関心が高い内容のものと評価できます。

平成20年度の方針

教育情報の発信については、「教育だより」を年3回発行するなど平成19年度と同じ形態をとるが、平成20年度からは教育委員会の点検・評価が公表されるため、教育施策を構成する事業など新たな教育情報を発信することとなり、一層開かれた教育行政を推進します。

学識経験者からの意見・要望等

教育委員会が実施する様々な事業、行事等について、「くらしの友」や「教育だより」などを通じて、また、市のホームページを通じて、市民に周知を図り開かれた教育行政の推進に努めていることは適切であり、今後一層充実するよう工夫されることが期待されています。

市の教育施策と評価に関し、パブリックコメントを求めています。

## 6. 学識経験者からの施策全般に対する意見・要望等

学識経験者からの知見を活用するため、次の3人から意見要望等をいただきました。  
なお、施策ごとにも意見・要望等をいただいておりますが、今後の教育委員会の活動に生かしていきます。

島 善信 大阪教育大学教職教育研究開発センター 教授

柴田 仁 大幸薬品株式会社 代表取締役 社長

尾浦 芙久子 財団法人吹田市国際交流協会理事（元西山田地区公民館長）

学力向上、自立した社会人に必要な人格形成などの基本的な課題をはじめ、いじめ・問題行動や不登校、子ども虐待への対応など、喫緊の教育課題は山積しています。特に、市民の期待に応え市民から信頼される学校づくりと、直接それを担う教職員の資質向上は焦眉の課題です。教育行政がこうした課題に効果的にかつ効率的に対応するためには、個々に推進する事業が全体として体系化され、相互に整合ある施策展開となるよう努めるとともに、限られた財源という条件の中で、今後のビジョンづくりを策定していく必要があります。

こうした観点から、現在全市的に展開されている、他市で見ることのできない吹田らしい、幼児教育も含めた吹田ならではの小中一貫教育を、今後一層総合的に、精力的に推進されるよう期待します。

また、校区地域に根ざし、地域から支持され、地域と一緒に歩む学校づくりを、つまり保護者や地域住民のみなさんと一緒につくる小中一貫校のイメージをもっていただきたい。

同時にこれからは、個々の学校づくりにおいても、教育行政の推進においても、市民からの理解と同意、協力を得ることが今後ますます重要なポイントとなります。そのための仕組み、仕掛けなど新たな工夫が今後求められます。

学校のリスク管理という観点から、個々の学校が外部からの様々な要望やクレームへの対応に追われ悲鳴をあげている現状に対して、教育委員会としてきちんとサポートするような仕組みをつくっていただきたい。

各施策について、目的、成果物を明確にして評価基準を決め、成果物の受け手からの評価により、PDCA（Plan Do Check Action）を行い改善を進めていくことが重要です。また、各施策を個別に評価するだけでなく、市の長期的なビジョンに基づく方針の中での各施策の役割を明確にして、施策間の相乗効果を図る必要があります。

今回の点検・評価が行われた23項目は、全方向に目配りされた施策であると考えます。

立てられた大切な柱の一つ一つに熱い血が流れ、淀まないことを希望します。

未来を生きる子どもたちを育てるための努力や、大変なスピードで進み続ける情報社会に取り残される情報弱者への配慮も忘れないようにしていただきたい。